

令和

6

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			金杉建設株式会社	
所在地			埼玉県春日部市南1－6－9	
事業者番号			4104	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			15	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名 （中分類）			06 総合工事業	
分類番号 （中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		総合建設業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	98	百万円
		従業員数	69	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	410400	金杉建設株式会社	15
B、C事業所			
合 計			15

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	金杉建設株式会社
		所 在 地 1	埼玉県春日部市南 1 - 6 - 9
		閲 覧 可 能 時 間 1	8 : 00 ~ 17 : 00 (土日祝を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-737-6211	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

金杉建設株式会社は環境保全や自然生態系の保護について事業を継続している企業の社会的責任であると認識し、かけがえのない地球の温暖化防止のため、以下の方針で環境負荷低減策に取り組みます。

1) 法令を遵守する

- ・事業活動に関する各種法令及びその他の要求事項を遵守する。

2) 周辺環境の汚染を抑える。

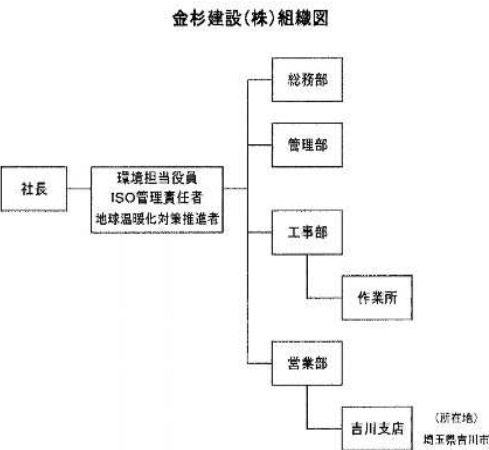
- ・電気エネルギーや化石燃料等を節約し、CO₂発生量を抑制すると共に廃棄物のリサイクルと低減、適正処理等を行う。

3) 適切な品質を確保した施工を行う。

- ・合理的効率的な工程・施工管理を行い、事故や手戻りを予防することで資源やエネルギーの無駄遣いを削減する。

4) 適切性を確保するため、常に継続的な改善を行っていく。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	28	27	26	25	
その他ガス					
温室効果ガスの計	28	27	26	25	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号4104

事業所番号410400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	金杉建設株式会社	前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	春日部市	
	字 ・ 地 番	南 1 － 6 － 9	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	06 総合工事業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	06		
事 業 活 動 の 概 要	事業内容：総合建設業 従業員：69名 資本金：98百万円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.0239 t-CO ₂ /m ²
		平成30年度～平成31年度の平均エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位を基準（0.0239 t-CO ₂ ）として毎年1％削減していきます。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	金杉建設株式会社	春日部市南 1 - 6 - 9
2	金杉建設株式会社 吉川支店	吉川市中央 3 - 3 8 - 9
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	17	16	16	15	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	28	27	26	25	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-3.6	-3.7	-3.8	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		28	27	26	25	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0248	0.0239	0.0230	0.0221	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-3.6	-3.7	-3.8	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 (%)	-3.7	0.0	3.7	7.4	
活 動 規 模 の 指 標 単 位		1,130.00	1,130.00	1,130.00	1,130.00	
床面積		m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ対策のため、常に部屋の換気を実施するように換気扇を回していたこと、また出入口の扉を開放していたことにより、特に冬期の電気使用量がかさんだことが主な原因と考えられる。また、屋上にフェンスを設置したことにより、太陽光発電量が減少したことも一因と考えられる。
令和3年度 (2021年度)	前年度同様、コロナ対策のため、常に部屋の換気を実施するように換気扇を回していたこと、また出入口の扉を開放していたことにより、2年前より全体的に電気使用量は増加している。 しかし、夏場の気温の低下により電気使用量が大きく減少した点が削減につながったと考えられる。
令和4年度 (2022年度)	前年度同様、コロナ対策のため、常に部屋の換気を実施するように換気扇を回していたこと、また出入口の扉を開放していたことにより、3年前より全体的に電気使用量は増加している。 しかし、冬期に国、電力会社からの節電要請を受け、無理のない範囲での節電に努めた結果、冬期の電力使用量を削減できたため、年間使用量も削減できたと考えられる。
令和5年度 (2023年度)	前年度同様、コロナ対策のため、常に部屋の換気を実施するように換気扇を回していたこと、また出入口の扉を開放していたことにより、4年前より全体的に電気使用量は増加している。 しかし、令和5年度は令和4年度より排出量が減った要因は、暖冬の影響により、冬期の電力使用量を削減できたため。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理標準・台帳の整備【継続】	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気・ガス等の使用量の適性管理【継続】	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用の削減を月単位で管理【継続】	R1以前	R1以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	外気を利用した空調管理【継続】	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ機器への更新【継続】	R1以前	R1以前	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	外光活用とブラインドの適性活用【継続】	R1以前	R1以前	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の運用【継続】	R1以前	R1以前	
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	擬音装置の設置	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーの導入	R1以前	R1以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の照明の夜間消灯【継続】	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全館LED化	R1以前	R1以前	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1 IS014001の取得
本社については2002年6月にIS014001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2 自然エネルギーの利用拡大
2019年に太陽光発電設備（16.5kW）を導入した。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			秩父土建株式会社	
所在地			埼玉県秩父市大野原743	
事業者番号			4105	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			6	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)				㎡
産業分類名 (中分類)			06 総合工事業	
分類番号 (中分類)			06	
事業活動の概要	事業内容		土木構造物及び建築物の設計・施工 (事業の大半は公共事業)	
	区分		企業	
	前年度	資本金	40	百万円
		従業員数	29	人
	商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 （kL）
A、Bテナント等事業所			
A	410500	秩父土建株式会社 本社	6
B、C事業所			
合 計			6

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社1階ロビー
		所 在 地 1	秩父市大野原743
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:00～17:00（休業日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 （複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業部	0494-24-3111	system@chichi-do.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙資料添付（環境方針）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙資料添付（組織機能図）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	19	0	0	0	
その他のガス					
温室効果ガスの計	19	0	0	0	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

3.方針

—基本理念—

「自然環境に調和した人間環境の創造」

—IMS方針—

社会から必要とされる企業であるために 経営力、技術力のクオリティを高め 持てる技術・創意工夫を駆使して、持続可能な社会の実現に向けて貢献する。

- (1) 顧客および社会から信頼され、満足を得られる技術を提供する。
- (2) 社員が仕事をとおして技術力と人間性を高め、安心して楽しく働ける職場づくりに努める。
- (3) IMSの導入により、個人及び会社の目標の達成度を知ることにより、自己管理、会社管理の一助とする。
- (4) 品質方針及び環境方針を全社員が共有・理解しやすく実践できる体制を整える。

《品質方針》

私達は環境も品質の一部と捉え、全社員が‘ものづくり’に真摯に向き合い、顧客満足度の向上を目ざした継続的改善に努め 信頼を高め、社会に貢献する。

- 1. PDCA サイクルを適切に回し満足いただける‘ものづくり’を実践する。
- 2. コミュニケーション力を向上させ、顧客のニーズと不満を把握します。
- 3. 社員教育や資格取得により、高い技術力と経営力を身につけます。
- 4. 新技術や「国土強靱化・情報化技術・生産性向上」により、魅力ある会社を作ります。
- 5. 全社員品質マネジメントシステムの見直し向上に継続的に努めます。

《環境方針》

私達は「自然環境と調和した人間環境の創造」というテーマの下、企業活動において環境保全に取り組みます。

私達は緑豊かなこの土地に生活することを、誇りに思い 建設活動において、できる限りの創意工夫により環境に与える影響を最小限にし、環境保全・環境への配慮を徹底し 持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 環境への配慮：建設活動においてそこに存在している自然環境へのローインパクト化を図ります。
2. 環境マネジメントシステム：エコアップ活動、グリーン製品の活用、作業所におけるローインパクト提案など、環境負荷低減活動を計画実施し 環境マネジメントシステムの見直し向上に継続的に努めます。
3. 環境目標：具体的な環境目的を明確にし、目標計画・数値目標を掲げ、状況変化や利害関係者とのコミュニケーションにより見直します。
4. 環境教育：社員・関係者に対して環境保全への理解を深めるための教育・啓発活動をおこないます。
5. 環境法規の順守：本社および現場作業所においては環境法規に厳密に 準拠し、違反を防止します。
6. 環境方針は一般に公開します。

2024 年 4 月 1 日

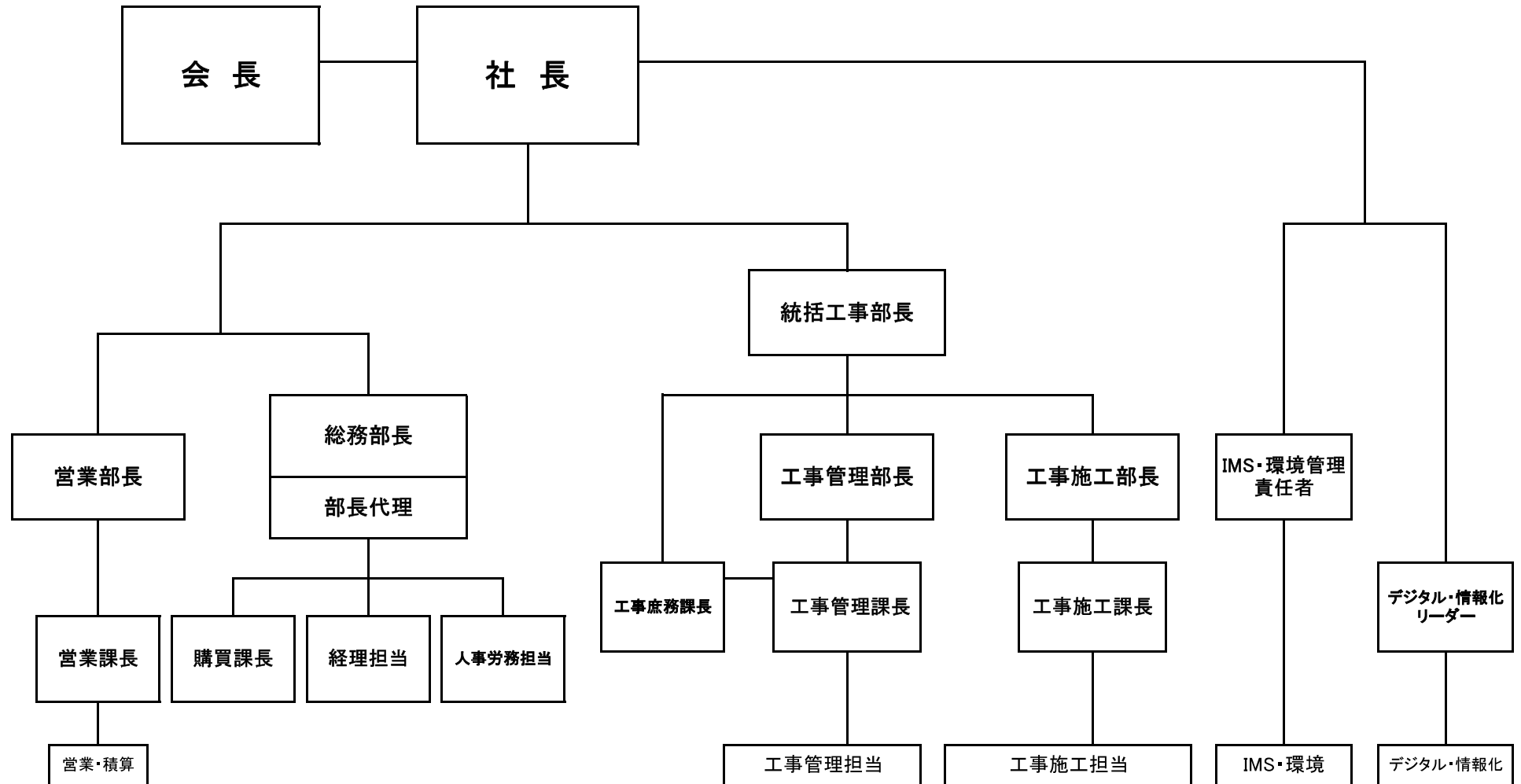
秩父土建株式会社

代表取締役

三ツ井 一浩

— 組織機能図 —

改定 令和 6年 4月 18日



令和

6

年度

事業者番号4105事業所番号410500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	秩父土建株式会社 本社	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村 秩父市		
	字 ・ 地 番 大野原 743		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	06 総合工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)	06		
事 業 活 動 の 概 要	土木構造物及び建築物の設計・施工 (事業の大半は公共事業)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	20	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/m2
		平成28年度～31年度の平均二酸化炭素排出量 20.0t-CO2に対して令和6年度末までに 10.0% (2.0t-CO2) 削減します。				
削減目標	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	秩父土建株式会社 本社	秩父市大野原 743
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年 度 (2020年度)	令和 3 年 度 (2021年度)	令和 4 年 度 (2022年度)	令和 5 年 度 (2023年度)	令和 6 年 度 (2024年度)
	10	6	7	6	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年 度 (2020年度)	令和 3 年 度 (2021年度)	令和 4 年 度 (2022年度)	令和 5 年 度 (2023年度)	令和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基準 20	19	0	0	0	
前 年 度 比 （ % ）		—	-100.0			
基準となる排出量に対する 削 減 率 （ % ）		5.0	100.0	100.0	100.0	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		19	0	0	0	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年 度 (2020年度)	令和 3 年 度 (2021年度)	令和 4 年 度 (2022年度)	令和 5 年 度 (2023年度)	令和 6 年 度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0325	0.0000	0.0000	0.0000	
前 年 度 比 （ % ）		—	-100.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活 動 規 模 の 指 標 単 位		584.00	584.00	584.00	584.00	
床面積	m2					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 <ul style="list-style-type: none">・埼玉県よりSDGsの認証をいただいた結果、社員の意識が大きく変わった・空調温度の適正化（冷房28度、暖房20度）に努めた。・ゴーヤによるグリーンカーテンを設置した・ノー残業デーの強化を行った・業務の助け合いを遂行し、一人残業の削減に努めた・湯沸かし器は、4月～10月の間元栓を締め使用不可とした
令和3年度 (2021年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 <ul style="list-style-type: none">・本社サイトのすべての電力供給先を東京電力から秩父新電力の低炭素電力に変更したことが大きな要因と考える。・コロナ対策としてリモート会議の導入を行った。・働き方改革として、業務の効率化を図り、残業量が減少した。・電気自動車購入により、CO₂削減意識が高まった。
令和4年度 (2022年度)	下記の事項が要因と思われる。 <ul style="list-style-type: none">・令和4年度も本社サイトのすべての電力供給先を秩父新電力と契約したため。・使用電力量が昨年度より増えた原因は、積極的に電気自動車を使用し、電気供給を全て本社の電気スタンドを使用したため。・12月10日に埼玉県より表彰をいただいたこともあり、従業員の意識がより一層高くなった点。
令和5年度 (2023年度)	下記の事項が要因と思われる。 <ul style="list-style-type: none">・令和5年度も本社サイトのすべての電力供給先を秩父新電力と契約しているため。・使用電力量が昨年度より減少できた原因は、積極的に電気自動車を使用し、電気供給を本社の電気スタンドを使用したため。・業務を助け合い、休日出勤の削減、有給消化日を設ける事で削減に努めた。・業務の効率化の為、クラウド化を推進し作業効率が上がり残業量が減少した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ対策会議(1回/月)及び地球温暖化対策推進会議(2回/年)を開催。全職員の省エネ教育訓練の実施(年2回)【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	電化製品は使わない時はコンセントを抜き、待機電力を削減する。午後8時以降の残業の中止徹底【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの設定温度は、冷房28℃以上暖房20℃以下とし風量は弱とする【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	湯沸かし器は、4月から10月末までは元栓を締め使用不可とし能力切替は”小”とし、湯温設定は”2メモリ”とする【毎年継続】	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間等の不用時の消灯。OA機器等は、離席、終業時に電源を切る【毎年継続】	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	R1以前	R1以前	30.0
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	4月～11月までの第2及び第4水曜日をノー残業デーとする【毎年継続】	R1以前	R1以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器等は、離席、終業時に電源を切る【毎年継続】 省エネ型コピー機の購入	R1以前	R1以前	1.0
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテン及びすだれを設置【毎年継続】	R1以前	R1以前	2.0
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	R1以前	R1以前	2.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	業務分担計画の見直しにより残業時間の削減強化の実施	R1以前	R1以前	2.0
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネ型エアコンの購入 エアコンと扇風機との併用	R1以前	R1以前	1.0
14	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	本社サイトの全ての電力を低炭素電力に変更	R3	R3	12.0
15	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	電気自動車を3台購入	R3	R3	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			毛呂山町		
所在地			入間郡毛呂山町中央2丁目1番地		
事業者番号			4106		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			729		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			98 地方公務		
分類番号 （中分類）			98		
事業活動の 概要	事業内容		地方自治の業務（町が行うもの） 庁舎敷地 8, 892㎡ その他公共施設あり		
	区分				
	前 年度	資本金			百万円
		従業員数	240		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	410600	毛呂山町庁舎	729
B、C事業所			
合 計			729

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	毛呂山町生活環境課内
		所 在 地 1	毛呂山町中央２－１
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:30～17:15 年末年始以外の平日
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生活環境課	049-295-2112	seikatsu@town.moroyama.jg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

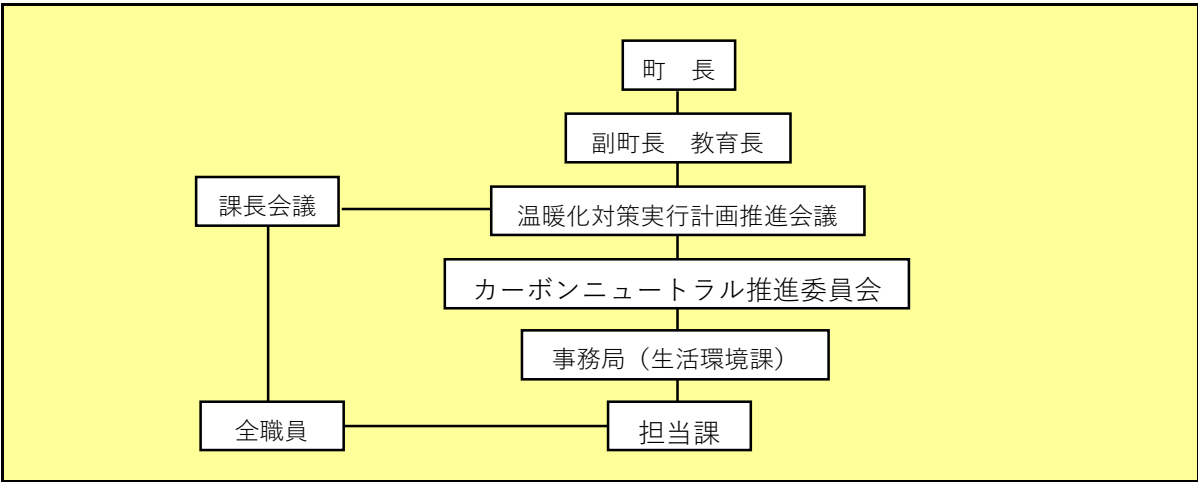
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

毛呂山町では対象施設を町の全ての施設として、町の事務・事業に関する温室効果ガスの排出抑制等のため「毛呂山町地球温暖化対策実行計画」を策定し、令和2年度から令和6年度までの5年間に平成30年度を基準として令和6年度の温室効果ガス排出量を5%削減する目標に掲げました。

本計画で対象とする物質は二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボンの4物質とします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,554	1,554	1,521	1,433	
その他ガス					
温室効果ガスの計	1,554	1,554	1,521	1,433	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4106

事業所番号

410600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	毛呂山町庁舎	前年度にお ける事業所数	72
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	毛呂山町	
	字 ・ 地 番	中央2丁目1番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)		98 地方公務	
分 類 番 号 (中 分 類)		98	
事 業 活 動 の 概 要		地方自治の業務（町が行うもの） 職員数 240名 敷地面積8,892㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	1,633	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	t-CO ₂ /100人
		毛呂山町の公共施設を対象として、令和2年度から令和6年度までに平成30年度を基準として排出量において5%の削減(1年度で1%の削減)を目標とします。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	毛呂山町庁舎	毛呂山町中央2丁目1番地
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

別紙

毛呂山町施設一覧表

No.	施設名	担当課	所在地
1	役場庁舎	管財課	毛呂山町 中央2-1
2	めじろ公園	管財課	毛呂山町 目白台4-3-3
3	鶴舞公園(ゆずの木台)	管財課	毛呂山町 中央1-24-1
4	中央公園(ゆずの木台)	管財課	毛呂山町 中央1-24-13
5	健康公園(ゆずの木台)	管財課	毛呂山町 岩井西2-30-7
6	せせらぎ公園(ゆずの木台)	管財課	毛呂山町 中央2-18-4
7	伴六公園(ゆずの木台)	管財課	毛呂山町 中央2-12
8	前久保中央公園	管財課	毛呂山町 前久保南4-17-10
9	いせはら広場	管財課	毛呂山町 岩井東2-22-1
10	旧給食センター	管財課	毛呂山町 川角611
11	福祉会館	管財課	毛呂山町 岩井西5-16-1
12	老人福祉センター「山根荘」	高齢者支援課	毛呂山町 阿諏訪1527
13	社会福祉協議会	社会福祉協議会	毛呂山町 川角303-3
14	あいあい滝ノ入作業所	社会福祉協議会	毛呂山町 滝ノ入159
15	あいあい作業所	社会福祉協議会	毛呂山町 川角449-1
16	児童館	子ども課	毛呂山町 川角449-4
17	岩井学童保育所	子ども課	毛呂山町 岩井西4-2-1
18	泉野学童保育所	子ども課	毛呂山町 岩井729-2
19	川角学童保育所	子ども課	毛呂山町 川角1271-1
20	光山学童保育所	子ども課	毛呂山町 川角309-1
21	旭台保育園	子ども課	毛呂山町 旭台69-2
22	ゆずの里保育園	子ども課	毛呂山町 平山1-47-3
23	保健センター	保健センター	毛呂山町 川角305
24	防犯活動センター	生活環境課	毛呂山町 中央2-28-1
25	武州長瀬駅南口公園	産業振興課	毛呂山町 中央4-12-11
26	ゆずの里オートキャンプ場	産業振興課	毛呂山町 滝ノ入585
27	農産物加工研修センター	産業振興課	毛呂山町 滝ノ入191-1
28	葛貫第一処理場(葛貫上処理区)	産業振興課	毛呂山町 葛貫540-4
29	大谷木処理場(大谷木上処理区)	産業振興課	毛呂山町 葛貫42-3
30	大谷木農村公園	産業振興課	毛呂山町 大谷木348-2
31	滝ノ入住吉農村公園	産業振興課	毛呂山町 滝ノ入904-2
32	大類農村公園	産業振興課	毛呂山町 大類548
33	苦林浄水場	水道課	毛呂山町 苦林348
34	第1井戸	水道課	毛呂山町 苦林348
35	第2井戸	水道課	毛呂山町 苦林273
36	第3井戸	水道課	毛呂山町 苦林348
37	第4井戸	水道課	毛呂山町 苦林320-1
38	浄水池	水道課	毛呂山町 苦林348
39	低区配水場	水道課	毛呂山町 南台2-10
40	高区配水場	水道課	毛呂山町 小田谷666-2
41	西戸配水場	水道課	毛呂山町 目白台4-9-6
42	西戸中継ポンプ場	水道課	毛呂山町 目白台4-9-5
43	目白台配水場	水道課	毛呂山町 目白台2-17
44	県水受水場	水道課	毛呂山町 南台1-31-5
45	大谷木加圧場	水道課	毛呂山町 大谷木461-8
46	阿諏訪第一中継場	水道課	毛呂山町 阿諏訪1246-4
47	阿諏訪第一配水場	水道課	毛呂山町 阿諏訪919-2
48	阿諏訪第二配水場	水道課	毛呂山町 阿諏訪748-9
49	住吉第一中継場	水道課	毛呂山町 滝ノ入912-4
50	住吉第二中継場	水道課	毛呂山町 滝ノ入984-4
51	住吉第一配水場	水道課	毛呂山町 滝ノ入1000-2
52	住吉第二配水場	水道課	毛呂山町 滝ノ入1518-2
53	住吉第三配水場	水道課	毛呂山町 滝ノ入1364-3
54	桂木第一中継場	水道課	毛呂山町 滝ノ入1228-4
55	桂木第一配水場	水道課	毛呂山町 滝ノ入1272-16
56	桂木第二配水場	水道課	毛呂山町 滝ノ入803-5
57	金塚浄水場	水道課	毛呂山町 毛呂本郷122-3
58	第一水源	水道課	毛呂山町 毛呂本郷122-5先
59	第三水源	水道課	毛呂山町 大谷木1370-3先
60	沈殿池	水道課	毛呂山町 毛呂本郷122-1

別紙

毛呂山町施設一覧表

No.	施設名	担当課	所在地
61	濾過池	水道課	毛呂山町 毛呂本郷122-1
62	浄水池	水道課	毛呂山町 毛呂本郷122-1
63	浄水場	水道課	毛呂山町 大谷木1370-3
64	第一水源	水道課	毛呂山町 大谷木1386-3
65	第二水源	水道課	毛呂山町 大谷木1371
66	着水井	水道課	毛呂山町 大谷木1370-3
67	沈殿池	水道課	毛呂山町 大谷木1370-3
68	濾過池	水道課	毛呂山町 大谷木1370-3
69	浄水池	水道課	毛呂山町 大谷木1370-3
70	配水池	水道課	毛呂山町 大谷木1370-3
71	減圧場	水道課	毛呂山町 権現堂485-3
72	本郷配水池	水道課	毛呂山町 阿諏訪60-9

※ 教育部局は本計画の対象から除いている

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	791	791	774	729	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	1,633	1,554	1,554	1,521	1,433
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	-2.1	-5.8	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	4.8	4.8	6.9	12.2	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		1,554	1,554	1,521	1,433	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原単位	基 準	4.6667	4.6949	4.6372	4.4228	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.6	-1.2	-4.6	
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標 単 位		333.00	331.00	328.00	324.00	
町民数		100人				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種イベント等の中止や事務事業改善等を行い業務時間が短くなったり、職員による節電の取組や自動車の使用頻度を控えた結果などにより温室効果ガス排出量が削減した。
令和3年度 (2021年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量に変更なかったと考えられる。 ・一部の事業を再開した結果、灯油及び液体石油ガスLPG使用量が増加した。 ・事務事業の改善により業務時間の短縮や節電の取組により電気の使用量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・事務事業の更なる改善により業務時間の短縮や節電の取組により電気の使用量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・ 電気使用量については、事務事業の更なる改善により業務時間の短縮や節電の取組により電気の使用量が減少した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	庁舎屋根に太陽光発電設備を設置		R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ自転車利用の推進	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気取り入れの推進	R2	R2	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エレベーターの利用抑制	R3	R3	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各施設での適正室温の設定管理	R3	R3	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	退社時消灯の徹底	R4	R4	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	公共施設に太陽光発電設備を設置	R5		
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	家庭用再生可能エネルギー設備等設置補助	R6		
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	公共施設6施設の照明LED化	R7以降		
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	電気自動車の導入	R7以降		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		佐野電機株式会社	
所在地		埼玉県川口市差間3丁目22番11号	
事業者番号		4122	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		10	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		08 設備工事業	
分類番号 （中分類）		08	
事業活動の概要	事業内容		電気設備工事、クレーン設備工事の設計・施工 各種工場等の電気設備、クレーン設備の点検・メンテナンス業務 クレーン設備関連製品販売
	区分		企業
	前年度	資本金	33 百万円
		従業員数	30 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	412200	佐野電機株式会社	10
B、C事業所			
合 計			10

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	佐野電機株式会社 受付
		所 在 地 1	川口市差間3-2 2-1 1
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00~17:00(土日祝日除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	佐野電機(株) 総務部	048-298-1111	sales@sano-ec.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

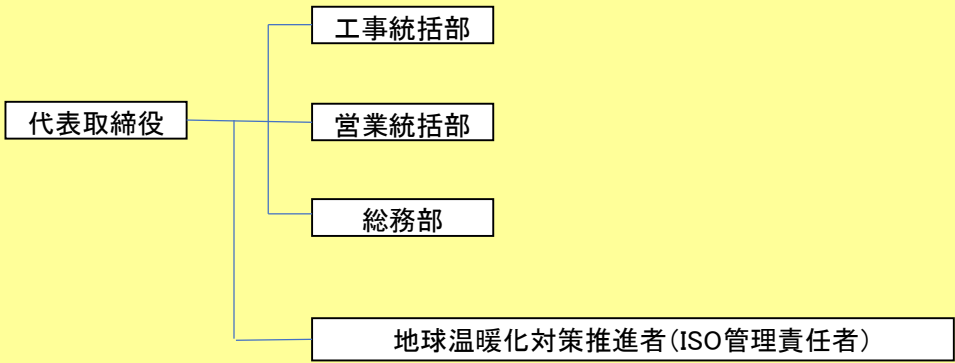
（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念 (ISO14001 準拠)
当社は顧客の信頼に応え、環境に配慮した製品及びサービスを提供できる企業として 循環型社会を目指し経営環境を整える。
2. 基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する
- ①顧客に対して最良の品質と経済性の提案、環境に配慮した製品サービスに伴う環境影響を特定し環境汚染の予防を含む経済的な改善に努める。
- ②環境側面に係る適用可能な法規制、及びその他要求事項を遵守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	19	19	20	20	
その他ガス					
温室効果ガスの計	19	19	20	20	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4122

事業所番号

412200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	佐野電機株式会社	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	川口市	
	字 ・ 地 番	差間3-22-11	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	08 設備工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)	08		
事 業 活 動 の 概 要	電気設備工事、クレーン設備工事の設計・施工 各種工場等の電気設備、クレーン設備の点検・メンテナンス 業務、クレーン設備関連製品販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	22	t-CO2	基準となる 原 単 位	t-CO2/人
		平成30年度の排出量22.3 t-CO2を基準とし、令和6年度末までに 6.3% (1.4t-CO2) を削減します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	佐野電機株式会社	川口市差間3-22-11
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	10	10	10	10	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	22	19	19	20	20
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	5.3	0.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	13.6	13.6	9.1	9.1	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		19	19	20	20	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.6786	0.6786	0.6897	0.6667	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	1.6	-3.3	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 (%)					
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
従業員数		人	28.00	28.00	29.00	30.00

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	工場・事務所内の使用箇所のLED化をほぼ完了している。コロナ感染症対策としてトイレのハンドドライヤーの使用を中止を2020年4月より実施。トイレのスイッチを廃止し人感センサーに切り替えたことで、消し忘れ防止に寄与している。感染拡大防止の為にオゾン発生装置を2020年11月に導入36w程度であるが、社員がいる間は常に稼働している。 エアコンの風向きを拡散するハイブリッドファンを2021年3月に導入し、空調効率の向上と冷えすぎ、暖め過ぎを防止してる。
令和３年度 (2021年度)	継続し離席時のスイッチオフで節電を支持している。感染対策による、定期的換気によって空気の循環はしているが、空調効率は下がっている。給茶機更新の際にノンフロン給茶機を選定した。
令和４年度 (2022年度)	省エネ設備投資は前年までに完了している。省エネ意識も定着し電気使用量の削減は限界迄来ていると考える。人員増加や夏季の気温上昇などの要因でデマンドコントロールはしているが稼働率が上がり、微増要因となった。コロナ対策による、定期的換気も、空調効率の低下となった。今後は補助金等を活用して、再エネ電源の活用を検討していく。
令和５年度 (2023年度)	埼玉県CO2排出削減設備導入補助金に選定され2023年10月に3F空調を更新した。30年使用した空調設備からの更新の為、CO2削減効果が見込まれる。また、同補助金により屋上にソーラーパネルの設置、蓄電池設備を導入することとなり、施工は2024年3月までに完了する予定。それにより、太陽光発電による購入電力の削減と災害に対する、BCP対策となる。
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	3F省エネ型空調へ更新	R5	R5	
2	140100	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給茶機を更新し湯を沸かす回数が減った。 休日の電源オフによりガスの使用低下となった	R1以前	R1以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	3Fトイレの更新。節水型便器の採用により排水の削減。	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	デマンド監視装置を設置し、空調の運転制限を掛け消費電力の削減	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	事務所南向き窓に網戸を設置し、春秋の換気効率を上げる	R1以前	R1以前	
6	140200	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	2F事務所及び1F工場トイレ更新。節水型便器及びタンクの採用により排水の削減	R1以前	R1以前	
7	140200	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	各所水道蛇口 節水コマを設置	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	事務所の照明をLED化し消費電力削減	R1以前	R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	3F空調設備の一部更新により運転ロスを抑え消費電力の削減	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	1F製缶場、2F倉庫の高天用水銀灯をLEDに交換	R1以前	R1以前	
11	140200	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	男子トイレの自動洗浄センサーの更新により節水となった	R1以前	R1以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	2F、3Fフロア全窓に網戸設置で窓開けエアコン節約	R2	R2	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	エアコン運転中ハイブリッドファン使用で涼風循環で効率UP	R2	R2	
14	140100	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ノンフロン給茶機へ買い替え	R3	R3	
15	180200	その他	18_その他	食品ロスを減らす為にフードドライブへ参加	R4	R4	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価 (※希望者のみ記載)	A事業所
---	------

自由記述欄

30年使用した空調設備の更新及びハイブリッドファンの設置により、空調効率の改善及び省エネ効果が出てきている。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社 日建	
所在地			鴻巣市広田3524-28	
事業者番号			4123	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			5	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名 （中分類）			06 総合工事業	
分類番号 （中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		土木工事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	20	百万円
		従業員数	20	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	412300	株式会社 日建	5
B、C事業所			
合 計			5

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	株式会社日建
		所 在 地 1	鴻巣市広田3524-28
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00～17:00（土日、祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社日建 総務部	048-598-7681	info@k-nikken.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8	9	9	9	
その他のガス					
温室効果ガスの計	8	9	9	9	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環 境 方 針

建設業としての活動を通じ人と自然にやさしい環境を保つため、環境負荷の低減とより良い環境の創造に努めます。

1. 環境に配慮した事業活動の推進

地域社会の生活基盤整備にあたり、環境に配慮したサービスの提供と共に、廃棄物の削減、リサイクルの推進による資源・エネルギーの効率的な利用、そして、環境汚染の予防と事故防止に努めます。

2. 環境法令等の遵守

適用される関係法令及び協定等を遵守します。

3. 環境マネジメントシステムの継続的改善

環境方針・目標を定め、実現のための努力と定期（年に一度）な見直しにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進します。

4. 意識の向上

従業員全てが環境問題に対し意識の向上を図り、環境方針に沿った行動を行うよう従事者教育を行います。

5. 環境方針の公開

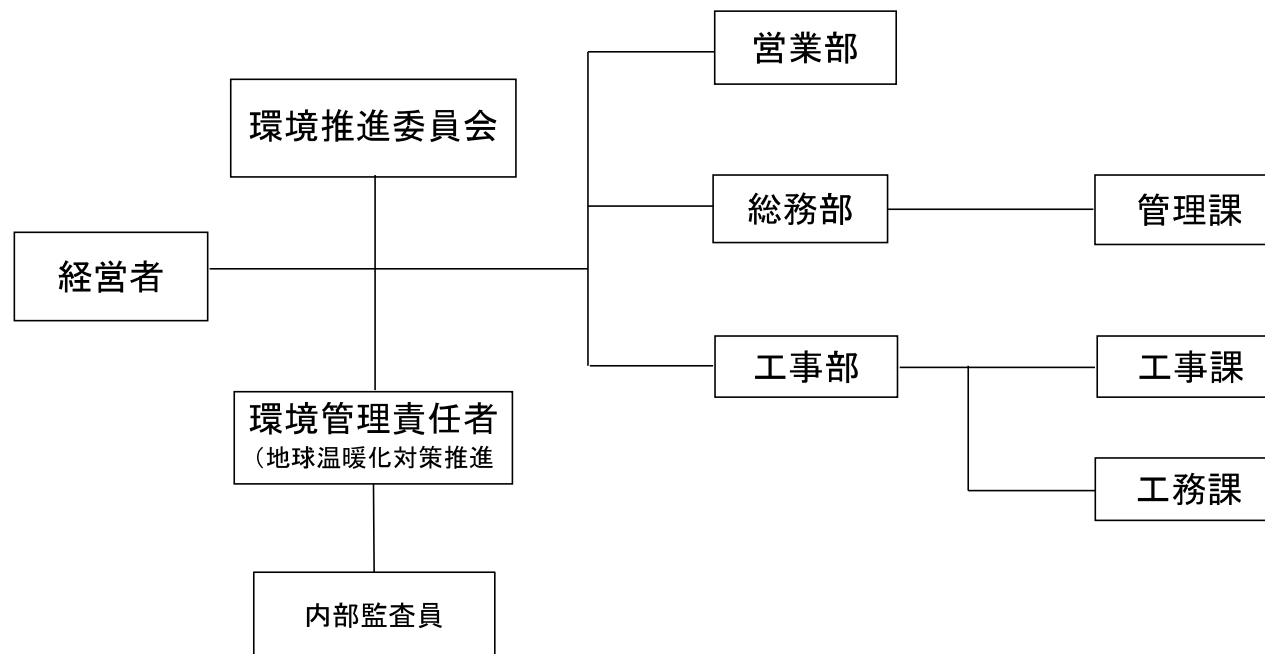
環境方針は当社の従事者全ての人に周知し、外部への開示も行い開かれた企業を目指します。

平成 26 年 2 月 26 日

株式会社 日 建

代表取締役 小川 智右

エコアップ推進組織図



令和

6

年度

事業者番号

4123

事業所番号

412300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 日建		前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	鴻巣市		
	字 ・ 地 番	広田3524-28		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		06 総合工事業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		06		
事 業 活 動 の 概 要		土木工事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	8	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	t-CO ₂ /人
	削減目標	平成32(令和2)年度のCO ₂ 排出量8t-CO ₂ を基準とし、令和6度末までに0.3%ずつ削減する。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
	削減目標					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社 日建	鴻巣市広田3524-28
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	4	5	5	5	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	8	9	9	9	
	前 年 度 比 （ % ）	—	12.5	0.0	0.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	0.0	-12.5	-12.5	-12.5	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		8	9	9	9	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.4444	0.4500	0.4500	0.4500	
	前 年 度 比 （ % ）	—	1.3	0.0	0.0	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 (%)					
活 動 規 模 の 指 標						
従業員数		18.00	20.00	20.00	20.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染防止対策として、窓を開け換気をしながらエアコンの運転をしなければならず、平常時に比べて、温度設定が強めとなるため、電力使用量削減の効果が得られなかった。
令和3年度 (2021年度)	昨年度に続き、新型コロナウイルス感染防止対策として、窓を開け換気をしながらエアコンの運転をしなければならず、平常時に比べて、温度設定が強めとなるため、電力使用量削減の効果が得られなかった。
令和4年度 (2022年度)	昨年度に続き、新型コロナウイルス感染防止対策として、窓を開け換気をしながらエアコンの運転をしなければならず、平常時に比べて、温度設定が強めとなるため、電力使用量削減の効果が得られなかった。
令和5年度 (2023年度)	新型コロナウイルス感染症の位置づけが、令和5年5月8日から「5類感染症」になったが、感染防止対策としての窓を開け換気をしながらのエアコン運転は継続している、これに伴い平常時より温度設置を強める事は前年どおり行ったものの、適切な運転管理によって、電力使用量は順調に推移し、結果、前年より節減させることができた。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会を月1回開催 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の 管理	各エネルギーの毎月の使用料を把握 月 報を作成 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	室内温度の設定 夏季28℃ 冬期20℃ 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	140100	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給湯設備の管理	洗面所における冬季以外の給湯停止 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	洗浄水の削減を図るため擬音装置の設置 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明の不要時間帯・不要場所の消灯の実 施 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
7	180200	その他	18_その他	敷地内の緑化	R2	R2	
8	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	離席時はPCの電源OFFの徹底(OA機器の 待機電力の削減) 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	建物内照明器具の更新(LED化)	R2	R2	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

地球温暖化対策や温室効果ガス排出量削減に向け、以下の対策に取り組んでいます。

- ・エアコンは夏季冷房28℃、冬季暖房20℃の設定稼働をしている。
- ・エアコンフィルターの定期清掃を行っている。
- ・室内照明は必要箇所のみ点灯するようにしている。
- ・昼休みの消灯を徹底している。
- ・エコドライブの実施により、燃費の向上に努めている。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社斎藤組		
所在地			埼玉県秩父市下影森 1 6 3		
事業者番号			4125		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			5		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			06 総合工事業		
分類番号 (中分類)			06		
事業活動の 概要	事業内容		設立年月日：昭和 3 年 4 月 1 日 事業内容：土木工事・建築工事		
	区分		企業		
	前 年 度	資本金	50		百万円
		従業員数	32		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	412500	株式会社 斎藤組	5
B、C事業所			
合 計			5

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	関 覧 場 所 1	第2事務所 1階
		所 在 地 1	埼玉県秩父市下影森163
		関 覧 可 能 時 間 1	9:00～17:00（土日祝日を除く）
		関 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		関 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	企画部	0494-22-5505	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「推進体制」のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12	12	12	11	
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	12	12	12	11	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

制定 2011. 11. 01	(株) 斎藤組	SG-2091
改定	環 境 方 針	第 1 版
主管 環境推進事務局		1/1 頁

株式会社 斎 藤 組 - 環境方針

株式会社斎藤組は、環境保全は企業の社会的責任であると認識し、環境汚染の防止や自然生態系の継続的な保護に努めるため、社員の一人一人が環境保全を意識し、環境負荷の低減に取り組みます。豊かで素晴らしい秩父の自然を守りながら、株式会社斎藤組はこれからも社会に貢献してゆきます。

1. 環境保全活動の継続的な推進のため、全員参加の環境マネジメントシステムを構築し、運用・維持する。
2. 環境に関する法的要求事項等を順守する。
3. 環境目的・目標を定め、環境負荷の低減に努める。
4. 電気エネルギーや化石燃料などの節約による二酸化炭素発生量の削減に努めるとともに、働きやすい職場環境の実現に努める。
5. 廃棄物の分別による資源化を推進する。
6. 節水を推進する。
7. 全社員に本環境方針・環境マネジメントシステムの重要性などを教育し、その周知徹底を図る。

この方針は公表する。

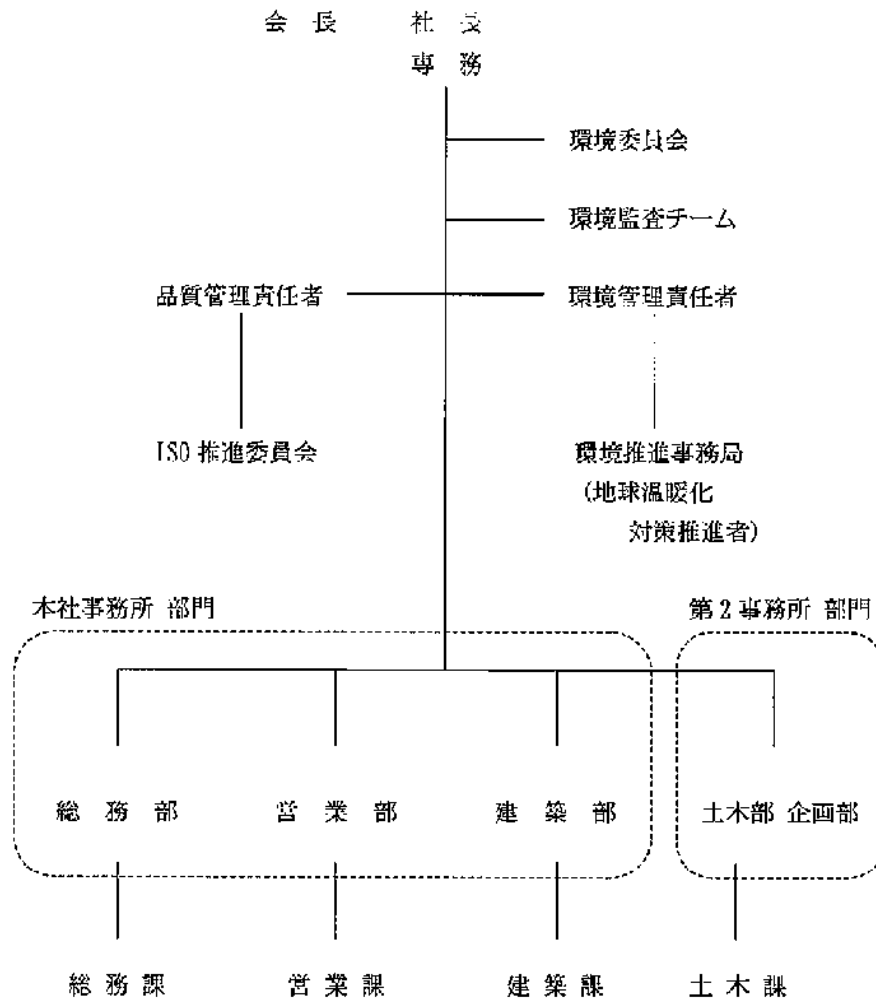
2011 年 11 月 1 日

株 式 会 社 斎 藤 組

代表取締役

斎藤公志郎

組 織 図



トップマネジメント	・・・	社長
環境管理責任者	・・・	専務
部門長		
本社事務所部門	・・・	総務部長
第2事務所部門	・・・	土木部長
環境監査チーム		
監査プログラムの管理責任者	・・・	環境管理責任者が認めた者
内部環境監査員	・・・	環境管理責任者が認めた者
環境管理事務局	・・・	企画部長

令和 6 年度

事業者番号 4125 事業所番号 412500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 斎藤組		前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	秩父市		
	字 ・ 地 番	下影森 1 6 3		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		06 総合工事業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		06		
事 業 活 動 の 概 要		事業内容：土木工事・建築工事 従業員数：32人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	0.3790 t-CO ₂ /人
		令和元年度を基準 (0.379 t-CO ₂ /人) として、原単位を毎年1% ずつ改善していきます。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社 斎藤組	秩父市下影森 1 6 3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6	6	6	5	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	12	12	12	11	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	0.0	-8.3	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		12	12	12	11	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.3790	0.3871	0.3750	0.4000	0.3438
	前 年 度 比 （ % ）	—	-3.1	6.7	-14.1	
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （ % ）	-2.1	1.1	-5.5	9.3	
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
従業員数		31.00	32.00	30.00	32.00	
人						

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>下記の理由により、全体としてCO₂排出量が増加したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季の暑さが厳しかったため、エアコン等の使用時間の増加に伴い、電気使用量の増加となった。 ・年度末に業務が集中したため、残業時間等の増加も重なり、電気使用量が増加した。 ・年度末（冬季）は寒さが厳しく、灯油ストーブの使用時間が増加した。 ・従業員数の増加により、CO₂排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	<p>下記の理由により、全体としてはCO₂排出量の増減に変化はなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季の暑さが厳しかったため、エアコン等の使用時間の増加に伴い、電気使用量は増加となった。 ・年度末に業務が集中しなかったため、灯油ストーブの使用時間が減少した。 ・従業員数の増員はあったが、CO₂排出量は増減がなく、排出量原単位（従業員数）としては減少した。
令和4年度 (2022年度)	<p>下記の理由により、全体としてはCO₂排出量の増減に変化はなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季の暑さが厳しかったが、エアコン等の使用頻度が低かったため、電気使用量は減少した。 ・年度末に業務が集中し、冬季は寒さが厳しかったため、灯油ストーブの使用時間が増加した。 ・従業員数の減員はあったが、CO₂排出量は増減がなく、排出量原単位（従業員数）としては増加した。
令和5年度 (2023年度)	<p>下記の理由により、全体としてCO₂排出量が減少したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2事務所屋上に太陽光パネルを設置（R5.9）、発電した電力を自家消費に使用することにより、CO₂排出量が減少した。 ・年度末に業務が集中しなかったため、灯油ストーブの使用時間が減少した。 ・従業員数の増員はあったが、CO₂排出量は減少し、排出量原単位（従業員数）も減少した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電の啓蒙活動 【毎年度継続実施項目】	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	電気・ガス使用量の把握、管理 【毎年度継続実施項目】	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度管理 冷房28℃以上・暖房20℃以下設定【毎年度継続実施項目】	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不用時・不在時の消灯 【毎年度継続実施項目】	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的に照明を清掃 【毎年度継続実施項目】	R1以前	R1以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	冬季以外の給湯停止 【毎年度継続実施項目】	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ型の照明に順次交換	R1以前	R1以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底(待機電力削減) 【毎年度継続実施項目】	R1以前	R1以前	
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	省エネ型自動販売機への交換	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置 夏季のみ【毎年度継続実施項目】	R1以前	R1以前	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水型トイレに順次交換	R2	R2	
12	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(6kW)の導入	R5	R5	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		丸和工業株式会社	
所在地		埼玉県北本市宮内5丁目351番地	
事業者番号		4128	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		18	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		06 総合工事業	
分類番号 （中分類）		06	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和42年2月10日 内容：総合建設業 建築工事及び土木工事 事業
	区分		企業
	前年度	資本金	51 百万円
		従業員数	67 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	412800	丸和工業株式会社	18
B、C事業所			
合 計			18

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	丸和工業株式会社 本社 1階
		所 在 地 1	北本市宮内5-351
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00~17:00（土日、祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-543-1108	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〔基本理念〕

当社は建設業の活動を通じて、地球環境と地域社会に配慮し、環境の保全及び社会の継続的发展に貢献する。

〔基本方針〕

①当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減を図り、環境汚染の予防に努める

②環境保全の為に環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め運用するとともに、その継続的改善に努める

③環境に関連する法規制はもとより、当社が同意したその他の要求事項についても遵守する

④環境教育を行うことによって、環境保全の知識と意識向上を図る

⑤環境方針を全社員及び協力会社に周知し、地域社会との環境コミュニケーションを図る

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

(別紙添付)

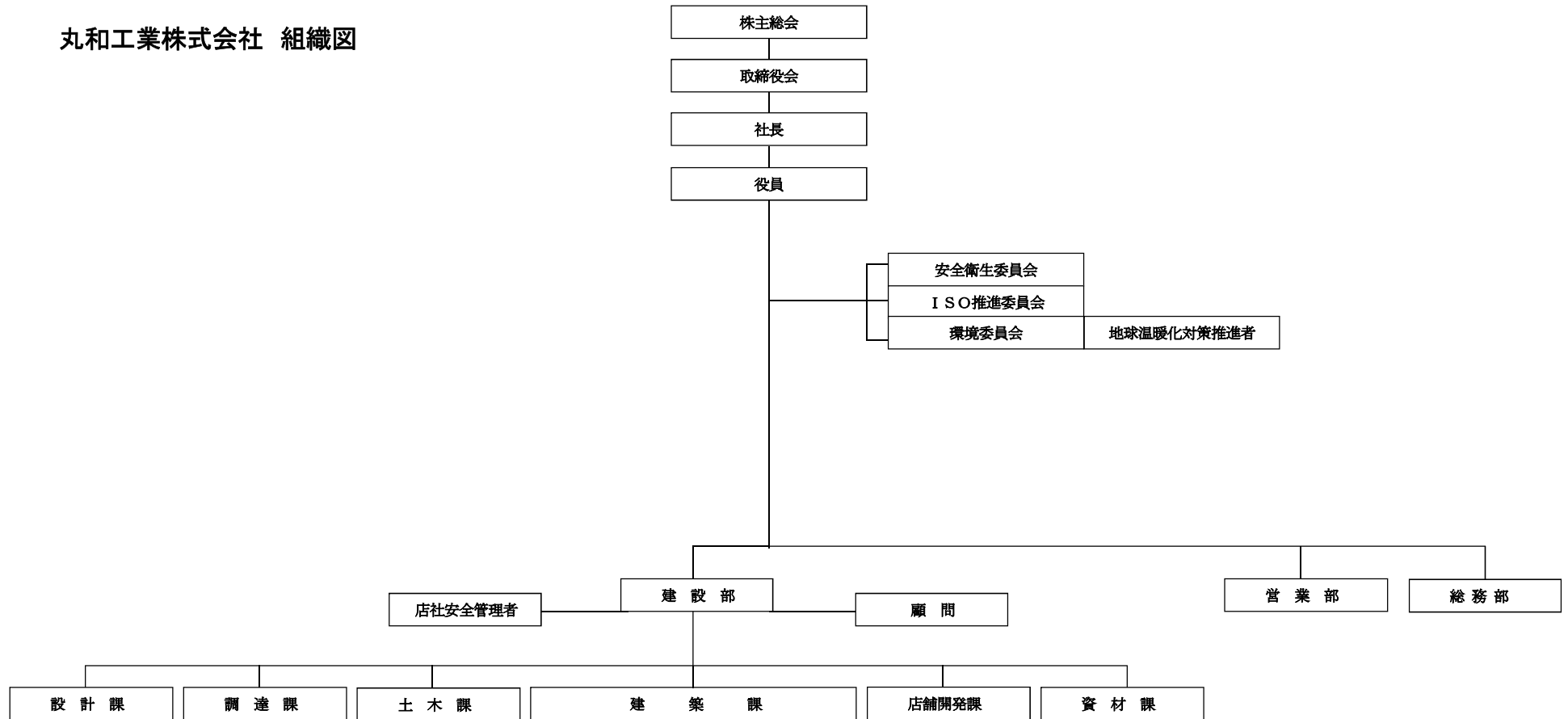
4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	38	42	36	36	
その他のガス					
温室効果ガスの計	38	42	36	36	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

丸和工業株式会社 組織図



令和

6

年度

事業者番号

4128

事業所番号

412800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	丸和工業株式会社		前年度における事業所数	4
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	北本市		
	字 ・ 地 番	宮内5－351		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名（中分類）		06 総合工事業		
分 類 番 号（中分類）		06		
事 業 活 動 の 概 要		設立年月日：昭和42年2月10日 容：総合建設業 建築工事及び土木工事		
		事業内		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	35	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0126 t-CO ₂ /㎡
		【第3計画期間】 令和元年度の35t-co2を基準値として毎年1%削減していきます。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	丸和工業株式会社	北本市宮内5-351
2	丸和工業株式会社 鴻巣支店	鴻巣市赤見台4丁目11番3号C棟101
3	丸和工業株式会社 加須支店	加須市騎西22-2フレグランス205号
4	丸和工業株式会社 朝霞支店	朝霞市本町2-12-12-17朝霞ロイヤルハイツ205号
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	19	21	18	18	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	35	38	42	36	36
	前 年 度 比（％）	—	10.5	-14.3	0.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率（％）	-8.6	-20.0	-2.9	-2.9	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		38	42	36	36	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0126	0.0136	0.0151	0.0129	0.0129
	前 年 度 比（％）	—	10.5	-14.3	0.0	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （％）	-8.2	-19.6	-2.5	-2.5	
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
床面積		m ²	2,787.12	2,787.12	2,787.12	2,787.12

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・ 令和2年度より新社屋の本稼働し2社屋の使用によりCO2排出量が8.6%増加した。・ 新社屋には太陽光パネルを設置し令和2年度の自家消費発電量25,843Kwhを発電した。・ コロナ対策として、ソーシャルディスタンスを図るため会議室等（空スペース）をデスクスペースに使用した為、CO2排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・ 太陽光発電量令和3年度の自家消費発電量25,804Kwhを発電した。・ 引き続きコロナ対策として、ソーシャルディスタンスを図るため会議室等（空スペース）をデスクスペースに使用した為、CO2排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">・ 太陽光発電量令和4年度の自家消費発電量25,038Kwhを発電した。・ コロナ感染防止対策として大会議室等（空スペース）をデスクスペースに使用を中止し、空調及び照明の使用率が下がりCO2排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">・ 昨年同様会議体をZOOMを活用し、小スペースで会議を行う事により照明、空調機の使用率を下げた。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	新社屋建設 すべての照明をLEDにした	R1以前	R1以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新社屋建設 太陽光発電設備の導入(自家消費)	R1以前	R1以前	
3	140100	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏場(7月～9月)の温水器の停止期間の延長(6月～10月)【継続実施項目】		R3	1.0
4	180200	その他	18_その他	ノー残業デーによる作業時間の短縮 【継続実施項目】		R3	1.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社 山口組	
所在地			埼玉県秩父市大野原1333番地	
事業者番号			4129	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			13	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名 （中分類）			06 総合工事業	
分類番号 （中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		総合建設業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	49	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	412900	株式会社 山口組	13
B、C事業所			
合 計			13

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	株式会社 山口組
		所 在 地 1	埼玉県秩父市大野原1333番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:00～17:00 (土日休み)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	推進室	0494-22-4747	yamaguchi@ygl.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・既存の資料を添付

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

・既存の資料を添付

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	26	27	26	26	
その他のガス					
温室効果ガスの計	26	27	26	26	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環 境 方 針

地球温暖化問題と資源問題はますます重要性を増しております。当社は建設工事業及び関連する業務において、環境保全に配慮して行動すること、又コスト縮減を経営上の重要課題と考えており、次の行動指針に定めます。

1. 事業活動に伴う環境負荷を最小にするために、次の取り組みを行います

- ① 事務所と工事車両におけるCO2削減に努めます。
- ② 建設廃棄物の分別とリサイクルに努めます
- ③ 節水に努めます
- ④ 工事に伴う騒音、振動、悪臭の防止に努めます
- ⑤ 環境に配慮した提案、施工に努めます
- ⑥ 事務用品、建設資材、建設機械のグリーン購入に努めます

2. 事業活動に伴う環境関連法規等遵守します。

3. 地域社会における環境活動に参加し、社会貢献活動を推進します。

4. 教育・訓練により、従業員の環境に関する知識と意識を高めます。

5. 環境方針を公開し、全従業員に周知します。

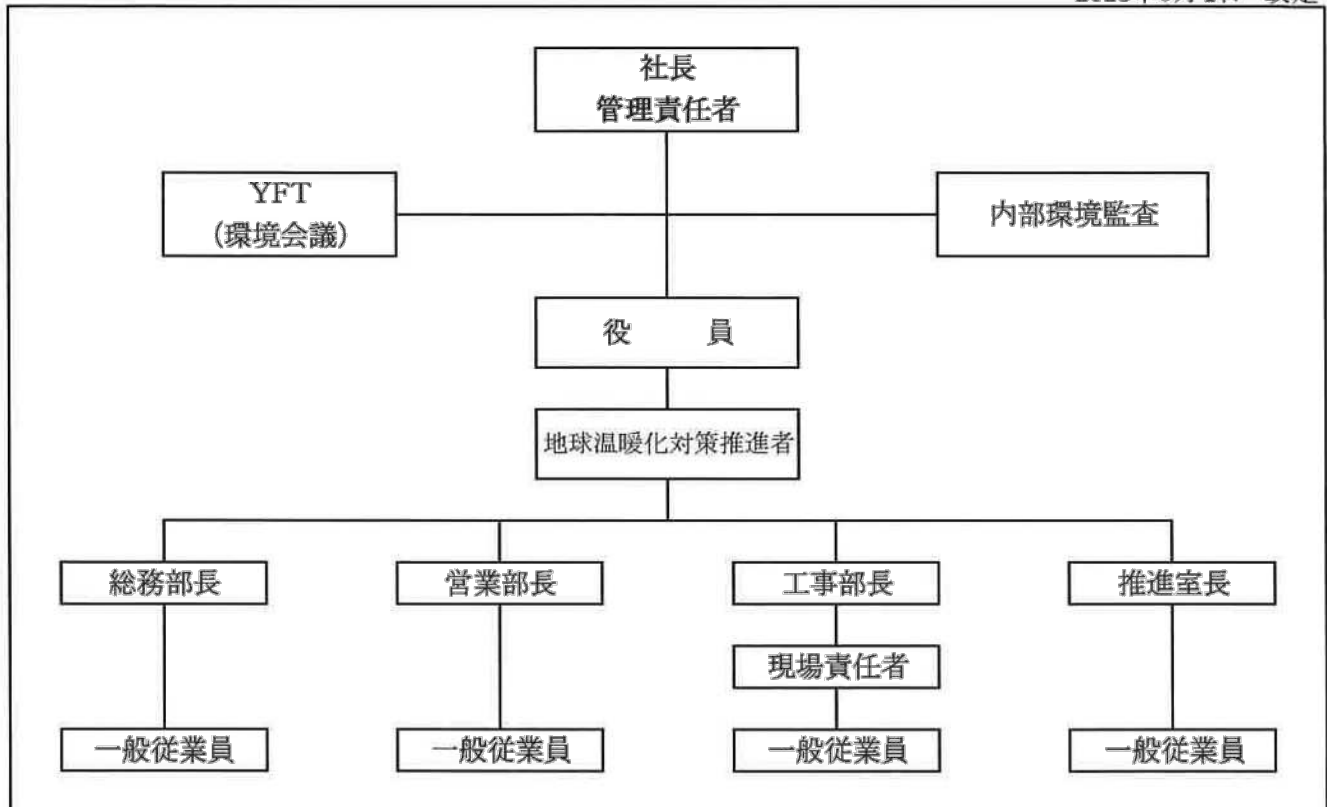
令和 6年 4月 5日

株式会社 山口組

代表取締役 山口 能 弘

会社組織図（実施体制）

2023年8月1日 改定



名 称	責 任 と 権 限
社 長 管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境方針の制定、見直し ・運営資源(人、設備、情報等)の提供 ・マネジメントシステム取組状況の評価と見直し及び改善の指示
YFT (環境会議)	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントシステムの周知、教育の計画 ・活動計画の討議、目標のフォロー
内部環境監査	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントシステムの適切な実施及び維持の確認 ・監査結果の関する情報の報告
役 員	<ul style="list-style-type: none"> ・社長の業務補佐、社長の環境方針等に基づく意志の伝達及び実行の確認 ・各部門長の統括、社内コミュニケーション(報告、連絡、相談)の実施確認
推進室長	<ul style="list-style-type: none"> ・環境活動計画の実施 ・マネジメントシステム運用状況の社長への報告
部門長	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントシステムの周知 ・目標、活動計画の実施 ・是正／予防処置の対策立案と実施 ・緊急事態への対応及び訓練の実施
現場責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・現場における目標、活動計画の実施 ・現場における緊急事態への対応 ・現場における教育訓練 ・現場における法規制の遵守
一般従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・自部門に関する目標、活動計画の実施 ・省エネ、ゴミの分別等決定事項の実施 ・緊急事態への対応及び訓練の実施

令和

6

年度

事業者番号

4129

事業所番号

412900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 山口組	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村 秩父市		
	字 ・ 地 番 大野原1333番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	06 総合工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)	06		
事 業 活 動 の 概 要	・ 事業内容：総合建設業 ・ 従業員数：49名 ・ 資本金：5,000万円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	25	t-CO ₂	基準となる原単位	0.5208 t-CO ₂ /人
	【第3計画期間】 令和1年度の原単位(0.528t-CO ₂ /人)を基準として 令和6年度までに原単位を毎年1%ずつ改善します。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社 山口組	秩父市大野原 1 3 3 3 番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	13	14	13	13	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準					
	25	26	27	26	26	
	前 年 度 比 （ % ）	—	3.8	-3.7	0.0	
そ の 他 ガ ス	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	-4.0	-8.0	-4.0	-4.0	
	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		26	27	26	26	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準					
	0.5208	0.5417	0.5510	0.5306	0.5306	
	前 年 度 比 （ % ）	—	1.7	-3.7	0.0	
活 動 規 模 の 指 標	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 (%)	-4.0	-5.8	-1.9	-1.9	
	単 位					
	従業員数	48.00	49.00	49.00	49.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	*工事量（売上高）が前年比40%ほど増加したため、社用車による燃料使用量及び残業等による電気使用料が増加した。
令和3年度 (2021年度)	*工事量（売上高）の増加により、若手社員も現場責任者として配置されたことにより作業時間が増え（残業、休日出勤）電気使用量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	*社用車の積載状況（不要な物は積まず積載重量を軽くする）の指導徹底及び時間外労働時間短縮への取組みの実施により、燃料使用料・電気使用料とも削減できた。
令和5年度 (2023年度)	*前年度からの増減はなかったが、社用車に関しては、年式の古い車を低燃費車に順次乗り替えをしCO2削減に努めている。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の増減とその対策について、月単位で把握、管理している。	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みや未使用室の照明を消灯している。 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	洗面所や手洗い場などに節水を呼び掛ける掲示をしている。 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	最高責任者が関与した削減目標を設定している。 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調設備の温度設定管理(夏28℃、冬18℃)を設定している。 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	機器節電機能を活用し、コピー機及びパソコンの待機電力の節電に努めている。 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電球のLEDへの入替を行った。 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	バックホー燃費と作業効率の関係を調べ、作業員教育を行い燃料削減に努めている。 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
9	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	エコ用エアコンを導入し、電力の節電に努めている。	R1以前	R1以前	
10	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ハイブリット車を導入し、燃料の削減に努めている。	R2	R2	
11	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	不要な荷物を積まないことにより車両重量を減らし、燃費向上に努めている。	R3	R3	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理部門の人員を増加して管理指導を徹底することにより、電力及び燃料の使用量削減に努めている。	R4	R4	
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	毎日パソコンのシャットダウン及びコンセントの電源を切ることで、バッテリーの過充電と待機電力削減を図る。	R5	R5	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事 業 者 名			埼玉興産株式会社		
所 在 地			埼玉県川口市栄町3-13-1樹モールプラザ3階		
事 業 者 番 号			4130		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)			13		kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000㎡ 以 上 の 事 業 所)					㎡
産 業 分 類 名 (中 分 類)			06 総合工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)			06		
事業活動の 概	事 業 内 容		事業内容：建築・土木工事の請負		
	区 分		企業		
	前 年 度	資 本 金	50		百万円
		従 業 員 数	74		人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 の み)					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	413000	埼玉興産株式会社	13
B、C事業所			
合 計			13

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	埼玉興産株式会社本社
		所 在 地 1	埼玉県川口市栄町3-13-1樹モールプラザ3階
		閲 覧 可 能 時 間 1	9：00～17：30
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他	閲 覧 可 能 時 間 2	

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉興産株式会社 品質管理部	048-252-3100	info6@saiwa.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙【品質・環境方針】参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙【組織図】参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	23	23	22	26	
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	23	23	22	26	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

品 質・環 境 方 針

当社は、基本理念の「語り継がれる信頼」をもとに、お客様へ高品質を提供するため、技術力の向上と創意工夫を重ね、企業としてその責任を果たし、社会に貢献します。

行 動 指 針

高い品質をお客様へ提供するため、次の項目に取り組む

- 1. 顧客要求事項を明確に把握し、誠実に実現する
- 1. ものづくりの基本である5S活動を徹底する
- 1. アイデアと時間を尊重し、新技術に挑戦する

環境保全活動を推進するにあたり、次の項目に取り組む

- 1. 環境負荷の低減を考慮した自社設計建築物の実現
- 1. 施工業務における廃棄物の発生抑制と近隣住民に対する

環境保護の配慮

- 1. 法令規制及び当社が同意した要求事項を順守する

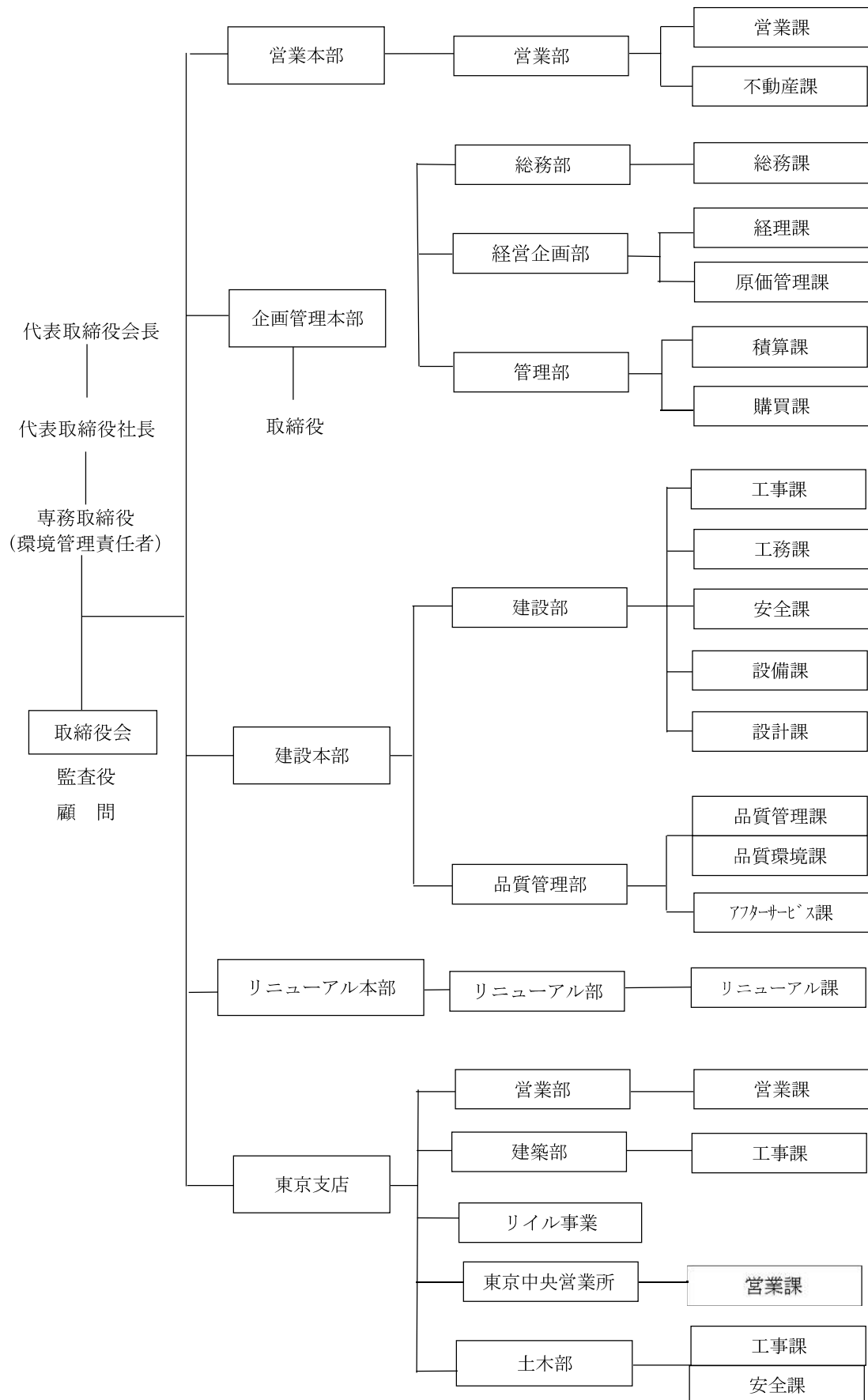
この方針のもと、全員参加により、品質環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

2020年9月1日

埼玉和興産株式会社

代表取締役 北濱 雄嗣

組織図



令和

6

年度

事業者番号

4130

事業所番号

413000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	埼玉興産株式会社	前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	川口市	
	字 ・ 地 番	栄町3-13-1樹モールプラザ3階	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	06 総合工事業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	06		
事 業 活 動 の 概 要	建築・土木工事の請負		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.2667 t-CO ₂ /人
		今期以降、新型コロナ影響を受けソーシャルディスタンスによる使用室の増加、ドア解放による空調使用増加など電気使用増加は避けられない。また平成31年度は冷夏だったことも考慮し、数値目標は平成31年0.26667を基準値とし、毎年削減▲3%を目標とする。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉興産株式会社	川口市栄町3-13-1樹モールプラザ3階
2	新井町資材センター	埼玉県川口市新井町6-3
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	12	12	11	13	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	23	23	22	26	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	-4.3	18.2	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		23	23	22	26	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原単位	基 準	0.3026	0.3026	0.2895	0.3514	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	-4.3	21.4	
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 (%)	-13.5	-13.5	-8.6	-31.8	
活 動 規 模 の 指 標 単 位		76.00	76.00	76.00	74.00	
従業員 人						

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	※2020年春以降、新型コロナ感染予防の影響があり電気使用量が増加した 主な要因 ①ソーシャルディスタンスのため事務エリア拡大 ②換気のため扉解放により空調稼働増加 ③ZOOM等電子会議のための電子機器の増加 ④稼働工事現場の減少により、一時的本社勤務者の増加
令和３年度 (2021年度)	※昨年度同様コロナ感染防止のため終日扉、窓解放しており空調稼働時間が増加がおもな要因だが、加えて人員増加及び受注高拡大も影響したと思われる。 ※そのなかでも、従来の紙ベース帳票や押印申請等を電子フローに切り替えたり電子会議へ常態化は業務効率化につながり、引いては残業時間の短縮につながっている。 コロナの終息後にはさらに効果が見えると思われる。
令和４年度 (2022年度)	※今期削減できた主な要因は下記の二点。 ①電気使用量について冬季の空調使用量が少なかった。 これは気候の影響もあるが適正温度管理の成果もある。 ②ワークフローの電子化により業務効率化、遠隔操作可能のため 残業時間の短縮につながった。
令和５年度 (2023年度)	※今期CO2排出量が増加した原因は以下の通り ①移転によりオフィスが変わり、エアコン使用量が増えた （移転前：天井埋込型５台+壁掛け５台）→（移転後：天井埋込型 15台） ②移転後はワンフロアで広いため、エアコンの稼働が増えた ③稼働スペースの増加で照明も増えた ④人員が減ったため原単位のCO2が増えた
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進体制の整備	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気、廃棄物排出等計量、目標管理	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	目標の月次進捗確認、対策検討	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED管への切り替え(H28年6月)	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサー足元照明設置	R1以前	R1以前	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	空調設備を省エネ型に入れ替え(H28年8月)	R1以前	R1以前	
7	180200	その他	18_その他	IT化推進(サイボウズ、ipadの導入)による業務効率化及びテレワーク	R1以前	R1以前	
8	180200	その他	18_その他	基幹ソフトの導入による業務効率化	R1以前	R1以前	
9	180200	その他	18_その他	社内申請書類の電子フロー化による業務効率化及びペーパーレス	R3	R2	
10	180200	その他	18_その他	給与明細の電子化による業務効率化およびペーパーレス	R3	R2	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み消灯の徹底	R5	R5	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

--

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			岩堀建設工業株式会社		
所在地			川越市六軒町1丁目3番地10		
事業者番号			4133		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			25		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					m ²
産業分類名 (中分類)			06 総合工事業		
分類番号 (中分類)			06		
事業活動の 概要	事業内容		総合工事業		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	80		百万円
		従業員数	69		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	413300	岩堀建設工業株式会社 本社	25
B、C事業所			
合 計			25

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	本社 カンファレンスルーム
		所 在 地 1	川越市六軒町1丁目3番地10
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 8時～17時（土日、祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
○	その他	岩堀建設工業株式会社 CSR報告書	

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	情報マネジメント事業部	049-225-5111	
2	営業部	049-225-5111	
3	総務部	049-225-5111	

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）

1. 環境理念

IWAHORIは、「社会的責任を全うする企業でありたい」との創業からの一貫した事業ポリシーのもと、SDGsの展開で、ステークホルダー（利害関係者）との固い信頼を築き、次世代に繋ぐ持続可能な地域・社会を構築する責任を持つ。

- ①信頼を生む高感度な仕組み作り
- ②環境保護（限りあるエネルギーと資源の活用）を推進
- ③環境パフォーマンスの向上（継続的改善と汚染の予防）
- ④法律及び協定の順守、情報の公開
- ⑤環境方針の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	53	48	49	47	
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	53	48	49	47	

5 各事業所の計画

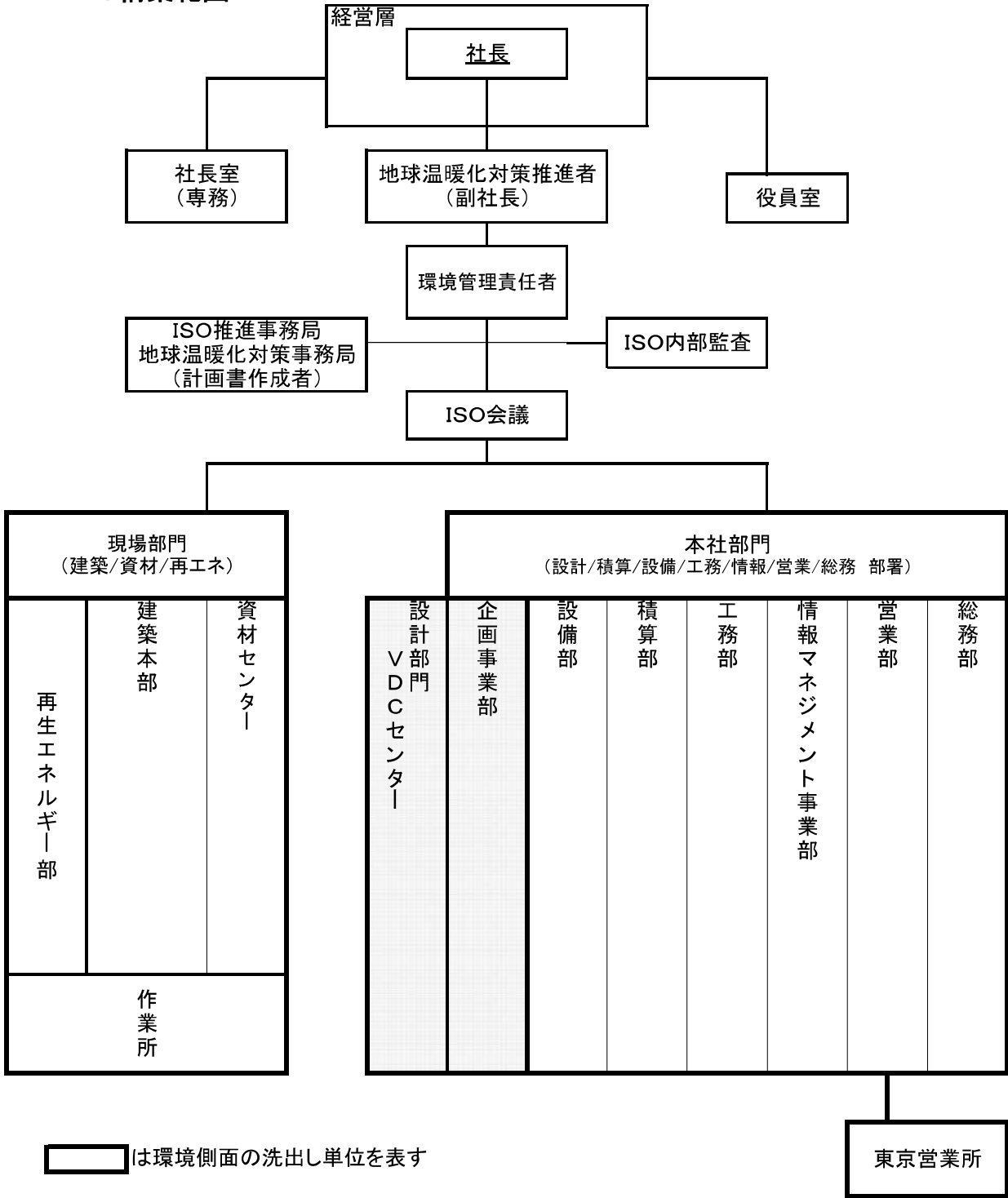
別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

岩堀建設工業

環境マネジメントシステム推進体制表

文書名	岩堀建設工業EMS推進体制表	承認	確認	作成
文書番号	AⅡ.付-01-21			

EMS構築範囲



令和	6	年度	事業者番号	4133	事業所番号	413300
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	岩堀建設工業株式会社 本社	前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	川越市	
	字 ・ 地 番	六軒町1丁目3番地10	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	06 総合工事業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	06		
事 業 活 動 の 概 要	総合工事業 従業員数：69名 資本金の額：8，000万円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	0.0581 t-CO ₂ /m ²
		【第3計画期間】 平成25年度の原単位0.0581を基準として、平成36年度（令和6年度）に0.0491にします。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	岩堀建設工業株式会社 本社	川越市六軒町 1 丁目 3 番地 1 0
2	岩堀建設工業 株式会社 資材センター	川越市今成 2 - 4 1 - 1 3
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	28	25	26	25	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	53	48	49	47	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-9.4	2.1	-4.1	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		53	48	49	47	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0559	0.0507	0.0517	0.0496	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-9.4	2.1	-4.1	
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （ % ）	3.7	12.8	11.0	14.6	
活 動 規 模 の 指 標 単 位		947.30	947.30	947.30	947.30	
床面積		m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、換気をしつつ空調を使用する機会が増えた。その為、電気使用量がかなり増加傾向にある。・倉庫の大掃除の影響で、不燃ごみが多く排出された。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・ソーラーパネル搭載のエコカーを2台導入。・社員清算を現金手渡しから電子マネーに変更することにより、封筒などの紙の削減を行った。
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">・リモート会議が増え、社内での業務増により電気使用量が増えた・エコアップDBの作成、MAXHUBの購入によりペーパーレス化に繋がった
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">・BIM導入により図面データを共有化し、ペーパーレス化と複合機の使用減（電気使用量の減）に繋がった・ノー残業デーの推進により、照明・空調の使用時間減少に繋がった
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内温度を夏季28℃、冬季18℃に設定【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への入れ替え(2階)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び窓際消灯の実施【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時などにおけるOA機器の主電源OFFの徹底(待機電力削減)【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備に係る夜間及び休日の運転停止【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員向け省エネ、節電講習会(2回/年)【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への入れ替え(1階)	R1以前	R1以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季の流し台用給湯用電気温水器の停止【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
9	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電力デマンド計測器取付け、節電監視【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	夏季の暖房便座ヒーターの停止【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(6.3KW)の導入	R1以前	R1以前	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1 ISO14001の取得

本社については平成16年度4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2 自然エネルギーの利用

平成22年度に太陽光発電設備（6.3KW）を導入した。

3 LED蛍光灯の利用

平成23年度に本社をLED蛍光灯へ入替えを行った。

4 ロードサポート

平成18年度に彩の国ロードサポート団体認定を取得した。

年に数回、タバコ吸殻・空き缶・ペットボトル・可燃ゴミの清掃作業を行っている。

5 月初めの経営会議

月初めの会議で、部長以上の社員に先月の電気使用量等の結果を公表し、各部署に現状を浸透させるよう徹底している。

6 再資源率の見える化

各階の主要なゴミ箱の前に先月の再資源率を提示し、ゴミの分別、再資源率の向上を促している。

7 廃棄物の分別

社員のデスク横に、紙ゴミ用のボックスを置くように呼びかけた。

8 可燃物の削減

マイボトル、マイカップを持参し、紙コップをなるべく使用しないよう掲示をした。

9 オンデマンドでの監視を強化し、警告基準に達した場合空調を切るなど徹底した。

令和

6

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		増木工業株式会社	
所在地		新座市野火止三丁目１０番７号	
事業者番号		4134	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		8	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		06 総合工事業	
分類番号 （中分類）		06	
事業活動の概要	事業内容		一般建築工事請負及びその設計施工並びに付帯サービス業務 及び不動産の売買、賃貸、仲介に係る業務 従業員数：70名 資本金1億円
	区分		企業
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	24 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	413400	増木工業株式会社	8
B、C事業所			
合 計			8

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社 1 階
		所 在 地 1	新座市野火止三丁目 1 0 番 7 号
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 9 時～17 時（土日、祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	増木工業株式会社	048-477-2446	kenchiku@masuki.net
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

増木工業株式会社は、企業活動を通して、楽しく継続的に地域環境を保全し、心豊かな人間社会の実現に邁進いたします。

1. 当社が環境に与える影響を的確に捉え、環境保全のために必要な環境目的・環境目標を定め、環境マネジメントプログラムを策定、実行し、かつ定期的に見直し、継続的改善及び汚染の予防に努めます。

2. 環境に関する法令、条例及び業界基準・指針、その他の要求事項を順守し、規制基準をうわまわる自主基準を必要に応じて適切に設け、環境保全に取り組みます。

3. 物作り活動に関わる環境影響を認識し、「省資源」「温暖化防止」「廃棄物の削減と有効利用」を推進いたします。

4. 製品の開発にあたっては、「健康」で「安全」な生活環境づくりに配慮した原材料の使用を推進し、かつ、原材料、物作り、包装、物流、使用、廃棄までにわたる環境への負荷を考えに入れます。

5. 環境にかかわる活動内容・成果を文書化し教育することで、従業員の継続的な環境意識の高揚と情報の共有化に努めます。

この環境方針は要求に応じて社外にも公開いたします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役→地球温暖化対策推進者（担当役員）→ISO委員会→各部署

各部署とは：建設部、営業部のこと

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	48	51	19	16	
その他のガス					
温室効果ガスの計	48	51	19	16	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4134

事業所番号

413400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	増木工業株式会社		前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	新座市		
	字 ・ 地 番	野火止三丁目10番7号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産 業 分 類 名 (中 分 類)		06 総合工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)		06		
事 業 活 動 の 概 要		一般土木建築工事請負並びに付帯サービス業務 従業員：24名 資本金1億円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	0.6761 t-CO2/人
		【第3計画期間】令和2年度の排出量原単位(0.6761)を基準として令和6年末までに1%削減します。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	増木工業株式会社	新座市野火止三丁目 1 0 番 7 号
2	朝霞営業所	埼玉県朝霞市本町二丁目8番6号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	24	26	10	8	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	48	51	19	16	
	前 年 度 比 （ % ）	—	6.3	-62.7	-15.8	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		48	51	19	16	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原単位	基 準	0.6761	0.7286	0.7917	0.6667	
	前 年 度 比 （ % ）	—	7.8	8.7	-15.8	
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 (%)	0.0	-7.8	-17.1	1.4	
活 動 規 模 の 指 標 単 位		71.00	70.00	24.00	24.00	
従 業 員 数		人				

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症対策として、事務所内の換気を行なうようになり、コロナ禍以前よりも空調機の稼働時間の延長や、強い風力での稼働時間が長くなってしまった可能性がある。ソーシャルディスタンス確保の為、本社１階の人員配置を大幅に変更し、３階の会議室を営業部のスペースとして活用することとなった。今まで打合せ時のみ使用されていた為、電気の使用量は少なかったが、常時従業員が電気を使用しているため、ＣＯ₂排出量増加に影響を及ぼしたと考えられる。
令和３年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症対策として実施している関係により前年の要因も引き続き影響を及ぼしている電気使用量の削減については、ひばりが丘営業所の隣に借りていた物件の解約と、あすかともいくサロン閉館による減少が要因と考えられる
令和４年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症対策として実施している関係により、前年の要因も引き続き影響を及ぼしている。令和４年６月１日より、増木工業㈱をホールディングス化し、(株)増木ホールディングス、増木工業㈱、(株)増木工務店、(株)増木に分社化し、増木工業㈱の事業所は本社（埼玉県新座市）、東京本店（東京都練馬区）、朝霞営業所（埼玉県朝霞市）の３拠点となり、埼玉県内の事業所は２拠点になった事が減少の要因と考えられる。
令和５年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症対策として実施している関係により、前年の要因も引き続き影響を及ぼしている。建設部社員の現場配置による常駐及び営業部社員の外出頻度の増加により、本社及び営業所常駐人数が減った事、空調設定温度の周知と従前の新型コロナウイルス感染症対策の継続している事が、減少の要因と考えられる。
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明への器具交換	R1以前	R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	グリーンカーテンの設置 ※令和2年度はコロナ対策の為中止	R1以前	R1以前	
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電を導入	R1以前	R1以前	
4	180200	その他	18_その他	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス ビルダー 登録をする	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	クールビズによって夏季の冷房による消費 電力を削減(継続)	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	昼休み中は事務所内の照明を消して節電 (継続)	R1以前	R1以前	
7	110400	一般管理事 項	11_エネルギー使用 量の管理	「毎月の使用電力量」をメールにグラフを添 付することで社員への節電の意識付けを強 める(継続)	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		パーカー熱処理工業株式会社	
所在地		東京都中央区日本橋2-16-18	
事業者番号		4142	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		745	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		24 金属製品製造業	
分類番号 （中分類）		24	
事業活動の概要	事業内容		創立：1956年11月 事業内容：金属熱処理用工業薬品の製造・販売、熱処理設備の製造・販売、金属表面改質加工
	区分		企業
	前年度	資本金	324 百万円
		従業員数	160 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	414200	東松山工場（西工場）	745
B、C事業所			
合 計			745

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東松山工場
		所在地 1	比企郡滑川町大字都25-78
		閲覧可能時間 1	午前9時から午後5時（平日のみ）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東松山工場 技術Gr	0493-56-4341	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

(6) (IV類（任意事業者）のみ記入) 県による公表の可否

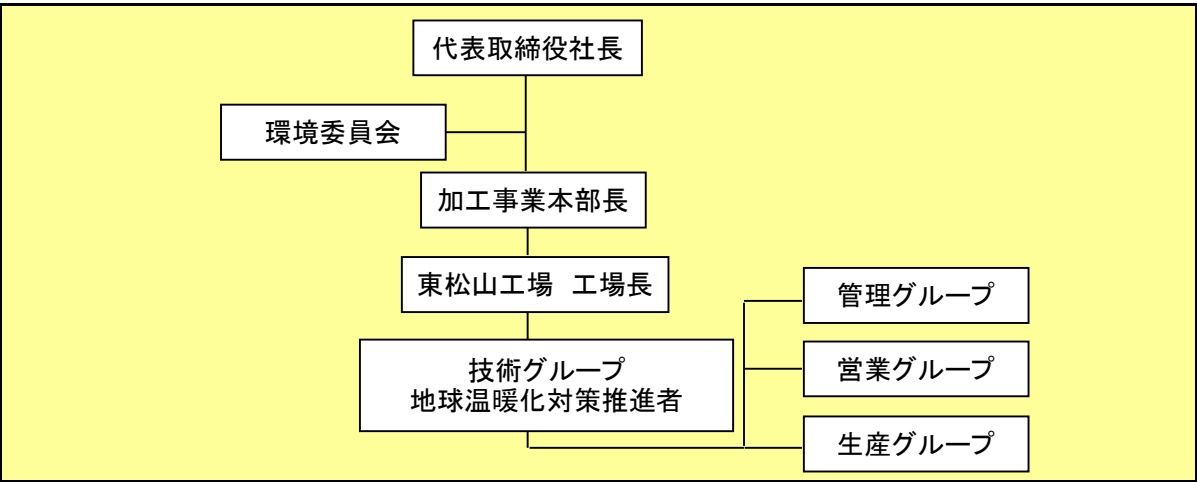
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

パーカー熱処理工業は、環境保全の重要性を認識して、金属熱処理・表面改質に関連した事業を通じ、地球環境の保全に努める。

1. 環境汚染物質放出の抑制、環境負荷を低減した資材の開発及び代替、同金属熱処理・表面改質技術の開発、またこれらの適用を推進する。
2. すべての業務に於いて、省資源、リサイクル、廃棄物の削減、省エネルギーを推進するとともに、毒劇物の管理を改善し、環境負荷を低減する。
3. 各事業所では環境目的・目標を設定して、その達成に努力し、また定期的に見直しを行い、継続的に環境改善及び汚染の予防を図る。
4. 環境保全に関する法規制、条例及び当社が同意するその他の要求事項の順守を第一の責務とし、一層の環境保全に取り組む。
5. 本方針は、部署への掲示及びカードに記載し各自へ配布する事により全従業員及び当社のために働く人々に周知させ、またパンフレット化し社内外へも公開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,078	2,861	2,340	1,574	
その他のガス					
温室効果ガスの計	3,078	2,861	2,340	1,574	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4142

事業所番号

414200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	東松山工場（西工場）		前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	比企郡滑川町		
	字 ・ 地 番	大字都25-78		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		24 金属製品製造業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		24		
事 業 活 動 の 概 要		事業内容：金属製品の熱処理加工		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	基準となる排出量	3,590	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /百万円/年
		【第3計画期間】 平成27～31年度の平均値（3,590トン）を基準とし、令和6年度末までに5%削減します。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東松山工場（西工場）	比企郡滑川町大字都25-78
2	東松山工場（東工場）	比企郡滑川町大字都99
3		
4		※ 上記の2工場は、道路を挟んで近接していますが、
5		エネルギー管理の連動性がありません。
6		単独ではどちらも、原油換算エネルギー使用量が
7		1,500kL未満であるため、別事業所として記載します。
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,484	1,413	1,091	745	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	3,590	3,078	2,861	2,340	1,574
	前 年 度 比（％）	—	-7.1	-18.2	-32.7	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率（％）	14.3	20.3	34.8	56.2	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,078	2,861	2,340	1,574	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原 単 位	基 準	2.2024	3.1862	2.5710	1.0683	
	前 年 度 比（％）	—	44.7	-19.3	-58.4	
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （％）					
活 動 規 模 の 指 標 単 位		1,397.56	897.93	910.15	1,473.34	
生 産 量 百 万 円 / 年						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	処理に於けるプロセスの変更が無いことから、製品生産量の増減によるCO ₂ 排出量増減が一番大きいものと推察されます。
令和3年度 (2021年度)	処理に於けるプロセスの変更が無いことから、製品生産量の増減によるCO ₂ 排出量増減が一番大きいものと推察されます。生産量は前年比35.8%の減少となった。
令和4年度 (2022年度)	2022年下半年より塩浴熱処理炉の処理炉集約化を進めており、電気使用量が低下した。代わりにガス処理の流動量が増加した事によりプロパンガスの使用量は増加傾向にあり、全体的にはCO ₂ 排出量が低下したものと推察されます。
令和5年度 (2023年度)	2022年下半年より進めている塩浴熱処理炉の処理炉集約化を1ラインで達成。又、残り1ラインも集約化を進めている為、前年同様プロパンガスの使用料は減少しており、これは他のガスに変更した為です。 プロパンガスは燃焼・加熱を目的として使用しておらず、分解・反応で使用するガスで他のガスに変更した為、プロパンガスの使用量は減少したしいです。 又、他の熱処理ラインを集約(小型ラインと大型ラインがあったものを大型に集約化)が進んだため、生産量が増加してもCO ₂ 排出量したものと推察されます。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会/経営者による見直し(1回/年)の開催(継続)	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	内部監査(1回/年)の実施(継続)	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備のエネルギー使用量の測定(1回/月)(継続)	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季、空調の設定温度を28℃キープ(継続)	R1以前	R1以前	
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	週末のモーター類停止(継続)	R1以前	R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み及び、使用していない部屋の消灯(継続)	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号スクラバー装置のインバータ出力変更(50→10Hz)(継続)	R1以前	R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号スクラバー装置の更新(ON・OFF式→インバータ制御)	R1以前	R1以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新(インバータ制御化)(継続)	R1以前	R1以前	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視システムの導入による電力使用量の監視(継続)	R1以前	R1以前	
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの省エネルギータイプへの更新	R1以前	R1以前	30.0
12	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	本社に主幹による省エネルギー管理委員会設置	R1以前	R1以前	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯のLEDへの更新	R1以前	R1以前	1.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内全コンプレッサーを集約し、省エネルギー型に更新	R1以前	R1以前	5.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価 (※希望者のみ記載)	A事業所
---	------

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		関東建設 株式会社	
所在地		埼玉県大里郡寄居町鉢形1757-1	
事業者番号		4146	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		3	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		06 総合工事業	
分類番号 （中分類）		06	
事業活動の概要	事業内容		土木工事、電気工事、舗装工事の設計・施工・監理
	区分		企業
	前年度	資本金	38 百万円
		従業員数	34 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	414600	関東建設株式会社 本社	3
B、C事業所			
合 計			3

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社応接室
		所 在 地 1	埼玉県大里郡寄居町鉢形1757-1
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 9～17時（土日、祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務・業務G	048-581-3605	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7	7	7	7	
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7	7	7	7	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

関東建設株式会社 環境方針

現在起こっている地球温暖化や異常気象、オゾン層破壊等の地球環境の悪化の原因は大量生産・消費・廃棄による大きな環境負荷が原因です。このままだと私たちの子供や子孫の世代にも影響を及ぼしかねません。

私たち関東建設は『安心・安全・街づくり～子どもたちの笑顔があふれる地域へ～』の経営理念のもとに社員の一人一人が環境保全を意識し、地球環境保全の為に資源循環型社会構築に貢献できるように環境負荷を低減する下記の活動に取り組みます。

1. 廃棄物の適正処理及び削減に努めます。
2. 事業用車両のエコドライブ推進及び事務所内の省エネルギー推進により、二酸化炭素排出量の削減に努めます。
3. 環境マネジメントシステムを構築・運用し、システムの継続的改善に努め、環境汚染の予防に努めます。
4. 事業活動に関する法令その他の要求事項を順守します。
5. 環境目的・目標を設定し、定期的に見直しを実施します。
6. 環境方針は文書化し実行され維持し、当社で働く全ての人及び協力会社に対して周知徹底します。
7. 環境方針は一般に公表します。

2015年4月1日

関東建設 株式会社

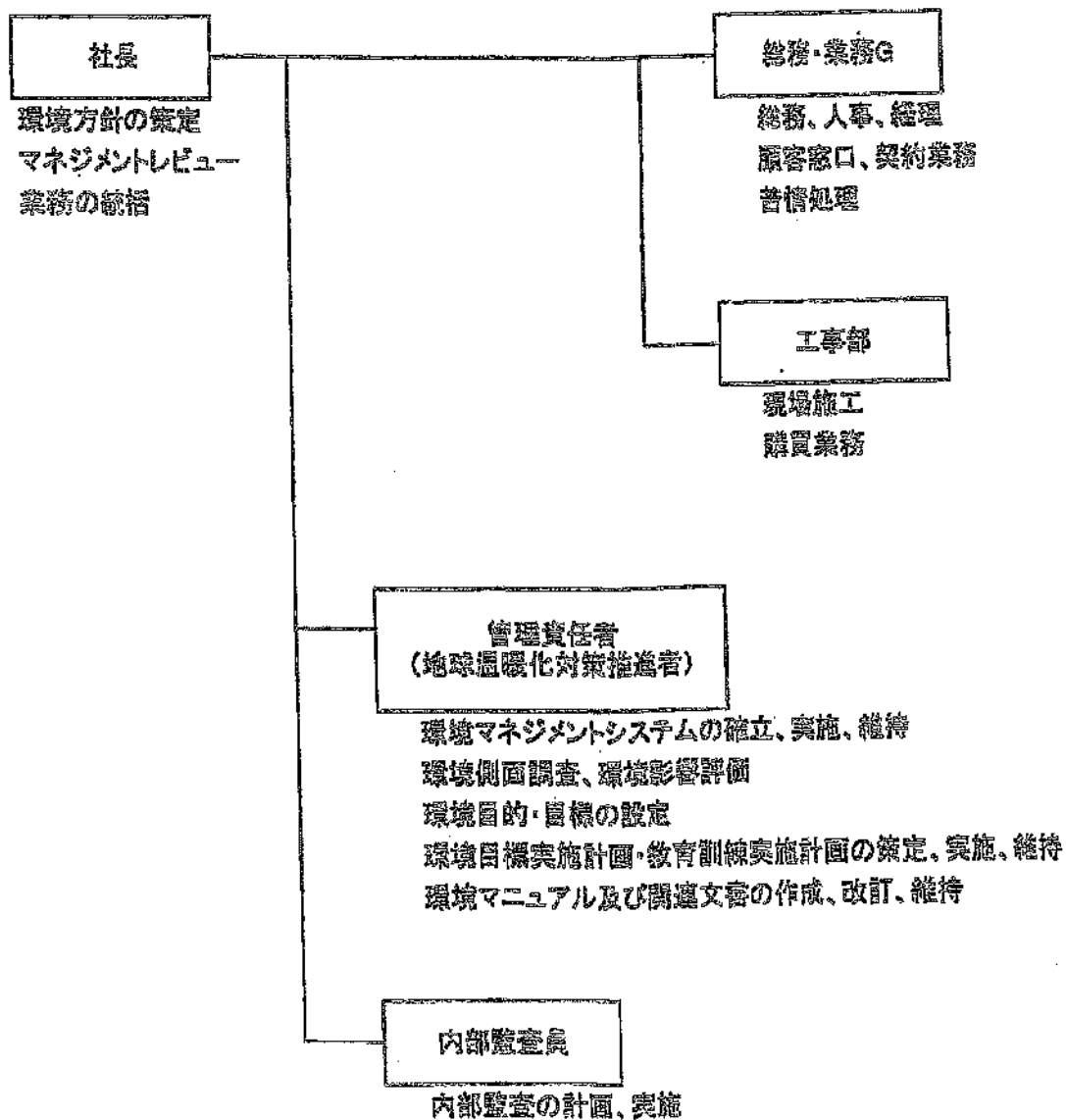
代表取締役 **新井 優幹**

関東建設株式会社 組織図

(環境マネジメントシステムの体制、主な業務)

作成年月日:平成27年4月8日

作成者: 新井 優幹



令和

6

年度

事業者番号

4146

事業所番号

414600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	関東建設株式会社 本社		前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	大里郡寄居町		
	字 ・ 地 番	鉢形1757-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産 業 分 類 名 (中 分 類)		06 総合工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)		06		
事 業 活 動 の 概 要		土木工事、電気工事、舗装工事の設計・施工・監理		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	5	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	0.2000 t-CO ₂ /人
		平成31年度を基準として、原単位を令和6年度までに2.5%改善する。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	関東建設株式会社 本社	大里郡寄居町鉢形1757-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	3	3	3	3	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	5				
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	0.0	0.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	-40.0	-40.0	-40.0	-40.0	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		7	7	7	7	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.2000				
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	-3.1	-5.9	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	-12.9	-12.9	-9.4	-2.9	
活 動 規 模 の 指 標						
従 業 員 数		31.00	31.00	32.00	34.00	

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	以下の理由によりCO ₂ 排出量が増加したと考えられる。 <ul style="list-style-type: none">・売上が前期比で約19%増となった・従業員数が増えた（前期比６人増）・新型コロナウイルス対策として、事務所の換気を実施しているため、空調設備（エアコン、ファンヒーター等）の電気・灯油使用量が増加した。
令和３年度 (2021年度)	CO ₂ 排出量は前年度と同量 <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス対策として、事務所の換気を実施しているため、空調設備（エアコン、ファンヒーター等）に負荷がかかっている。・電気使用量は前期比で減少している。コロナ対策のため事務作業の一部を現場事務所や在宅で行ったことが原因と考えられる。・灯油使用量は前期比で増加している。冬の気温が低かったことが原因と考えられる。
令和４年度 (2022年度)	CO ₂ 排出量は前年度と同量 <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス対策として、事務所の換気を実施しているため、空調設備（エアコン、ファンヒーター等）に負荷がかかっている。・電気使用量は前期比で増加している。特に夏場の使用量が多かった。・灯油使用量は前期比で増加している。冬の気温が低かったことが原因と考えられる。
令和５年度 (2023年度)	CO ₂ 排出量は前年度と同量 <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス対策として、事務所の換気を実施しているため、空調設備（エアコン、ファンヒーター等）に負荷がかかっている。・電気使用量は前期とほぼ同量。夏場猛暑のため使用量が多かったが、それ以外の時期では削減できた。・灯油使用量は前期比で減少している。・LPGガス使用量は前期比で減少している。
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内の推進体制の整備(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境に関する社内研修の実施(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の使用量を記録監理(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の温度設定(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	複合機の更新	R1以前	R1以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン待機電力削減のための電源設定(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前	
9	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	冬季以外の屋外手洗所給湯停止(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和

6

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社 高橋土建		
所在地			埼玉県川越市大字小ヶ谷 1 1 8－1		
事業者番号			4151		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			6		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			06 総合工事業		
分類番号 （中分類）			06		
事業活動の 概要	事業内容		事業内容：土木、舗装、その他の特定建設業 従業員数：21名 事業所の敷地面積：1,586㎡ 事業所の延床面積：585.02㎡ 資本金：5,250万円		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	52.5		百万円
		従業員数	21		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415100	株式会社 高橋土建 本社	6
B、C事業所			
合 計			6

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.takahashi-doken.com/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 高橋土建
		所在地 1	埼玉県川越市大字小ヶ谷 1 1 8 - 1
		閲覧可能時間 1	8 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業部	049-245-2340	office@takahashi-doken.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 環境重視社会に対応するために、建設事業活動に伴う資源、エネルギー使用の削減並びにリサイクルの推進に努め、また産業廃棄物発生量削減に努めることにより、環境負荷の低減を図る。
- (2) 環境汚染を予防するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
- (3) 関連する環境の法規制及び当社が同意するその他の要求事項（地域協定等）を遵守する。
- (4) 環境影響を的確にとらえ、環境目的及び目標を定め、その達成に努めるとともに毎年見直しを行う。
- (5) 環境方針は全社員に周知徹底するとともに、外部からの要望があればこれを開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付します。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

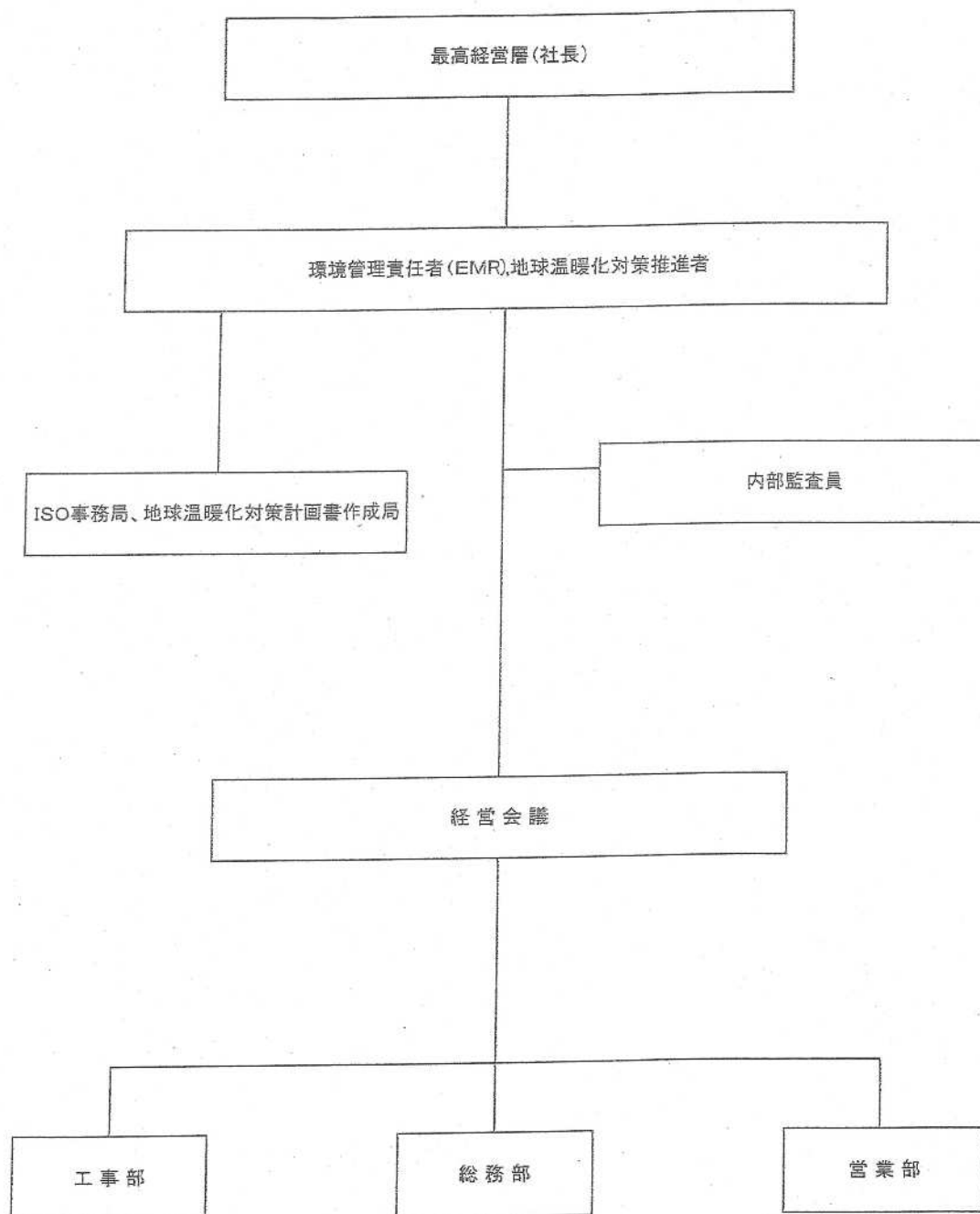
CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10	10	11	11	
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	10	10	11	11	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

推進体制図



令和

6

年度

事業者番号4151事業所番号415100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 高橋土建 本社	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	川越市	
	字 ・ 地 番	小ヶ谷 1 1 8 - 1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	06 総合工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)	06		
事 業 活 動 の 概 要	事業内容：土木、舗装、その他特定建設業 従業員数：21名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	11	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	0.5500 t-CO ₂ /人
		令和1年度の排出量を基準として、令和6年度末までに排出量を毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	10	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
		令和5年度の排出量を基準として、令和11年度末までに排出量を毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社 高橋土建 本社	川越市小ヶ谷 1 1 8 - 1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	5	5	6	6	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	11	10	10	11	11
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	10.0	0.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	9.1	9.1	0.0	0.0	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		10	10	11	11	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.5500	0.5000	0.4762	0.5238	0.5238
	前 年 度 比 （ % ）	—	-4.8	10.0	0.0	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 (%)	9.1	13.4	4.8	4.8	
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
従業員数		人	20.00	21.00	21.00	21.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・働き方改革の推進により、週休二日制の導入、有給休暇取得推進、ノー残業デー実施を行い電気使用量が昨年より1%削減した。・コロナ感染対策の一環として、換気能力の増強により、電気使用量の削減量が見込めない。・ガスは夏場に給湯器を使用しない事が減少の要因。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・令和3年6月より完全週休二日制の導入を行い電気使用量が昨年より約3%削減した。・ガスは夏場に給湯器を使用しない事が減少の要因。
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">・災害活動（台風等）の出動時、会社待機時シャワー等の利用によりガスの使用量が去年より増加した。・コロナ感染対策の一環として、喚起の為に常に窓を開けていたので、エアコン使用量が高まった事が要因。
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">・令和4年度のガス使用量（16m³）に対して令和5年度のガス使用量（7m³）は夏場にガスを使用しなかったため、大幅削減となった。・電気使用量が令和4年度（20,565kw）に対して令和5年度（20,730kw）と微増した要因は夏場の異常気象によるエアコン使用量が高まったから。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	マネジメントレビュー(1回／年)開催 環境目標を定める	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	経営会議(1回／月)開催 報告	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し 電気使用量を記録する	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	原則として昼休み、営業時間終了後は室内、ロビー、廊下等は消灯する	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	暖房設定温度20度以下 冷房の設定温度28度以上 にする	R1以前	R1以前	
6	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し ガス使用量を記録する	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具をLEDライト等省エネ型に替えていく	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーや作業実態に合わせたスイッチ回路の細分化	R1以前	R1以前	
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	週休2日を推進し、エネルギー使用を控えていく	R2	R2	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◎地球温暖化防止

- ・ 本社において使用する電気使用量及びガス使用量の削減
室内温度設定（夏 28℃、冬 20℃）の徹底
昼休みの消灯、待機電力不要時電源遮断
エレベーターの使用を制限

◎その他の地域貢献活動

- ・ 彩の国ロードサポート団体認定（H24/10/2）を受け、年 4 回道路（県道川越日高線）清掃を実施。
- ・ 彩の国みどりの基金に寄附、知事から感謝状を頂く。（H24/9/20）

◎ISO14001の取得

平成15年5月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

◎COHSMSの取得

平成30年5月にCOHSMSを取得し、安全環境・健康面においても一層取り組んでいる。

◎SDGs取組

埼玉県環境SDGs取組宣言をしました（R2/10/2）
埼玉県SDGsパートナー登録（R3/11/30）

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		彩ネット株式会社	
所在地		埼玉県川口市並木2-25-3	
事業者番号		4152	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		91	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		37 通信業	
分類番号 （中分類）		37	
事業活動の概要	事業内容		コンピュータネットワークに関連した総合的な情報技術構築 従業員数：21人 資本金：1,000万円
	区分		企業
	前年度	資本金	10 百万円
		従業員数	21 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415200	彩ネット株式会社	91
B、C事業所			
合 計			91

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	彩ネットビル 1F
		所 在 地 1	埼玉県川口市並木2-25-3
		閲 覧 可 能 時 間 1	9時～18時
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務課	048-259-2366	general@sainet.or.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

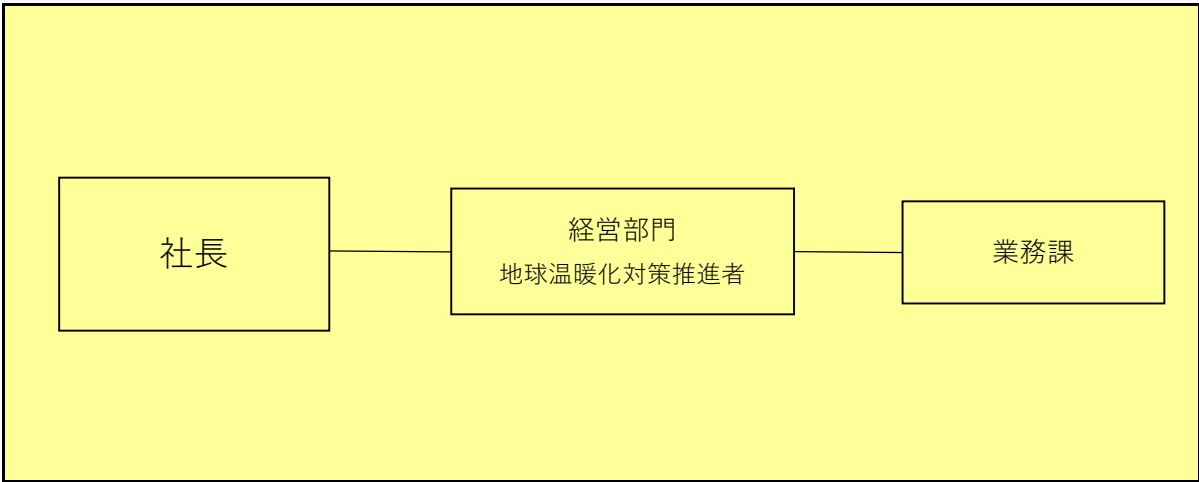
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境方針の制定時期：平成20年12月1日】
(環境理念)
彩ネット株式会社は、企業活動の全域で環境にやさしい社会の実現に貢献します。

(環境指針)
彩ネット株式会社は、環境との調和を経営の最高課題の一つとして一人ひとりが環境への優しさを優先して行動します。
1. インターネットサービスプロバイダー事業の企業活動において、廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー活動の推進などにより環境保全に寄与する。
2. 国・自治体などの環境に関する規制などについて遵守して、環境汚染の予防に努める。
3. 環境マネジメントシステムの維持、継続的改善に努める。
4. この環境方針は、すべての従業員に周知するとともに、社外に開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	219	190	183	179	
その他のガス					
温室効果ガスの計	219	190	183	179	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4152

事業所番号

415200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	彩ネット株式会社	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	川口市	
	字 ・ 地 番	並木2－25－3	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	37 通信業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	37		
事 業 活 動 の 概 要	コンピュータネットワークに関連した総合的な情報技術構築		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	238	t-CO ₂	基準となる原単位	0.2604 t-CO ₂ /㎡
		令和元年の温室効果ガス排出量を基準として、令和6年度末までに3%削減します				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	彩ネット株式会社	川口市並木2－25－3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	112	96	93	91	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	238	219	190	183	179
	前 年 度 比 （ % ）	—	-13.2	-3.7	-2.2	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	8.0	20.2	23.1	24.8	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		219	190	183	179	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.2604	0.2397	0.2080	0.2003	0.1959
	前 年 度 比 （ % ）	—	-13.2	-3.7	-2.2	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	7.9	20.1	23.1	24.8	
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
床面積		m ²	913.61	913.61	913.61	913.61

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・コロナの為に出勤人数が減り、電力量が減少した為Co2排出量が減少したと考えられる
令和3年度 (2021年度)	・空調機の新調、照明器具のLED化をし、電気の使用量が減少した為、Co2排出量が減少した
令和4年度 (2022年度)	・空調機の予約機能による無駄な運転の廃止、デスクトップパソコンを全てノートパソコンにしたことで電気の使用量が減少した為、Co2排出量が減少したと考えられる。
令和5年度 (2023年度)	・紙ゴミをほぼ全てリサイクルに回し、廃棄しなくなった事で廃棄物の量が削減され、Co2排出量が減少したと考えられる。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第3計画期間継続)	R3	R3	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の増減を月単位で管理 している (第3計画期間継続)	R3	R3	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	室内温度を夏28℃、冬20℃で管理している (第3計画期間継続)	R3	R3	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	効率空調機の導入、春秋の外気を取り入れ の推進 (第3計画期間継続)	R3	R3	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要時、不在時の消灯、及び窓際消灯の 実施 (第3計画期間継続)	R3	R3	
6	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の 管理	電気料計測の為、デマンドメーターの設置 (第3計画期間継続)	R3	R3	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	ブラインド及びカーテンを適正運用 (第3計画期間継続)	R3	R3	
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明器具のLED化	R3	R3	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社カタヤマ	
所在地		さいたま市桜区西堀8-21-35	
事業者番号		4155	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		19	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		06 総合工事業	
分類番号 （中分類）		06	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和32年8月19日 事業内容：土木・建築工事
	区分		企業
	前年度	資本金	60 百万円
		従業員数	61 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415500	株式会社カタヤマ	19
B、C事業所			
合 計			19

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社 総務部
		所 在 地 1	埼玉県さいたま市桜区西堀8-21-35
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 9時～16時（土日、祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務部	048-852-5000	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

当社は、「豊かな地域社会に貢献する」という経営理念のもとに、社員の一人、一人が循環型の構成員として、人と自然があふれる、ゆとりと潤いのある美しい環境創りに取組み、環境への影響を軽減するよう努力します。

基本方針

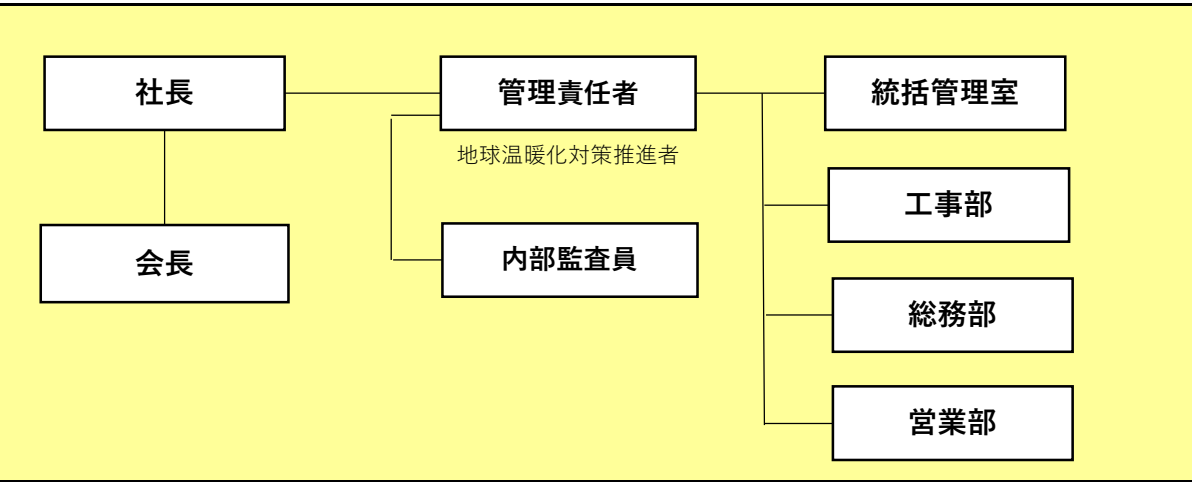
①環境マネジメントシステムを構築・運用・維持して断続的な有効性改善を図る。

②事業活動が環境に及ぼす影響を低減するために環境への配慮、環境汚染の防止、リサイクルを徹底する。

③地域社会が推進する地球環境保護活動へ積極的に参加し、地球社会に貢献する。

④環境に関する法規制、社会規範・企業倫理を遵守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	44	43	41	38	
その他ガス					
温室効果ガスの計	44	43	41	38	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4155

事業所番号

415500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社カタヤマ		前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市桜区		
	字 ・ 地 番	西堀8-21-35		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産 業 分 類 名 (中 分 類)		06 総合工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)		06		
事 業 活 動 の 概 要		土木・建築工事 従業員数：61名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.8957
		(第3期計画期間)平成27年から平成31年の5か年度の原単位平均値を基準とし、毎年1%ずつ削減します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社カタヤマ	さいたま市桜区西堀8-21-35
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	22	22	21	19	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	44	43	41	38	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-2.3	-4.7	-7.3	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		44	43	41	38	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原 単 位	基 準	0.7857	0.7544	0.6949	0.6333	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-4.0	-7.9	-8.9	
	基 準 となる 原 単 位 に対する 削減率 (%)	12.3	15.8	22.4	29.3	
活 動 規 模 の 指 標 単 位		56.00	57.00	59.00	60.00	
従 業 員 数						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	当該年度は規模が大きめの設備改修がなかったため、事務所（本社建築物）におけるCO ₂ 排出量にほぼ増減が見られない結果となった。逆に言えば、例年通り措置の実施においては継続的に行うことが出来たと評価できる。また、就業数は増加しているので、1人当たりの排出量においては削減することが出来た。
令和3年度 (2021年度)	当該年度はエネルギー使用量・温室効果ガス排出量の変化はあまり見られないが、従業員数は増加しているので、1人当たりの排出量においては削減することが出来た。 年度末に本社の増築を行い、新社屋屋上に太陽光パネルを設置した。年度末の為、今回の結果には影響はないが、来年度から発電した電力を自家消費することにより、CO ₂ 排出量の削減が期待される。
令和4年度 (2022年度)	当該年度のエネルギー使用量・温室効果ガスの排出量は、大きな変化はないが従業員数が増加していることと、新社屋が増えていることを考えると、排出量においては削減することが出来た。 また、昨年度設置した太陽光パネルの電力を自家消費している効果が出てきていると思われる。
令和5年度 (2023年度)	当該年度はエネルギー消費量・温室効果ガス排出量共に前年度に比べ減らすことができたので、年間の目標としては達成ができた。 また、順次社用車をよりエコな車へ切り替えることで、CO ₂ 排出量の削減を目指している。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	使用エネルギーの月次管理(データ集計、分析)【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度管理 冷房28℃、暖房20℃の設定	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	春秋季の外気取り入れの推進(窓の開閉) 夏季・冬季の外気取り入れの制限【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧蛍光灯の入れ替え	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時、不在時の消灯【毎年継続】	R1以前	R1以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	不要時、退社時における事務機器の受電減のOFF徹底【毎年継続】	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓にブラインドを設置して適正に運用時ている【毎年継続】	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 環境マネジメントシステムへの取り組み

当社は平成13年7月に環境マネジメントシステムISO14000の認証を取得し運用を開始しました。地球温暖化対策や廃棄物の削減に取り組み『ストップ温暖化』をめざします。現在平成10年に取得したISO9001品質マネジメントシステムと統合させ、2規格の統合マネジメントシステムと併せて埼玉県エコアップ取得を目指す。

2. 省エネへの取り組み

- ・オフィス内の証明を昼休みに完全消灯した
- ・通路部の照明を昼消灯した
- ・退社時は、照明及び事務機器の電源をOFFにした
- ・OA機器を省エネ設定にした 空調温度は冷房28℃、暖房20℃に設定した
- ・クールビズの実施：5月1日～9月30日 ウォームビズの実施：1月1日～3月31日
- ・本社内部の照明をLEDに交換完了

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			梶山工業株式会社		
所在地			埼玉県鴻巣市郷地431番地		
事業者番号			4156		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			3		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			06 総合工事業		
分類番号 （中分類）			06		
事業活動の 概要	事業内容		設立：昭和4年4月1日 梶山組 昭和21年12月1日 梶山土木工業所 昭和38年7月19日 梶山工業株式会社 事業内容 土木工事業		
	区分		企業		
	前 年 度	資本金	20		百万円
		従業員数	14		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415600	梶山工業株式会社	3
B、C事業所			
合 計			3

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	関 覧 場 所 1	梶山工業株式会社 本社1階 受付
		所 在 地 1	埼玉県鴻巣市郷地431番地
		関 覧 可 能 時 間 1	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
		関 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		関 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	地球温暖化推進室	048-541-1725	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（6）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

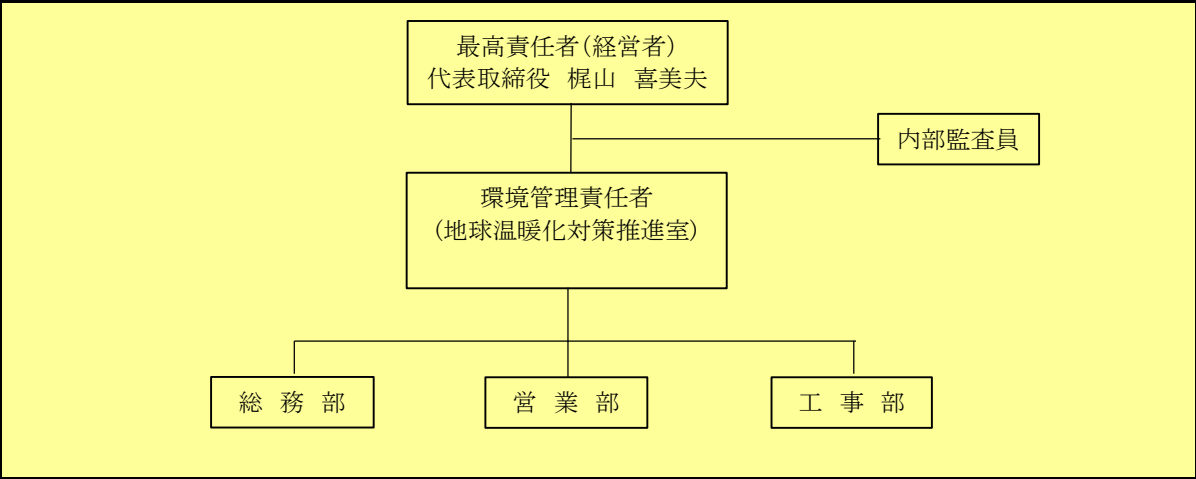
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

- ①事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。
- ②事業活動に関する法律・規則及びその他の要求事項を遵守する。
- ③環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6	7	6	6	
その他のガス					
温室効果ガスの計	6	7	6	6	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	6	年度	事業者番号	4156	事業所番号	415600
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	梶山工業株式会社	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	鴻巣市	
	字 ・ 地 番	郷地431番地	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	06 総合工事業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	06		
事 業 活 動 の 概 要	土木工事業 従業員数14人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	0.5530 t-CO2/人
		平成27年度～令和元年度の平均排出量原単位当たり (0.553 t-CO2)を基準として、令和6年度末までに3%削減します。				
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	梶山工業株式会社	鴻巣市郷地431番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	3	4	3	3	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	6	7	6	6	
	前 年 度 比 （ % ）	—	16.7	-14.3	0.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		6	7	6	6	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.4286	0.5000	0.4286	0.4286	
	前 年 度 比 （ % ）	—	16.7	-14.3	0.0	
	基 準 となる 原単位 に対する 削 減 率 （ % ）	22.5	9.6	22.5	22.5	
活 動 規 模 の 指 標 単 位		14.00	14.00	14.00	14.00	
従業員数		人				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ①室内温度の設定管理の徹底②昼休みの消灯③不要時不在時の消灯の徹底④温水便座の不要時電源オフ⑤毎週水曜日をノー残業デーに設定し、空調使用時間を少なくした。
令和3年度 (2021年度)	基本的対策を実施し、基準となる排出量よりは減少したが、前年度より、CO ₂ 排出量が増加した。下記の理由により増加したと考えられる。 ①仕事量の増加により、事務所滞在時間が前年度より長くなった。 ②コロナ対策により換気を行う回数が増えたことにより、空調運転時間が長くなった。
令和4年度 (2022年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ①室内温度の設定管理の徹底②昼休みの消灯③不要時不在時の消灯の徹底④温水便座の不要時電源オフ⑤毎週水曜日をノー残業デーに設定し、空調使用時間を少なくした。
令和5年度 (2023年度)	基本的対策を実施し、基準となる排出量よりは減少したが、前年度より、CO ₂ 排出量が増加した。下記の理由により増加したと考えられる。 ①仕事量の増加により、事務所滞在時間が前年度より長くなり、空調運転時間が長くなった。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	415600
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内組織として地球温暖化対策推進室を発足	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定期的な普及活動や省エネルギー教育を実施	R4	R4	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	全社的に電気等のエネルギーを管理	R4	R4	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内の調整温度の適正化	R4	R4	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	節水を啓蒙する貼紙を設置	R4	R4	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み消灯の実施	R4	R4	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時、不在時の消灯の励行	R4	R4	
8	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	温水洗浄便座の不要時電源オフ	R4	R4	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球の入れ替え	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	R4	R4	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社照明LED電球の入れ替え	R1以前	R1以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ノー残業デーを設定し空調時間の短縮	R4	R4	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	春季及び秋期における外気取入れの推進	R4	R4	
14							
15							

事業所番号	415600
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		不動産株式会社	
所在地		さいたま市南区南浦和3-31-20	
事業者番号		4157	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		17	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		06 総合工事業	
分類番号 (中分類)		06	
事業活動の概要	事業内容		設立：昭和44年2月25日 事業内容：土木・建築の請負に関する事業 (建設工事業)
	区分		企業
	前年度	資本金	24 百万円
		従業員数	57 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415700	不動産株式会社	17
B、C事業所			
合 計			17

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://fudo-kh.com/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能 時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社管理部	048-887-0605	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環 境 方 針

1. 当社は、設計、建築工事の事業活動を通じて、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標・環境活動計画を定め継続的な改善及び汚染の防止に努めます。

2. 関連する環境の法規制を遵守するとともに、行政機関・団体・地域の要請に協力します。

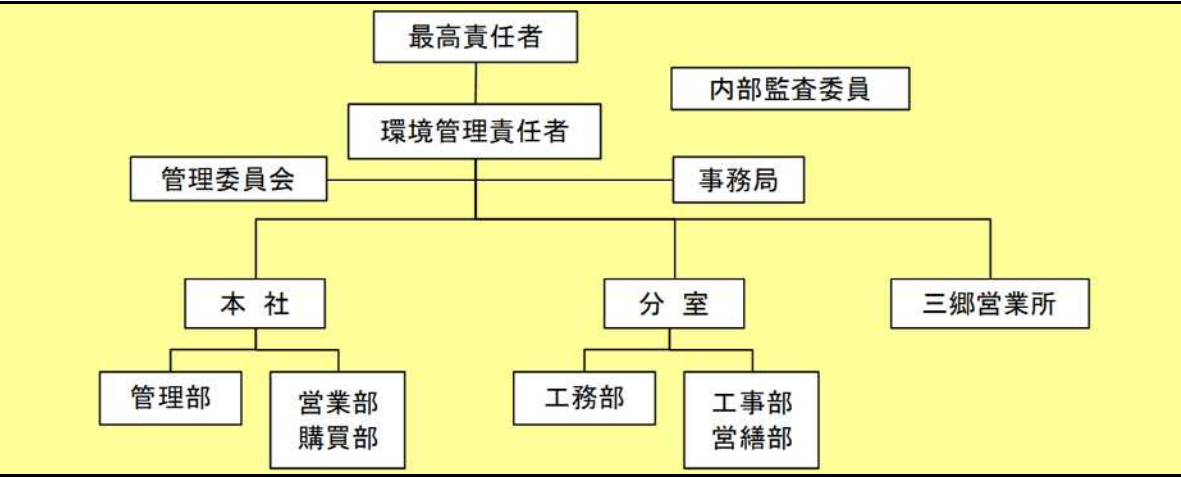
3. 当社の事業活動に於いて、環境に与える影響を削減するために、次の事項に対して優先的に取り組みます。

① 二酸化炭素排出量の削減
空調運転管理・燃料管理による電気使用量・燃料使用量の削減

② 事業活動工程から排出される廃棄物の削減

③ 事業活動での使用部品・物品・事務用品等グリーン購入に努める

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	36	35	36	34	
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	36	35	36	34	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4157

事業所番号

415700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	不動産開発株式会社		前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市南区		
	字 ・ 地 番	南浦和3-31-20		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産 業 分 類 名 (中 分 類)		06 総合工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)		06		
事 業 活 動 の 概 要		事業内容：土木・建築の請負に関する事業 従業員数：57名 資本金額：24,000千円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	32	t-CO ₂	基準となる原単位	0.6154 t-CO ₂ /人
		【第3計画期間】 平成31年度の原単位(0.6154t-CO ₂ /人)を基準として、令和06年度までに、原単位を毎年1%ずつ削減していきます。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	不動産株式会社	さいたま市南区 南浦和3-31-20
2	三郷営業所	三郷市三郷1-26-5
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	18	18	18	17	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	32	36	35	36	34
	前 年 度 比 （ % ）	—	-2.8	2.9	-5.6	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	-12.5	-9.4	-12.5	-6.3	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		36	35	36	34	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原単位	基 準	0.6154	0.6923	0.6604	0.6316	0.5965
	前 年 度 比 （ % ）	—	-4.6	-4.4	-5.6	
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （ % ）	-12.5	-7.3	-2.6	3.1	
活 動 規 模 の 指 標 単 位		52.00	53.00	57.00	57.00	
従 業 員 数		人				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	電気使用量が前年比UPとなった コロナウイルス感染症対策の実施に伴う ○紫外線除菌空気清浄機、非接触型体温計測器(スタンド式)の導入 ○室内換気によるエアコン使用の負荷 夏場の猛暑の影響によるエアコン使用の負荷
令和3年度 (2021年度)	以下の対策実施によりCO ₂ 排出量が減少した。 ○空調機の適性温度管理（冷房時28℃ 暖房時20℃）を実施した ○分室改修工事による環境負荷の低減と環境改善を実施した ・外壁塗替えに於いて断熱塗材を使用した ・建屋内部の共用部階段や各フロアー床にタイルカーペットに張替え 室温保持の対策を講じた ○社員によるエレベーター利用の抑制を図り電気使用の削減に努めた
令和4年度 (2022年度)	従業員は5名増加し排出量は1t-CO ₂ 微増となった、以下の対策を実施した。 ○空調機の適性温度管理（冷房時28℃ 暖房時20℃）を実施した ○空気清浄機を各部屋毎に設置し、感染症対策と共に空気循環をする事で、空調機の効率向上を図った ○社員によるエレベーター利用の抑制を図り電気使用の削減に努めた ○分室会議室窓を遮音（二重サッシ）改修工事を行い防音及び外気対策を実施した
令和5年度 (2023年度)	以下の対策実施によりCO ₂ 排出量が5.6%減少した。 ○空調機の適性温度管理（冷房時28℃ 暖房時20℃）を実施 ○社員によるエレベーター利用の抑制を図り電気使用の削減に努めた ○分室の執務スペース他全てを遮音（二重サッシ）改修工事を行い防音及び外気対策を実施 ○本社管理部執務室エアコンに拡散ファンを取付け熱循環実施 ○管理部トイレ新規交換による節水対策実施
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の整備(会議体の定期開催)	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の整備(会議体の定期開催)	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用数値に関する管理台帳の整備	R1以前	R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各種データの整理・保存	R1以前	R1以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー原単位の算出と予実績管理	R1以前	R1以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の削減(空調設備の温度設定の徹底)	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンに拡散ファンを取付け熱循環実施	R5	R5	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 本庄土建	
所在地		埼玉県本庄市本庄1-8-8	
事業者番号		4158	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		5	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		06 総合工事業	
分類番号 (中分類)		06	
事業活動の概要	事業内容		創業：昭和50年7月24日 建設登録：埼玉県知事許可（特－24）第15301号 事業内容：土木一式・建築一式・舗装 資本金：2000万円 従業員数：21名
	区分		企業
	前年度	資本金	20 百万円
		従業員数	21 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415800	株式会社 本庄土建	5
B、C事業所			
合 計			5

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.honjyou.com
<input type="radio"/>	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社受付
		所 在 地 1	埼玉県本庄市本庄1-8-8
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 9時～17時 （祝祭日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他	閲 覧 可 能 時 間 2	

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務課	0495-24-5600	info@honjyou.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

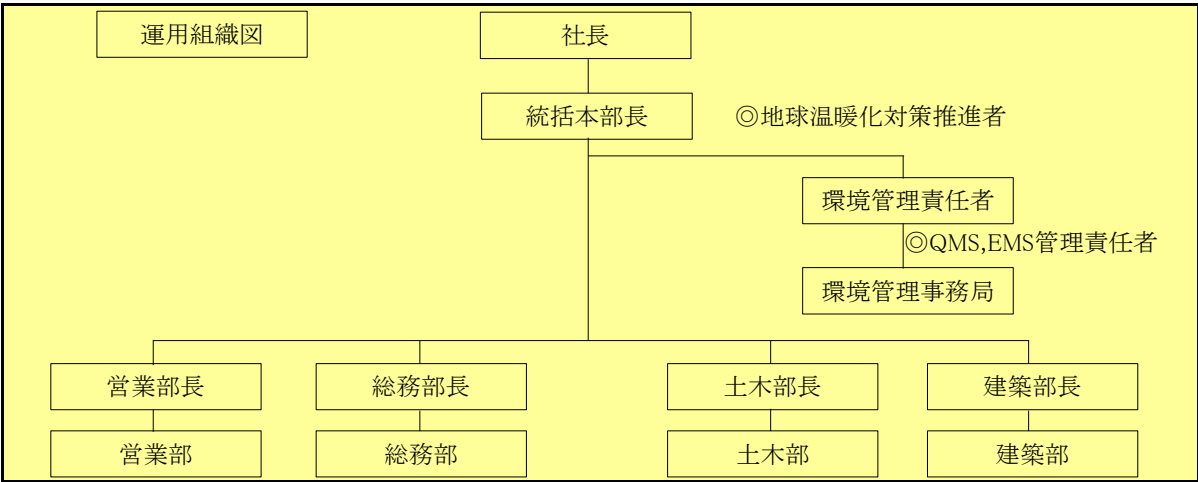
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【経営方針】
「当社事業活動における地球環境影響の軽減・保護を図り、顧客と地域社会に安心感・満足感を与える品質を永続的に提供する。」

【行動方針】
1 経営理念・方針を実現させるために品質・環境において目標を設定し、事業活動に取り組む。
2 マネジメントシステムの手順は継続的に見直し、改善を行う。
3 事業活動に適用可能な法的要求事項、規定要求事項及び当社が同意する要求事項を順守する。
4 事業活動により発生するリスクを特定し、予防活動に取り組む。
5 本方針は社員及び利害関係者すべての人に周知すると共にHPを通し広く一般に開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10	10	9	9	
その他のガス					
温室効果ガスの計	10	10	9	9	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4158

事業所番号

415800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 本庄土建	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	本庄市	
	字 ・ 地 番	本庄1-8-8	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	06 総合工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)	06		
事 業 活 動 の 概 要	土木工事・建築工事・舗装工事 従業員 21名 延べ床面積 186.84m2		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.5263 t-CO ₂ /m ²
		<第3計画期間> (R2～R6) 令和元年度の原単位 (0.5263t-CO ₂ /人) を基準として、令和6年度末までに原単位を毎年2%改善していきます。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社 本庄土建	本庄市本庄1-8-8
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	5	5	5	5	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	10	10	9	9	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	-10.0	0.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		10	10	9	9	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0535	0.0535	0.0482	0.0482	
前 年 度 比 (%)		—	0.0	-10.0	0.0	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		89.8	89.8	90.8	90.8	
活 動 規 模 の 指 標		186.84	186.84	186.84	186.84	
延べ床面積						
単位						

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・燃料関係は、ガソリン車は現場が遠くなったため、走行距離が短く使用量は減少したが、燃費はわずかだが向上した。軽油使用量は走行距離が増えているのに伴い増加しているが、燃費はある程度向上又は現状を維持している。全体的にエコ運転が浸透してきていると思われる。・電気消費は、R2年度は削減目標を下回ったが、これはコロナ対策による換気のため窓を開けての使用だと思われる。今後は時間を決めての換気時間を設け使用を制限する。・ガス消費は、R2年度はコロナ対策として、朝の会議等の回数を削減した為と思われる。
令和３年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・燃料関係は、エコドライブの励行、コロナ対策による不要な外出の減少、車両の定期的な整備、現場通勤での相乗りの実施、工事下請け業者の多様化により自社重機使用頻度の減少等により、給油量の減少及び燃費向上の維持が達成できたと思われる。・電気消費は、引き続きコロナ対策での換気の実施、照明、エアコン、事務機器等の節電及び不使用時の電源管理等の励行、また近年の工事書類の簡素化による事務業務の減少、工事件数の増加による現場業務の増加による事務所待機時間の現象等により消費量を削減できたと思われる。・ガス消費は、コロナ対策として、朝礼及び社内会議等の回数を削減により給湯器等の使用が減少したためと思われる。
令和４年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">・燃料関係は、前年度同様の対応及び従業員数の減少、またハイブリッド車の導入等により、給油量の減少及び燃費向上の維持が達成できたと思われる。・電気消費においては、前年度同様引き続きコロナ対策での換気の実施、照明、エアコン、事務機器等の節電及び不使用時の電源管理等の励行、また工事書類の簡素化による事務業務の減少、工事件数の増加による現場業務の増加による事務所待機時間の減少等により消費量を削減できたと思われる。・ガス消費においても前年度同様にコロナ対策として、朝礼及び社内会議等の回数を削減により給湯器等の使用が減少したためと思われる。
令和５年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">・燃料関係は、前年度同様の対応を行った。従業員数の増減、電気自動車の導入等により、給油量の減少及び燃費向上の維持が達成できたと思われる。・電気消費においては、前年度同様引き続きコロナ対策での換気の実施、照明、エアコン、事務機器等の節電及び不使用時の電源管理等の励行、また工事書類の簡素化による事務業務の減少、工事件数の増加による現場業務の増加による事務所待機時間の減少等により消費量を削減できたと思われる。・ガス消費においても前年度同様にコロナ対策として、朝礼及び社内会議等の回数を削減により給湯器等の使用が減少したためと思われる。
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進会議(2回/年)開催 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の 管理	燃料使用量を月単位で管理して、グラフ化 している (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の 管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する措 置	春季及び秋季における外気取り入れの推 進 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の 管理	手洗場などに節水コマを設置している	R1以前	R1以前	
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	退社時におけるOA機器の主電源のOFFの 徹底 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	0.1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	LED電球の取替え	R1以前	R1以前	0.1
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する措 置	ブラインド等を適正に運用している。 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1・ISO14001の取得

当社は、平成26年11月2日にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2・自然エネルギーの利用拡大

平成25年に太陽光発電設備（10.5Kw）を導入した。

3・社用車のハイブリッド車の導入

令和5年12月に社用車（事務用車）をハイブリッド車に変更した。

4・電気自動車の導入

令和5年度電気自動車の導入

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社田村工業所	
所在地		埼玉県川越市大字笠幡181-12	
事業者番号		4159	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		3	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		06 総合工事業	
分類番号 （中分類）		06	
事業活動の概要	事業内容		土木工事一式
	区分		企業
	前年度	資本金	30 百万円
		従業員数	14 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415900	株式会社田村工業所	3
B、C事業所			
合 計			3

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社事務所
		所 在 地 1	埼玉県川越市大字笠幡181-12
		閲 覧 可 能 時 間 1	9：00～17：00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	建設管理課	049-231-2108	eigyoku-ka@tamura-kgs.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

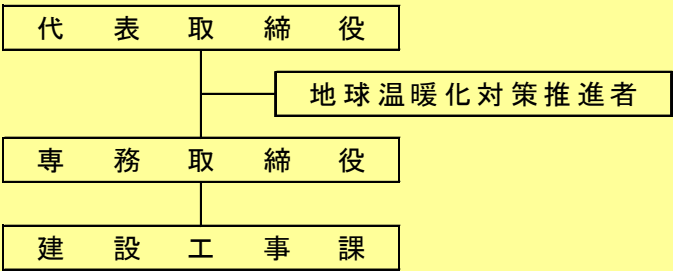
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社田村工業所は、次世代へ住みよい環境を引き継ぐために、地球温暖化対策として以下の基本方針を定めます。

（環境基本方針）

- 1）従業員一人一人の環境に対する意識を高めます
- 2）環境マネジメントシステムの継続的な改善を行います
- 3）全社員相互の協働と創意工夫を以て、常に効率化を図ります

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3	4	5	5	
その他ガス					
温室効果ガスの計	3	4	5	5	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4159

事業所番号

415900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社田村工業所	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	川越市	
	字 ・ 地 番	大字笠幡181-12	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		06 総合工事業	
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		06	
事 業 活 動 の 概 要		土木工事一式	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.0198 t-CO ₂ /日
		「令和元年度の原単位0.0113 t-co2/日を基準として令和6年度末までに毎年1%削減していきます」と設定していたが 令和3年9月に新社屋に移転し床面積が増えたため、基準年度を令和4年の原単位0.0198 t-co2/日とし令和6年度末までに毎年1%削減していきます。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社田村工業所	川越市大字笠幡181-12
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2	2	3	3	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	3	4	5	5	
	前 年 度 比 （ % ）	—	33.3	25.0	0.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3	4	5	5	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0115	0.0152	0.0198	0.0198	
	前 年 度 比 （ % ）	—	32.3	29.9	0.4	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	41.9	23.2	0.2	-0.2	
活 動 規 模 の 指 標						
稼働日数		261.00	263.00	253.00	252.00	

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>前年度：稼働日数265日 電力消費量6,478kwh 今年度：稼働日数261日 電力消費量6,257kwh</p> <p>前年度：24.45kwh／日 今年度：23.97kwh／日</p> <p>実際にはわずかながら削減出来ている。</p> <p>気候の影響がほとんど全てであるが、 今後も意識的に消灯等を心掛けたい。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>前年度：稼働日数261日 電力消費量6,257kwh 23.97kwh／日 今年度：稼働日数263日 電力消費量8,465kwh 32.19kwh／日</p> <p>【今年度内訳】</p> <ul style="list-style-type: none">・以前までの建物（～8/31） 稼働日数111日 電力消費量2,741kwh 24.69kwh／日・現在の建物（9/1～） 稼働日数152日 電力消費量5,724kwh 37.66kwh／日 <p>社屋の床面積が4倍程度に変更になったため、排出量が増えた。 再度、基準値を設定する必要がある。</p>
令和4年度 (2022年度)	<p>前年度：稼働日数263日 電力消費量8,465kwh 32.19kwh／日 今年度：稼働日数253日 電力消費量10,740kwh 42.45kwh／日</p> <p>【現在の建物での比較】</p> <ul style="list-style-type: none">・前年度の消費量 37.66kwh／日・今年度の消費量 42.45kwh／日 <p>前年度は9月以降の数値であったため、 夏季のエアコン使用量が計算の中に入っていなかった。 今後は今年度の数値を基準値とし、削減に努めたい。</p> <ul style="list-style-type: none">・前年度と比べてエアコンを使用するフロアが増えたため、電気の使用量も増えた。
令和5年度 (2023年度)	<p>前年度：稼働日数253日 電力消費量10,740kwh 42.45kwh／日 今年度：稼働日数252日 電力消費量10,265kwh 40.73kwh／日</p> <p>新社屋となって初めての比較となった。 気候変動の影響からエアコン消費量が大幅に増加すると思っていたが、 令和5年1月よりエコアップ認証取得に向けて環境マネジメントシステムを運用して、節電を呼び続けた成果が出ていると思われる。</p>
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策委員を設置し、事業所内の温暖化対策を推進	R2	R2	0.0
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策委員会を中心として、省エネルギー教育の実施	R2	R2	0.0
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量管理台帳の作成(毎年度、実施する)	R2	R2	0.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度管理の適正化(クールビズ・ウォームビズ)(毎年度、実施する)	R2	R2	0.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の消灯の実施(毎年度、実施する)	R2	R2	0.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

企業規模が小さいため、現状維持が目標となっている。

大きな変化は、令和5年1月より環境マネジメントシステムを導入したことが挙げられる。

少しずつではあるが、気候変動が激しい中でも、環境に対する意識が成果へとつながっていると思っている。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 丸天興業	
所在地		埼玉県坂戸市紺屋 550-1	
事業者番号		4162	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		2	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		06 総合工事業	
分類番号 （中分類）		06	
事業活動の概要	事業内容		建設業（土木・建築・解体・舗装工事）
	区分		企業
	前年度	資本金	10 百万円
		従業員数	14 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	416200	株式会社 丸天興業	2
B、C事業所			
合 計			2

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	株式会社 丸天興業
		所 在 地 1	埼玉県坂戸市紺屋 5 5 0 - 1
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00～17:00（土日・祝日・休業期間を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社 丸天興業	049-283-9228	kabumaruten@nifty.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

地球温暖化対策として、環境マネジメントに取り組み、二酸化炭素の削減に積極的に貢献する。環境負荷低減に向けた取り組みは下記の通りであるが、当社その実現のための取り組みを事業所に置いて実践する。（埼玉県エコアップ認証制度：埼玉県環境部：平成24年3月による）①事業所の照明・空調・OA機器・給湯等で使用する電気等のエネルギー使用量同様に、ガソリン・軽油の給油量、廃棄物排出量これら情報を、「情報共有のための見える化」のためグラフ化等により明確にする。②空調設定温度・空調運転時間の見直し、不要箇所の照明の点灯、OA機器の待機電力対策等省エネ活動の実施 ③事務系ゴミは計量し、業者にとりて回収（3Rの取り組み）3R・リデュース（ゴミの発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用） ④再生紙等再生品の優先購入 ⑤環境教育、エコドライブ実施（EMSの教育・訓練として） ⑥取り組み結果の定期的な確認・評価（QMS全体会議による）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

上記方針・目標を具現化するための推進は、経営者（管理責任者を兼務）が計画し、エコアップ推進者が実践する。その取組は、月例の「全体会議」において、定期的に行き、改善して行く。

経営者

管理責任者

地球温暖化対策推進者

（業務内容）

事務部門

営業部門

工事部門

・経理、総務業務

・顧客関連業務

・製品実現業務（公共工事を含む一般舗装）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4	4	4	4	
その他ガス					
温室効果ガスの計	4	4	4	4	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4162

事業所番号

416200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 丸天興業	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	坂戸市	
	字 ・ 地 番	紺屋 5 5 0－1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	06 総合工事業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	06		
事 業 活 動 の 概 要	舗装工事 従業員 14名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	4	t-CO2	基準となる原単位	0.2857	t-CO2/人
		平成31年度の排出量を基準として、令和2～6年度内に5%の削減に努めます。					
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社 丸天興業	坂戸市紺屋 550-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2	2	2	2	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	4	4	4	4	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	0.0	0.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	0.0	0.0	0.0	0.0	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4	4	4	4	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原単位	基 準	0.2857	0.2857	0.2857	0.2857	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	0.0	0.0	
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
活 動 規 模 の 指 標						
従 業 員 数		14.00	14.00	14.00	14.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	R1(7978kwh)と比べるとR2(8678kwh)と大幅に増加してしまった。 増加要因としては、換気をしながらの温度設定があげられる。 来年度、新しいOA機器を導入することにより、少しでもCO ₂ を削減出来るように努める。
令和3年度 (2021年度)	事務用機器の入替等があったが、思うように削減出来なかった。元々エネルギー起源CO ₂ 排出量が少ない中で削減することが難しい。今年度は時間外労働時間を少なくすることで、エネルギー起源CO ₂ 排出量を削減を図る。
令和4年度 (2022年度)	CO ₂ 排出量は昨年度とあまり変わりがなかった。燃費の悪い旧式ダンプトラック車を段階的に入れ替えをすることによって使用燃料の削減に努めた。令和3年に2台の入れ替えを行った事により、削減が出来た。
令和5年度 (2023年度)	昨年度と同様にCO ₂ 排出量は変わりがなかった。少しずつであるが減少傾向である。CO ₂ 排出量をいかに削減するか課題である。地球温暖化の為、猛暑日が続く中、来年度は試験的に7・8・9月を週休二日制にしCO ₂ の削減に努めるようにする。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内組織としてISO9001を運用	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	作業車(トラック)軽油を計測 第3計画も継続	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エコアップ認証取得する為、電気・ガソリン (営業車)・廃棄物を計測 第3計画も継続	R1以前	R1以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	エコドライブ講習がない為、社内研修にて エネルギー使用量を抑制 第3計画も継続	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	換気をしながら室内温度を夏季28℃、冬季 20℃に設定 第3計画も継続	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	新しい空気調和設備を購入	R1以前	R1以前	
7	140100	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	電気ポットの利用時間及び温度設定を管理	R1以前	R1以前	
8	140200	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレの洗浄水量は従来タイプと比較して7 1%の節水を導入	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の消灯・部分点灯実施	R1以前	R1以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	事務所内の照明設備をLED化を導入	R1以前	R1以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	新しいコピー機を導入(リース契約)	R2	R3	
12	150300	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器H28に4台購入し、R3には2台を導入	R2	R3	
13	150300	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の使用後は省エネボタンの徹底	R1以前	R1以前	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

6

年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			アサヒ紙工株式会社		
所在地			埼玉県鴻巣市箕田4070		
事業者番号			4164		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			1,609		KL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号 (中分類)			14		
事業活動の 概要	事業内容		段ボールケース、シート製造販売及び各種包装資材販売		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	100		百万円
		従業員数	128		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	416401	アサヒ紙工株式会社	1,609
合 計			1,609

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	品質保証室
		所在地 1	埼玉県鴻巣市箕田4070
		閲覧可能時間 1	8:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質保証室	048-596-1151	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 顧客要求に応え、顧客の信頼を得るために日々、各人のスキル向上を目指します。

2. この品質・環境方針を踏まえ、全員参加による品質・環境目標を設定し、その達成度を評価致します。

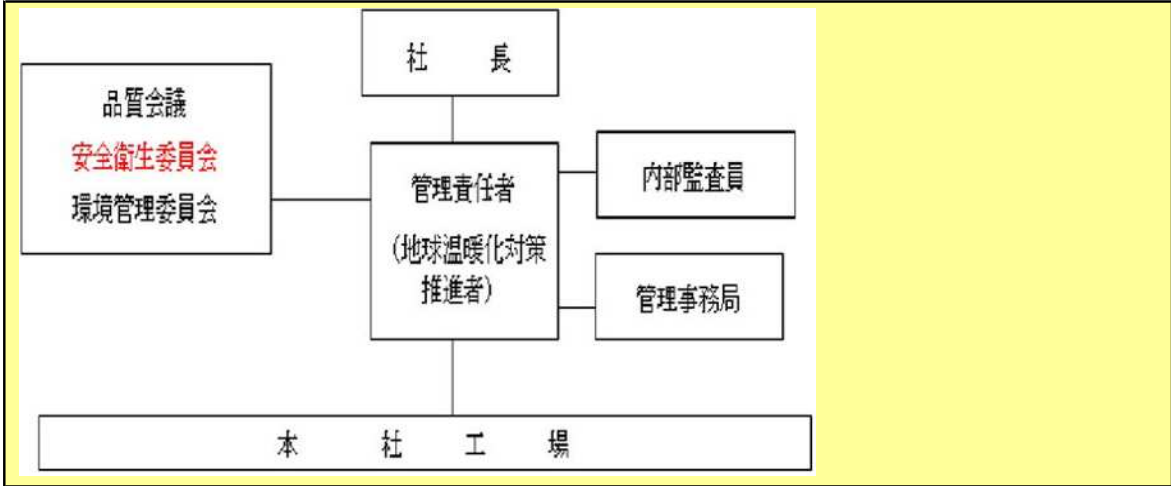
3. 顧客から求められた製品をつくり（顧客要求事項）、社内手順を守り（社内基準への適合）、法令規制要求事項（法的要求事項）を順守します。

4. 顧客に満足を与えられる会社であり続けるように品質・環境マネジメントシステムを継続的に改善致します。

5. 環境保全及び汚染の予防
下記の事項を定め、FSC認証システムも併用、運用して環境保全、汚染予防に努めます。
（1）省資源・省エネルギーの推進
（2）廃棄物の適正処理と処分量の低減及びリサイクル化の促進
（3）環境に配慮した資材の調達と生産活動の推進

6. 品質・環境方針が当社にとって最善であるために定期的に見直しを行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,300	3,399	3,042	2,889	
その他のガス					
温室効果ガスの計	3,300	3,399	3,042	2,889	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4164

事業所番号

416401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アサヒ紙工株式会社		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	箕田4070	
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	事業内容	段ボールシート、ケース清掃販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		5	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,684	1,756	1,689	1,609	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂		3,300	3,399	3,042	2,889	
	前 年 度 比（％）	—	3.0	-10.5	-5.0	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		3,300	3,399	3,042	2,889	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位		0.0521	0.0494	0.0432	0.0452	
	前 年 度 比（％）	—	-5.3	-12.4	4.7	
活動規模の指標	単 位					
生産量	千m ² /年	63,289.00	68,859.00	70,382.00	63,848.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記の要因により、CO2排出量が増加となった。 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、予防策として換気しながらの空調使用したため電力量が増となった。 ・生産量が前年比104.5%となった。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記の要因により、CO2排出量が増加となった。 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、予防策として換気しながらの空調使用したため電力量が増となった。 ・生産量が前年比108.8%となった。 2021年12月太陽光発電設置、今後はCO2削減に寄与していく。 また、低炭素電力の受入による排出量削減も行っていく。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
太陽光発電が大きく寄与し、目標達成できた。また、メイン機械の生産性を変更する事で排出量の削減につながった。(C, B, A, W, A, B) ⇒ (C, B, W, A, B) Aの生産を1日、2回から1回に変更いたしました。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
CO2排出量は削減にはなかったが、生産量の落ち込みが大きく、前年比90.7% 新型コロナウイルスの対策は引き続き継続しており電力量は減少前年比96.4% 2024年1月に蒸気ボイラシステム更新及びコルゲータ送気停止システムの導入により3ヶ月でも効果が見られ使用量が減り、前年比93.5%になった。 2024年1月に第6倉庫竣工で床面積374.79㎡増加。						
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO ₂ /年
基準排出量の検証		

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

5	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)						
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量 (C = Σ A-D)						
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,300	3,399	3,042	2,889		12,630
	削減率 (F = (A - E) / A)						—
	排出削減量 (G = A - E)						
各年度の排出量の検証							

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	環境管理委員会（C02の削減の達成度、法規制等順守状況報告）を開催。第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
2	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	社員研修会にて環境実施計画表（C02削減の達成度、法規制順守状況報告）の報告。第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
3	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	C02削減目標・実績を環境管理責任者へ毎月（電気・ガス使用量を含む）第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度を夏季30℃、冬季20℃に設定。第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
5	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	春季及び秋季における外気取り入れ之推進。第3計画期間も継続。	R1以前	R1以前	
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本社工場の一部をLED電球へ入れ替え（廊下・階段等に人感センサー採用）他設備のLED化検討中（令和5年度）	R1以前	R1以前	
7	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	休憩及び退社時における照明器具の消灯徹底。第3計画期間も継続。	R1以前	R1以前	
8	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設置	R3	R3	
9	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラシステム更新及びコルゲータ送気システム導入によりコスト削減、C02排出量の削減を図る。	R5	R5	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得
本社工場については平成17年3月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減に取り組んでいます。令和3年12月に太陽光発電設置、CO2削減にさらに取り組んでいく。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社エネクル	
所在地		埼玉県草加市住吉一丁目１３番１０号	
事業者番号		4165	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		58	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		34 ガス業	
分類番号 （中分類）		34	
事業活動の概要	事業内容		都市ガス、LPガス、灯油、電気の販売
	区分		企業
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	665 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	416500	株式会社エネクル	58
B、C事業所			
合 計			58

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社 技術本部
		所 在 地 1	草加市住吉一丁目13番10号
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 9時～17時
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術本部	048-925-2101	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1 基本理念

環境にやさしい事務所を目指し、企業の社会的責任を果たす。

2 基本方針

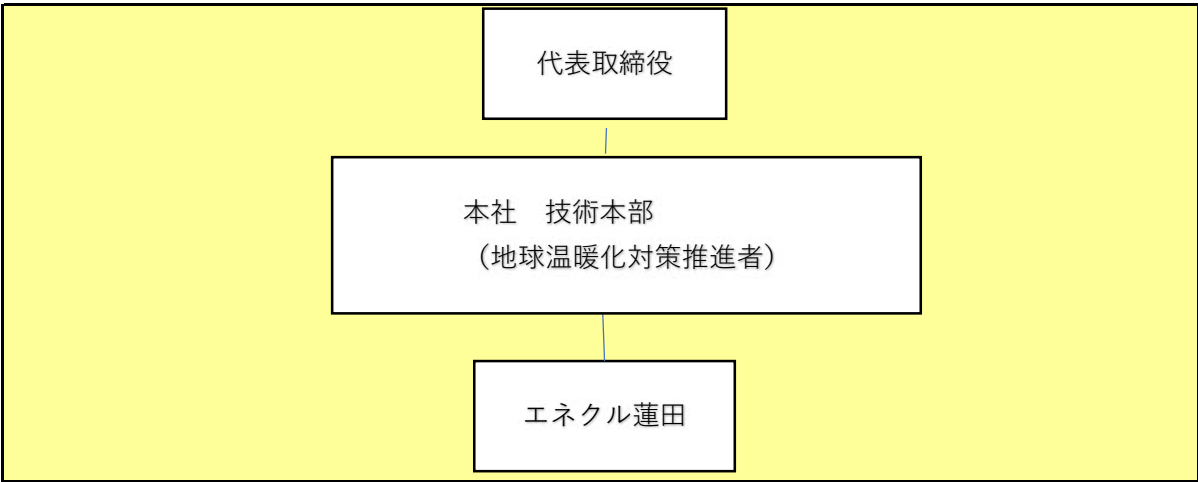
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。

②事業活動に関連する法的要求等を遵守する。

③事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	167	174	143	123	
その他ガス					
温室効果ガスの計	167	174	143	123	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4165

事業所番号

416500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社エネクル		前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	草加市		
	字 ・ 地 番	住吉一丁目 1 3 番 1 0 号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		34 ガス業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		34		
事 業 活 動 の 概 要		都市ガス、LPガス、灯油、電気の販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	167	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /件
		令和2年度CO ₂ 排出量167 t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに5%削減します。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社エネクル	草加市住吉一丁目13番10号
2	株式会社エネクル エネクル蓮田	蓮田市緑町1-15-8
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	78	81	68	58	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	167	174	143	123	
	前 年 度 比 （ % ）	—	4.2	-17.8	-14.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	0.0	-4.2	14.4	26.3	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		167	174	143	123	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.2733	0.2871	0.2371	0.2016	
	前 年 度 比 （ % ）	—	5.1	-17.4	-15.0	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 (%)					
活 動 規 模 の 指 標						
需要家件数		611.00	606.00	603.00	610.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症の影響により、時差出勤を行っている。 その為、営業時間が増加し、エネルギー起源CO ₂ 排出量も増加した。
令和3年度 (2021年度)	昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、 時差出勤を行っていた。 その為、営業時間が増加し、エネルギー起源CO ₂ 排出量も増加した。
令和4年度 (2022年度)	GHPの更新を行った。更新工事の期間、空調の使用が出来なかった為、 エネルギー起源CO ₂ 排出量も減少した。
令和5年度 (2023年度)	昨年、GHPの更新を行った、平均気温が前年より高かったこともあり、 暖房使用が減り、エネルギー起源CO ₂ 排出量も減少した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度の適正化(冷房28℃、暖房20℃)【第三計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	宿直者による社内巡回、消灯状況を確認【第三計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	各部門の最終退社者の事務機器電源OFFチェック【第三計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み等不使用時の消灯徹底【第三計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	定期的なエアコンフィルター清掃【第三計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの節電設定ソフトの導入	R1以前	R1以前	
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターのお客様の使用及び荷物搬入以外の社員の使用制限【第三計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHPを更新した。	R4	R4	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

6

年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			大宮管工株式会社		
所在地			さいたま市北区奈良町 1 5 4		
事業者番号			4167		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			7		KL／年
大規模小売店舗面積 (単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡ 以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			08 設備工事業		
分類番号 (中分類)			08		
事業活動の 概要	事業内容		設立年月日：昭和 3 8 年 1 0 月 事業内容：空気調和・給排水衛生設備工事		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	20		百万円
		従業員数	21		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	416700	大宮管工株式会社 本店	7
B、C事業所			
合 計			7

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	本店 応接室
		所在地 1	さいたま市北区奈良町154
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	CSR推進室	048-663-2154	eigy@ohmiya-kankou.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(6) (Ⅳ類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本理念)

1 基本理念 環境にやさしい事業所づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。

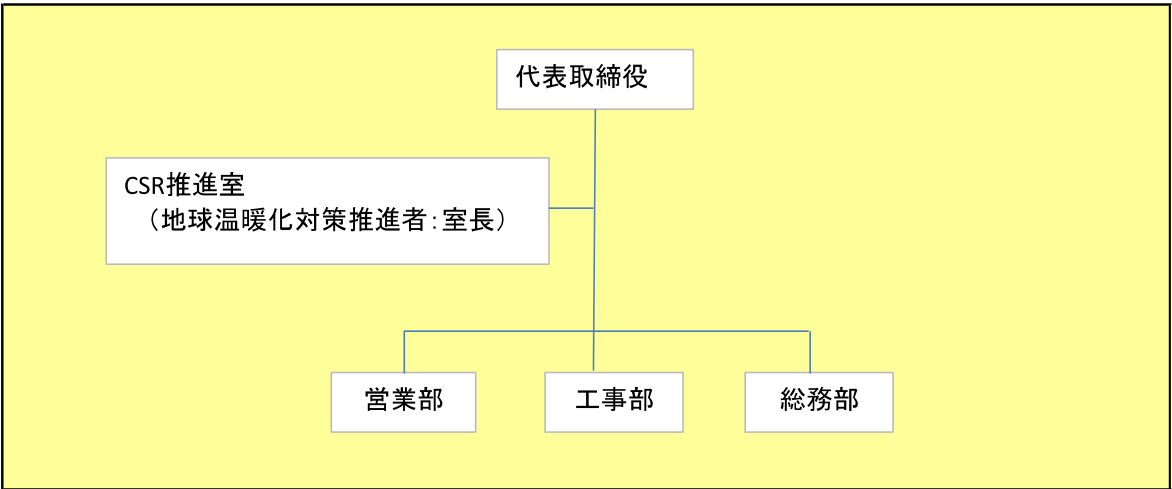
2 基本方針 基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。

②事業活動に関連する法的要求等を遵守する。

③事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	15	14	15	14	
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	15	14	15	14	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号

4167

事業所番号

416700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	大宮管工株式会社 本店	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市北区	
	字 ・ 地 番	奈良町154	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	08 設備工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)	08		
事 業 活 動 の 概 要	空気調和設備・給排水設備工事		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	16	t-CO2	基準となる 原 単 位	0.8421	t-CO2/人
		平成29年度から平成31年度の平均CO2排出量16t-CO2を基準とし 令和6年度末まで毎年1パーセントずつ削減する。					
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大宮管工株式会社 本店	さいたま市北区奈良町 1 5 4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	8	7	7	7	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	16	15	14	15	14
	前 年 度 比 （ % ）	—	-6.7	7.1	-6.7	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	6.3	12.5	6.3	12.5	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		15	14	15	14	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.8421	0.7500	0.6667	0.7143	0.6667
	前 年 度 比 （ % ）	—	-11.1	7.1	-6.7	
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （ % ）	10.9	20.8	15.2	20.8	
活 動 規 模 の 指 標 単 位		20.00	21.00	21.00	21.00	
従業員		人				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	基準値が過去3年間の平均としているため基準値よりは排出量が減っているが、去年と比べた場合は排出量が増えている。 原因としては社員の増加、監視設備の設置及びコロナ対策の空気清浄機や加湿器の設置、換気扇の使用頻度の増加による電気使用量の増加が考えられる。
令和3年度 (2021年度)	令和3年度の排出量が減った要因は 令和2年度に導入したコロナ対策機器等の使用方法、運用方法が定まり、 去年より節電された使用が出来ていたように感じる。 (小人数しか事務所にいない場合の局所での使用など) また、令和3年度の途中から屋外階段に人感センサーを設置したため、 その部分の節電効果も出ていることが考えられる。
令和4年度 (2022年度)	計算上は去年に比べて排出量が増えているが、これは自動計算の端数処理の値が大きいためであり実際のCO ₂ 排出量は少し減っていた。 要因としては、冬の暖房を空調機とガスヒーターで併用していたが、今年度は試しに空調機と足元のための電気ヒーターを中心に暖房を行っていた。 そのため電気量は少し増えたが、ガスの使用量が減少した分CO ₂ 排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	前年度に引き続き、冬の暖房を空調機中心で行った。 電気量が若干の減、ガス量が大きく減っているため、効果があるものとし継続していきたい。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の設定温度を、夏季28度、冬季20度の室温となるよう設定する	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	晴れた日の自然光の利用 人の少ない日の局部照明の利用	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間(2時間程度)外出時はOA機器の電源を切り、退社時はコンセントを抜いて帰宅する	R1以前	R1以前	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ガス暖房機は局部的使用とし、扇風機等で送風を行い高率化を図る	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の内外機のフィルター等の清掃を1ヶ月に1回程度行う	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機を高効率機種へ更新する	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外階段の照明を人感センサーにする	R3	R3	
8	180200	その他	18_その他	日当たりの良い窓面に植物を利用したグリーンカーテンの設置	R3	R3	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	416700
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 菅土木	
所在地		川口市西川口3-7-33	
事業者番号		4168	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		6	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		06 総合工事業	
分類番号 (中分類)		06	
事業活動の 概要	事業内容		設立年月日：昭和43年4月22日 事業内容：土木工事請負
	区分		企業
	前年度	資本金	20 百万円
		従業員数	16 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	416800	株式会社 菅土木	6
B、C事業所			
合 計			6

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	株式会社 菅土木
		所 在 地 1	川口市西川口3-7-33
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 9時～16時(土日、祝日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-253-0112	sugadoboku@nifty.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「既存の資料を別添する」

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

「既存の資料を別添する」

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4	5	11	11	
その他のガス					
温室効果ガスの計	4	5	11	11	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

品質・環境統合方針

株式会社菅土木は、建設業者として安全を第一と考え地域の環境及び地球規模での環境保全の構築を企業の責任として、全従業員をあげて現代社会における環境問題・危機管理への取り組みを地道に行う。また、最適な品質の確保、技術力の向上を図り、ニーズに応えることにより、顧客に喜ばれ信頼される企業を目指す。

1. 顧客満足の向上及び要求事項への適合を目的としたマネジメントシステムを構築し、その有効性を継続的に改善する。
2. 環境汚染の予防、環境保護活動を積極的に行う。
3. 関連する法規制及び当社が同意した顧客要求事項及び地域住民からの要求事項等を順守する。
4. マネジメントシステムを運用するにあたり、以下を重点項目として全社に展開する。
 - 無事故・無災害の達成
 - 工事成績の向上
 - 技術力の向上
 - 省エネ、省資源、リサイクルの推進
 - 環境に配慮した施工
 - 地域貢献

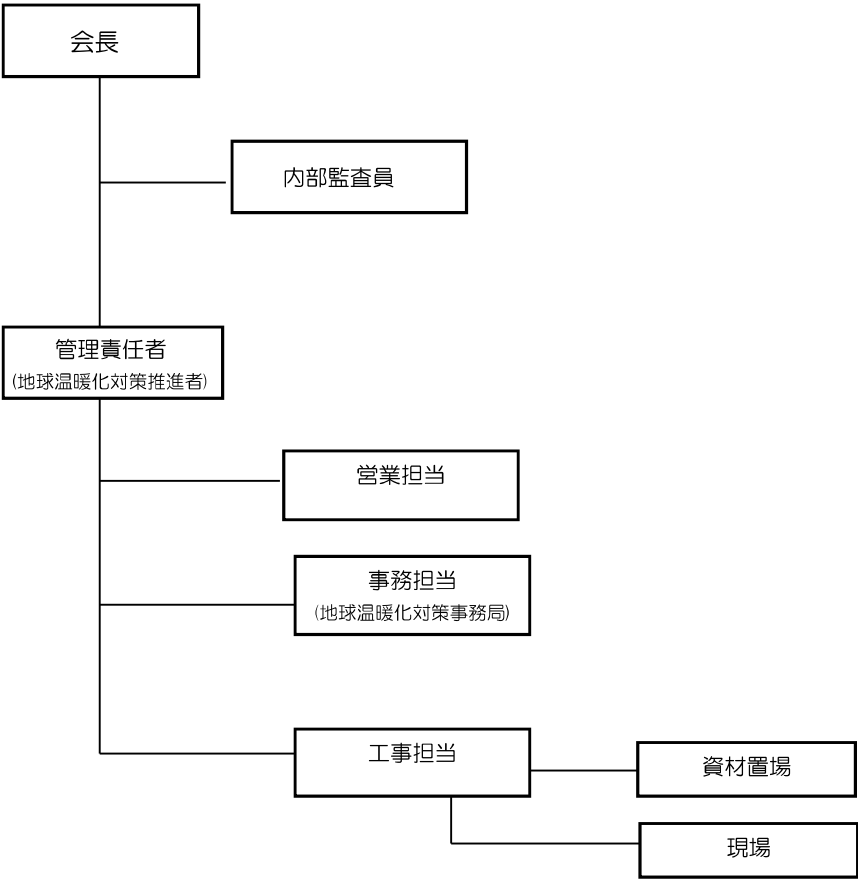
2018年 4月 1日

株式会社菅土木

代表取締役 熊谷 貴洋

株式会社菅土木

当社の組織図



令和

6

年度

事業者番号

4168

事業所番号

416800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 菅土木	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	川口市	
	字 ・ 地 番	西川口3-7-33	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	06 総合工事業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	06		
事 業 活 動 の 概 要	土木工事請負 従業員数：16名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	0.2500 t-CO2/人
		令和3年12月に、本社社屋の建替えにより床面積、設備等が増加しました。それに伴い、令和元年度（0.25t-CO2/人）を基準としていましたが、令和4年度より（0.6875t-CO2/人）を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社 菅土木	川口市西川口3-7-33
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2	3	6	6	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	4	5	11	11	
	前 年 度 比 （ % ）	—	25.0	120.0	0.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4	5	11	11	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原単位	基 準	0.2500	0.3125	0.6875	0.6875	
	前 年 度 比 （ % ）	—	25.0	120.0	0.0	
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （ % ）	0.0	-25.0	-175.0	-175.0	
活 動 規 模 の 指 標 単 位		16.00	16.00	16.00	16.00	
従 業 員 数		人				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">空調設備の運用対策 昨年度の月別電気使用量を事務所に掲示し、常に昨年度との対比をできる状態をつくり、空調設備の運用を調整した。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">令和3年12月に本社社屋を建替えたことにより下記が変更になる。 構 造 ; 木造スレート葺2階建 → 鉄骨造陸屋根3階建 床面積 : 延床面積 130.82㎡ → 延床面積 280.78㎡ 設 備 : 床面積の増加に伴い エアコンの大型化ほか照明設備数等が増加する。
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">空調設備の運用対策 令和3年12月に本社社屋を建替えたことによりエアコンの大型化ほか照明設備等の増加による電気使用量が増加した。 昨年度の月別電気使用料を事務所に掲示し、常に昨年度との対比を出来る状態をつくり、空調設備の運用を調整した。 共用部分の照明を人感センサー付きにして消し忘れを防止した。
令和5年度 (2023年度)	売上高の増加に伴い事務所内での作業が増えたことと、夏季の厳しい暑さが重なり、エアコン等の使用量が増加してしまった。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(第3計画期間も継続)		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度設定を夏季28℃ 冬季20℃に設定(第3計画期間も継続)		R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調機の導入及び春秋の外気取入れの推進(第3計画期間も継続)		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時消灯の実施(第3計画期間も継続)		R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入(第3計画期間も継続)		R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン待機電力削減のための電力設定(第3計画期間も継続)		R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置(第3計画期間も継続)		R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室以外の廊下、階段、トイレ等の共用部分の照明を人感センサー付きにした。	R4	R4	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1 ISO14001の取得
平成23年2月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減等に取り組んでいる。
- 2 彩の国ロードサポート
県管理道路（県道川口・蕨線）について、平成23年度から清掃活動を行っている。
- 3 美化活動団体の実施に関する協定
一級河川緑川（川口市西川口2丁目（左岸））について、平成31年度から清掃活動を行っている。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 関口組	
所在地		埼玉県本庄市日の出2丁目1番46号	
事業者番号		4170	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		5	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		06 総合工事業	
分類番号 (中分類)		06	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和43年8月27日 事業内容：土木一式（道路、舗装、下水道等） 従業員数：19名 資本金額：20百万円
	区分		企業
	前年度	資本金	20 百万円
		従業員数	19 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417000	株式会社 関口組	5
B、C事業所			
合 計			5

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社 会議室
		所 在 地 1	本庄市日の出2丁目1番46号
		閲 覧 可 能 時 間 1	10:00～16:00（土日祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0495-21-2010	sekiguti@sekigutigumi.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

資料を別添添付する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

資料を別添添付する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9	9	7	9	
その他のガス					
温室効果ガスの計	9	9	7	9	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

業 務 方 針

社 是

— 信頼を旨として技術と品質で業をなす —

業 務 方 針

1. 品質パフォーマンス及び顧客満足度の向上
 - (1) 発注者の要求事項を把握し、法令・規制事項を順守することの認識はもとより、業務システムの運用を通して、提供する土木構造物の品質向上及び顧客満足度を高める。
 - (2) 土木構造物施工において、無災害の達成及びコストを意識して施工を行い、社員の意識の向上に取り組む。
 - (3) 業務システムの継続的改善を通して企業品質の向上を図る。
2. 環境パフォーマンス向上及び順守義務を満たす
 - (1) 事業活動によって生じる環境汚染の予防及び環境保護に取り組む。
 - (2) 環境関連法令・規制要求事項の順守義務を満たす。
 - (3) 他に行っている環境活動と関連付けを行い互いに環境パフォーマンスを高める。

業務方針の展開

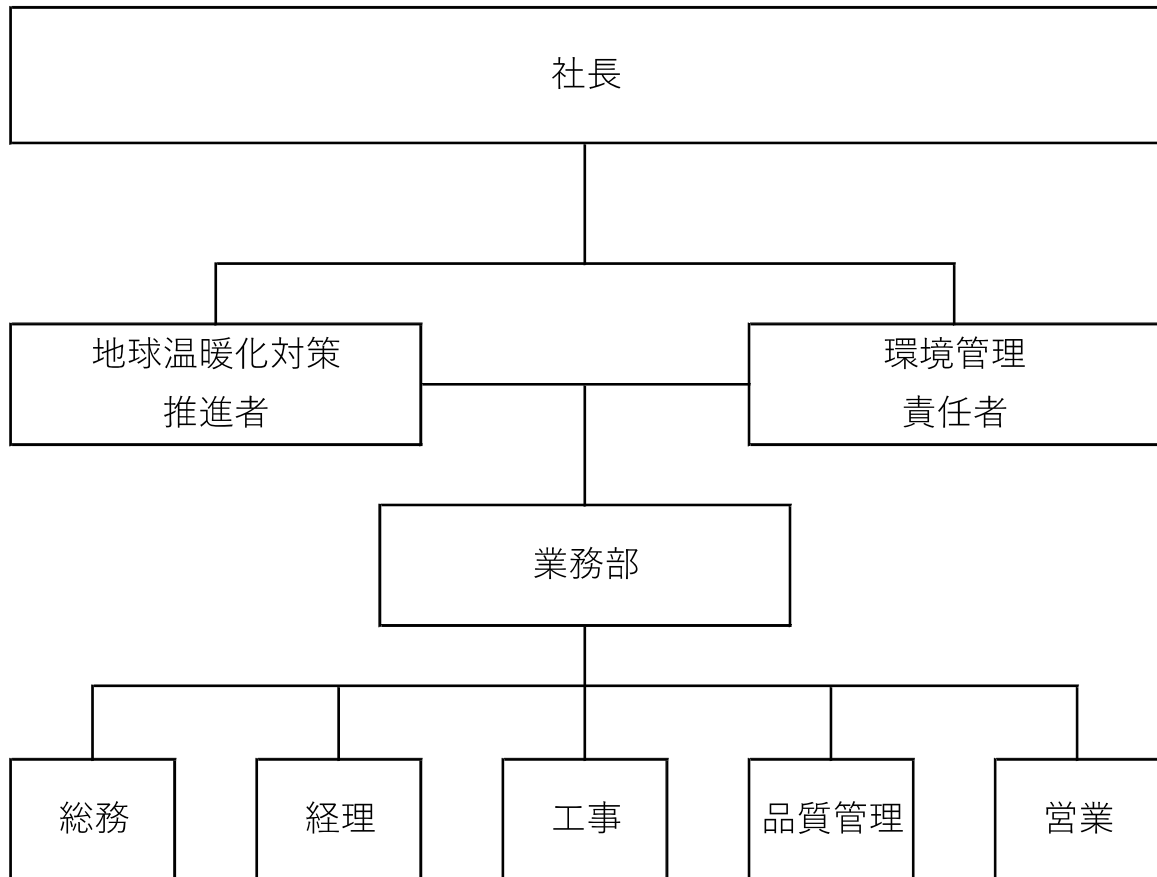
- * この業務方針を業務目標設定の枠組みとする。
- * 業務システムは、品質、環境、安全衛生、コスト及びモラルが相互に関わっており、それぞれのパフォーマンスの相乗効果を出すように業務目標を設定する。
- * この業務方針を当社で働く全社員及び当社のために働く要員が理解し、行動できるよう要所に掲示し、かつ教育・訓練を行い、周知する。
- * 他の環境活動と連携した目標を設定する。
- * この業務方針は、適切性持続のためマネジメントレビューの際に見直す。

2022年 3月 31日

株式会社 関口組

代表取締役 関口 ユカ

【株式会社 関口組 取組の実施体制】



改定：令和2年8月12日

令和

6

年度

事業者番号

4170

事業所番号

417000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 関口組	前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	本庄市	
	字 ・ 地 番	日の出2丁目1番46号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)		06 総合工事業	
分 類 番 号 (中 分 類)		06	
事 業 活 動 の 概 要		土木一式：道路、舗装、下水道等 従業員数：19名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	10	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	t-CO ₂ /㎡
		平成27～31年度の平均排出量10.2t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに3.2t-CO ₂ 減少を目標とします				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社 関口組	本庄市日の出2丁目1番46号
2	美里営業所	児玉郡美里町大字広木上の原2783
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	4	4	4	5	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	10	9	9	7	9
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	-22.2	28.6	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	10.0	10.0	30.0	10.0	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		9	9	7	9	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0223	0.0223	0.0173	0.0223	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	-22.2	28.6	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
床面積		m ²	404.00	404.00	404.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>灯油の使用量減は、日中努めて暖房をつけなかった為と考えられる。コロナで室内換気を頻繁に行っており暖房を付けるタイミングも無かった。</p> <p>電気の使用量増は、工事受注量が伸びた為担当する現場代理人の残業（及び休日出勤）時間が著しく増えた為と考えられる。</p> <p>都市ガスの使用量減は、一昨年エアコンを導入した部屋が冬季にガストーブの使用を中止した為と考えられる。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>灯油の使用量増は、使用量削減に気を遣い体調不良者が出た事から体調優先とした為若干増加しました。</p> <p>電気使用量の減少は、毎週水曜日をノー残業デーとした事が理由の一つと考えます。退社時間が早くな電力を抑える事に繋がりました。</p> <p>都市ガスの使用量増は、普段使わないガストーブを2日間連続して使用した為と考えます。</p>
令和4年度 (2022年度)	<p>2022年夏の社屋のリニューアルに伴い、灯油系旧式ボイラーを撤去/空調設備を新設しました。</p> <p>依って灯油使用量はゼロになり、電気使用量は昨年対比23%増加しましたが、CO2排出量は22.2%減少しました。</p> <p>都市ガス使用量は現状を維持予定（冬季、キッチンに設置しているガス給湯器を使用するのみ）。</p>
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">・極度の高温（/低温）によるサーバーシャットを避けるため、サーバー室の温度を一定に保ち常時エアコンを稼働させて28度に温度設定している。・社長室の稼働が増えた為、照明を追加。また在室時はエアコンを使用している。・社員数昨年対比40%増加（R4年度累計162名：R5年度累計277名）。増員分のパソコン等電気機材が増えた。 <p>このような原因から電気使用料が増えたと考えられる。</p>
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	灯油系旧式ボイラーを撤去	R3	R4	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	社内会議用資料(紙)配布の廃止	R3	R4	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズの導入【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	業務スペースを1フロアに集結	R1以前	R1以前	
5	180200	その他	18_その他	エコカーへの順次切り替え【毎年継続】	R1以前	R4	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー用紙及び小型プリンターインクの環境対応商品使用【毎年継続】	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の清掃【毎年継続】	R1以前	R1以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコアップ委員会の設置【毎年継続】	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	R3	R4	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季及び秋季(今年は通年)に於ける外気取り入れの推進【毎年継続】	R1以前	R1以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間不在時に於けるPC/コンセント/電気等の電源OFF徹底(待機電力の削減)【毎年継続】	R1以前	R1以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置【毎年継続】	R1以前	R1以前	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	窓のブラインド開閉をこまめに調整して太陽光を遮断し、クーラー使用頻度を減らす【毎年継続】	R1以前	R1以前	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夏季ファン付き空調服、冬季保温性の高い作業着(今年度)を導入して空調稼働時間を短縮【毎年継続】	R1以前	R1以前	
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ガラスドア全面に防熱シートを貼って外気の熱と光を遮断【毎年継続】	R1以前	R1以前	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 上村建業	
所在地		埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷154	
事業者番号		4171	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		3	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		06 総合工事業	
分類番号 (中分類)		06	
事業活動の概要	事業内容		法人設立年月日：昭和40年9月10日 事業内容：土木工事 舗装工事 とび・土工工事 管工事
	区分		企業
	前年度	資本金	30 百万円
		従業員数	4 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417100	株式会社 上村建業	3
B、C事業所			
合 計			3

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社 事務所
		所 在 地 1	埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷154
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 9時～17時（土日、祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経理部	049-294-1173	info@kamimura.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

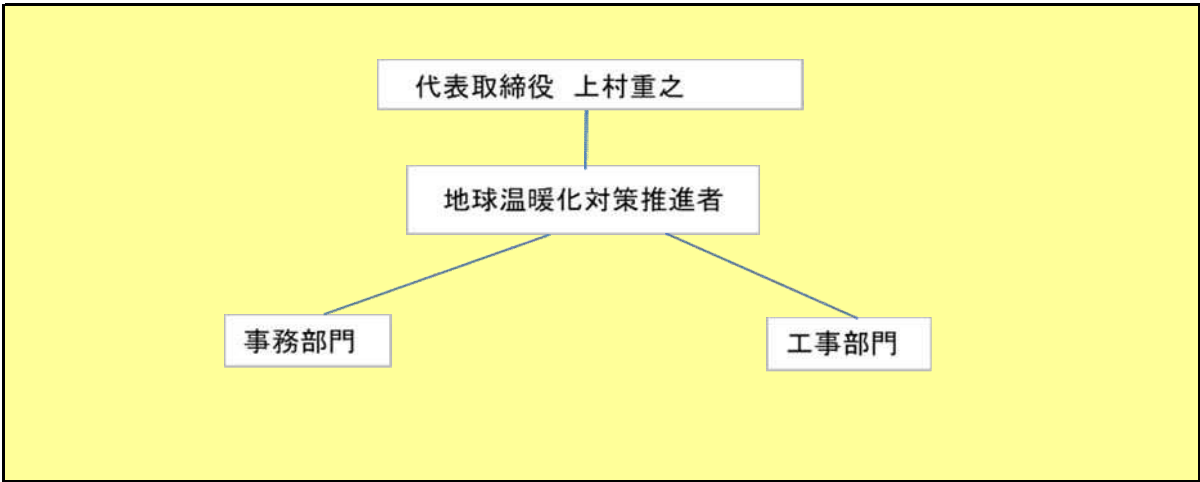
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は「総合建設業」として、快適な生活作りを基に環境保全を意識し、事業活動において環境負荷の継続的な低減に努めながら地域社会に貢献いたします。

活動方針

- ◆ 事業を通じて環境マネジメントシステムに則り環境改善活動に努めます。
- ◆ 事業活動に関連する環境法規を遵守します。
- ◆ 事業環境が与える影響を削減するため、二酸化炭素の排出及び地球温暖化防止に努めます。
- ◆ 水資源の節水・排水量の低減に努力します。
- ◆ 環境に配慮したグリーン購入やエコ商品の購入に努めます。
- ◆ 工事現場において環境に配慮した施工・製品の採用に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6	6	6	6	
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	6	6	6	6	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4171

事業所番号

417100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 上村建業	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	入間郡毛呂山町	
	字・地番	毛呂本郷154	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	06 総合工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)	06		
事 業 活 動 の 概 要	土木工事 舗装工事 とび・土工工事・管工事・解体工事 従業員数：6名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	0.7500 t-CO ₂ /人/年
		令和元年度を基準として (0.75-CO ₂ /人) として 原単位を毎年0.5%ずつ改善していきます。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
		令和元年度を基準として (0.75-CO ₂ /人) として 原単位を毎年0.5%ずつ改善していきます。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社 上村建業	入間郡毛呂山町毛呂本郷1 5 4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	3	3	3	3	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	6	6	6	6	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	0.0	0.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		6	6	6	6	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.7500	1.0000	1.5000	1.5000	
	前 年 度 比 （ % ）	—	33.3	50.0	0.0	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	0.0	-33.3	-100.0	-100.0	
活 動 規 模 の 指 標						
従業員数		8.00	6.00	4.00	4.00	

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物が築40年以上ということもあり、電気器具の老朽化や、隙間風など多いため、足元に暖房器具が欠かせないが、夏場は事務所に日が入らないせいか外気温より５度ほど低く、エアコンも弱の28℃設定で稼働している。自然光はあまり入らないため蛍光灯は欠かせず、日中の営業時間は無人以外常時点灯している。またコロナ禍もあり、空気の入替を行っているためか一時的に、気温の上下があり、その都度エアコンの稼働率があり、換気扇や暖房器具の稼働が目立つ。
令和３年度 (2021年度)	令和３年度は従業員数が１０月と１月に一人ずつ減ってしまったことにより、原単位での数字が大きくなる要因となった、コロナ禍ということもあり令和２年度よりも換気をする事が多く、換気扇と医療現場でも使用されている空気清浄機を人がいる時間はつけっぱなしにしており、冬夏共に冷暖熱を外に出しているせいか、室内温度が外の気温に近づくため、どうしてもエアコンの稼働を多くしているように思う。
令和４年度 (2022年度)	2022年7月11日の大雨による被害で、事務所が浸水被害にあい、事務所の乾燥などを長時間していたため7月の電気使用量が増加、また工事が事務所に居る機会が多かったため、電気使用量がさらに増加された。
令和５年度 (2023年度)	酷暑のせいか、冷房の使用量がかさみ前年度より電気使用量が増加してしまった。また電気を消しすぎてお店が暗くなりお客様が出入りするのにわかりづらいようなので、お店の電気を点けることにしたのが増加の要因
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	代表者及び環境責任者を筆頭に温暖化対策の推進【毎年継続】		R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会を(年 1回)実施及び資料の配布(都度)【毎年継続】		R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の使用量の把握【毎年継続】		R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度の管理【毎年継続】		R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春秋時期の外気の取入れ【毎年継続】		R1以前	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給湯機は、冬季以外は必要以外停止【毎年継続】		R1以前	
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	手洗い場の節水コマ使用【毎年継続】		R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エアコンの入替		R1以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務機器の省電力化(新規導入時)		R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	直射日光をさけるため窓に布をつけたり、遮熱シートを張ったりしている【毎年継続】		R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

6

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		温井住設株式会社	
所在地		埼玉県本庄市若泉1-11-30	
事業者番号		4172	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		22	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		08 設備工事業	
分類番号 （中分類）		08	
事業活動の概要	事業内容		管工事業 建築工事業 土木工事業 消防施設工事業 従業員数 46人 資本金50000千万
	区分		企業
	前年度	資本金	50 百万円
		従業員数	46 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417200	温井住設株式会社 本社	22
B、C事業所			
合 計			22

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	温井住設株式会社 事務所
		所 在 地 1	埼玉県本庄市若泉1-11-30
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日 8:00～17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0495-23-3377	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

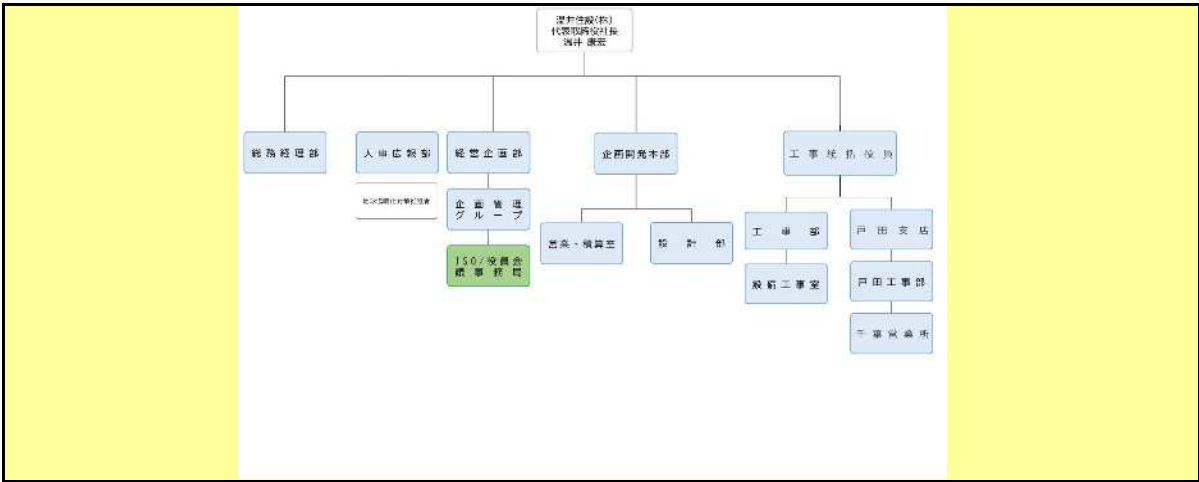
（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 当社の事業活動において管理及び影響を及ぼすことが出来る環境側面を的確に抽出し評価した環境目的・目標を定める。
2. 環境保全のため、ごみの分別を実施しかつリデュース（ごみの発生抑制）リユース（再利用）及びリサイクル（再資源化）の3 R推進を図る。
3. 省エネ及び省資源化により、CO₂ガスの排出削減に努める。
4. 環境マネジメントシステムを実施し、環境汚染の予防に努めると共にシステムの継続的改善を図る。
5. 適用可能な法的要求事項及び当社が同意するその他要求事項を順守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	20	17	27	44	
その他ガス					
温室効果ガスの 合計	20	17	27	44	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4172

事業所番号

417200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	温井住設株式会社 本社	前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村 本庄市		
	字 ・ 地 番 若泉1-11-30		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	08 設備工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)	08		
事 業 活 動 の 概 要	管工事業 建築工事業 土木工事業 消防施設工事業 従業員数 45人 資本金50,000千万		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	16	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0247 t-CO ₂ /㎡
	「第3計画期間」 平成31年度の排出量（16t-CO ₂ ）を基準に平成36年度までに1%削減します					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	温井住設株式会社 本社	本庄市若泉1-11-30
2	戸田支店	戸田市新曽1898-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	10	9	14	22	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	16	20	17	27	44
	前 年 度 比 （ % ）	—	-15.0	58.8	63.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	-25.0	-6.3	-68.8	-175.0	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		20	17	27	44	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0247	0.0308	0.0262	0.0352	0.0573
	前 年 度 比 （ % ）	—	-15.0	34.2	63.0	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	-24.8	-6.0	-42.3	-132.0	
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
床面積		m ²	649.00	649.00	768.00	768.00

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	平成31年度令和元年度16 t-CO ₂ 排出量に対し、令和2年度は20 t-CO ₂ と増加しました。 要因としては、コロナウイルス感染予防対策として、本社2階事務所で行っていた業務を2階・3階とに分散したことで、電灯や冷暖房等、電気使用量が増加しました。外出時のこまめな消灯や、エアコン設定温度の管理も行いましたが削減には至らず、今後の課題となりました。 また、令和4年度内に現在賃貸の戸田営業所の新社屋を建設予定としていますので、事務所内の電気使用量も増加すると思われます。
令和３年度 (2021年度)	令和２年度に比べ、令和３年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量は減少しました。その要因としては、新型コロナウイルス感染対策として行っていた分散業務をやめ、同じフロアで業務を行ったことが挙げられます。同じフロアでも、パーテーションなどで各人の業務スペースを区切ることで感染対策を継続しながらエネルギー削減に繋げることができました。 また、残業削減の呼びかけを社内強化したこともエネルギー削減に繋がった要因の一つです 今後の展望としては、戸田営業所の新社屋運用や社員増加に伴う使用フロア数の増加により、エネルギー使用量の増加が見込まれます。
令和４年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">・令和4年6月に戸田営業所が戸田支店に変わることに伴い、新社屋を設立した。そのため床面積の増加と共に建物系CO₂排出量が増加した。・床面積当たりのCO₂排出量はこの三年と比べて最高となってしまった。・総量としては増加した。従業員数が増加したことが大きな要因の一つである。ただし、従業員当たりのCO₂排出量は基準値よりも低くなっているため、これまでのCO₂排出削減意識が浸透していることがわかる。
令和５年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">・夏季気温上昇に伴いエアコン稼働時間の増加及び設定温度操作によるエネルギー消費の上昇がみられた。職場環境整備を進める中で一時的な上昇となった。今後の課題としては、更なるCO₂排出削減意識が浸透するよう継続的に働きかけていくことが必要と感じております。
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気エネルギー使用量集計【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器の設定温度管理【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社事務所LED設置工事・倉庫入り口に人感センサー設置	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	従業員向け省エネ講習会の開催	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社事務所3階改装に伴うLED設置工事	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価 (※希望者のみ記載)	A事業所
---	------

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		中央建設協同組合	
所在地		さいたま市北区吉野町1-410-8	
事業者番号		4175	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		7	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		06 総合工事業	
分類番号 （中分類）		06	
事業活動の概要	事業内容		総合工事業（上下水道工事、解体工事ほか）
	区分		企業
	前年度	資本金	45 百万円
		従業員数	17 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417500	中央建設協同組合 本店	7
B、C事業所			
合 計			7

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本店 総務部
		所 在 地 1	さいたま市北区吉野町1-410-8
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金（祝祭日を除く）9時～17時
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-654-3988	somu@c-ca.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

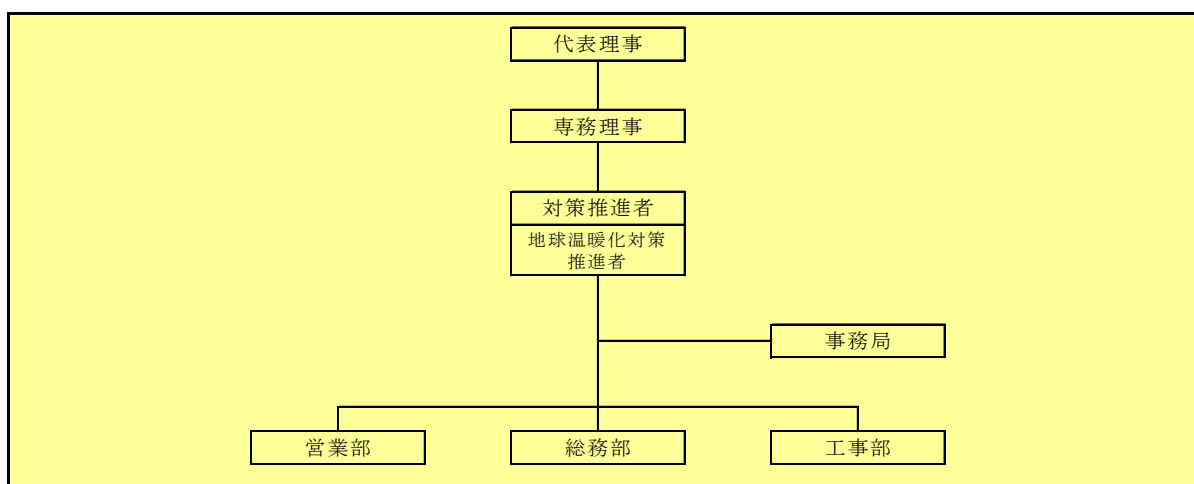
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

わが社は総合建設業としての事業活動を行う上で、環境に与える影響を認識し、技術的かつ経済的に可能な範囲で適切な環境保全活動を推進し、地域社会に信頼される企業を目指す。
わが社は事業活動に伴う温室効果ガスの排出量を削減するために、次のような対策に取り組み、低炭素社会を目指し、良好な環境を将来世代に引き継ぐ。

- ・事業活動による環境負荷の低減
- ・事業活動による環境汚染の未然防止
- ・社員および協力会社の環境保全知識・意識の向上
- ・資源およびエネルギーの使用量削減による天然資源の保全
- ・廃棄物排出量の削減、環境物品の購入

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9	12	13	13	
その他のガス					
温室効果ガスの計	9	12	13	13	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4175

事業所番号

417500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	中央建設協同組合 本店	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市北区	
	字 ・ 地 番	吉野町1-410-8	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)		06 総合工事業	
分 類 番 号 (中 分 類)		06	
事 業 活 動 の 概 要		総合工事業（上下水道工事、解体工事ほか）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	0.0362 t-CO ₂ /m ²
		原単位0.0362co2-t/m ² (H29～31年度平均)を基準として令和6年度末までに原単位を毎年1.2%削減していきます。				
	その他ガス	515m ² (H30～31年度平均)を基準として令和6年度末までに原単位を毎年1.2%削減していきます。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	中央建設協同組合 本店	さいたま市北区吉野町1-410-8
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	5	6	6	7	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	9	12	13	13	
	前 年 度 比 （ % ）	—	33.3	8.3	0.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		9	12	13	13	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0375	0.0499	0.0541	0.0541	
	前 年 度 比 （ % ）	—	33.3	8.3	0.0	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	-3.5	-37.9	-49.4	-49.4	
活 動 規 模 の 指 標	単 位	240.30	240.30	240.30	240.30	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	今年度は新型コロナウイルスの影響で緊急事態宣言も2度出ており、営業部は外での業務を行うことが難しい状況にありました。普段でしたら昼間は外出中ですが、事務所で作業に変更しておりました。
令和3年度 (2021年度)	今年度は昨年と特に変わったことはありませんが、2月の電気使用量が大幅に増加していました。年度末に近づき事務所作業が多くなったことや、寒さが影響しているのかと考えますが、これだろうという大きな要因は分かりません。 昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により、室内空気殺菌機を新たに導入しました。
令和4年度 (2022年度)	昨年に比べてガスの使用量は削減できましたが、電気の使用料が増加しました。特に夏頃に増加していました。近年は特に猛暑日が続いている為、エアコンの使用時間も長くなっていたり、なかなか部屋が冷えなかったりする為に増加したのではと考えます。
令和5年度 (2023年度)	今年度はガスの使用量が大幅に削減されました。 使用する用途は主にガスストーブになるのですが、今年はエアコンを使用する機会が多く、遅い時間の作業は消し忘れないよう、ガスストーブは先に切っておくということもガスの使用量が減少し、電気の使用量が増加した要因と考えます。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	必要な手順書を策定し、社員に温暖化対策教育を行う。環境保全、環境管理に関する啓発教育も行う。	R5	R5	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定し管理する。室内の風量を適正に設定する。	R5	R5	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	所定の温度でエアコンを入れ切りし空調時間を短縮する。未使用区画のエアコンを停止する。	R5	R5	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンのフィルターを掃除する。	R5	R5	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の管理、給湯期間を短縮する。	R5	R5	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	節水の励行、啓発をする。	R5	R5	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み、未使用区画の照明を消灯する。少人数の作業時は蛍光灯スタンドを使用する。	R5	R5	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯を消費電力の少ないLEDランプに切り替える。ランプを定期的に清掃する。	R5	R5	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席、終業時にはOA機器の電源を切る。使用していないOA機器、電化製品は電源を切って待機電力を削減する。	R5	R5	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドを活用し日射防止に努める。	R5	R5	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社泉屋工務店	
所在地			埼玉県さいたま市南区鹿手袋3丁目4番10号	
事業者番号			4176	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			5	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)				㎡
産業分類名 (中分類)			08 設備工事業	
分類番号 (中分類)			08	
事業活動の概要	事業内容		機械設備工事・水道施設工事	
	区分		企業	
	前年度	資本金	45	百万円
		従業員数	17	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417600	株式会社泉屋工務店	5
B、C事業所			
合 計			5

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	本社1階 営業部
		所 在 地 1	さいたま市南区鹿手袋3丁目4番10
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 8:30～17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業部	048-864-1171	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

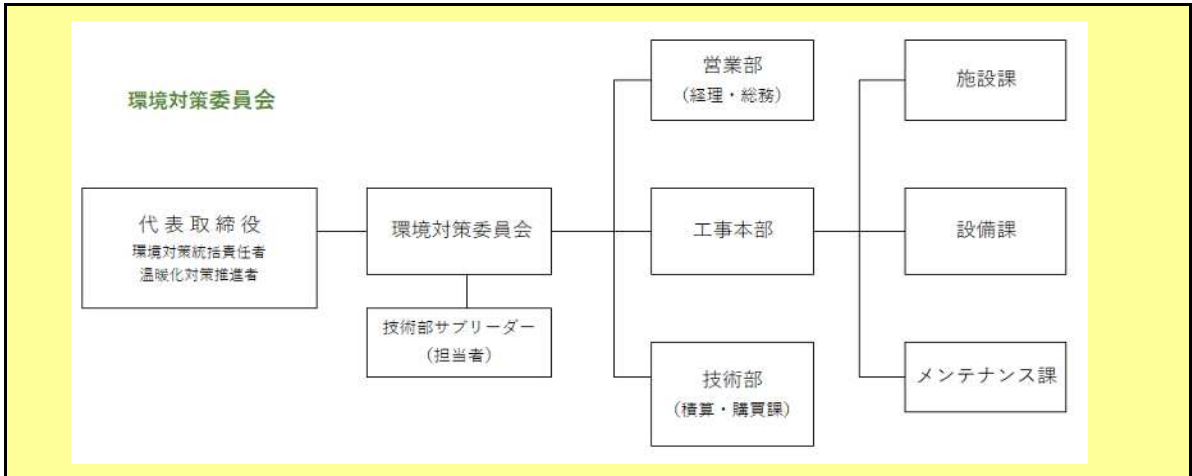
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境問題への基本方針】

1. 当社の事業活動に関わる地球環境への負荷と影響を常時認識し、エネルギー・資源の節約と廃棄物の削減に取り組み、生活環境の保全、地球環境への負荷を削減する事に努めます。
 2. 上記方針を具体化するためにPDCAサイクルを確立し、これを運用するとともに毎年見直しを行い、継続的な改善に努めます。
 3. 業務活動において、環境に関連する法規制・条例・協定等を遵守します。
 4. 全従業員への教育を行い、環境に対する意識向上を図ります。
- 株式会社泉屋工務店は、品質方針として「事業の継続発展のため、技術力の向上を常に目指し、一人ひとりがコスト意識をもち顧客からの永年得てきた信用力を増していく」ことを宣言しております。社員各々が環境保護への意識を主体的に持ち、数値として管理・削減していくことで、さらなる社会的信用・品質の向上に繋げていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11	11	10	9	
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	11	11	10	9	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4176

事業所番号

417600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社泉屋工務店	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市南区	
	字 ・ 地 番	鹿手袋3丁目4番10号	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	08 設備工事業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	08		
事 業 活 動 の 概 要	事業内容：機械設備工事・水道施設工事		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	9	t-CO2	基準となる 原 単 位	0.0198 t-CO2/m ²
		令和1年度の排出量(9t-co2/t)を基準として、令和2年～6年度末の5年間の排出量を毎年1%削減します。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社泉屋工務店	さいたま市南区鹿手袋3丁目4番10号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	6	6	5	5	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	9	11	11	10	9
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	-9.1	-10.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	-22.2	-22.2	-11.1	0.0	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		11	11	10	9	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0198	0.0242	0.0242	0.0220	0.0198
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	-9.1	-10.0	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	-22.1	-22.1	-11.0	0.1	
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
床面積		m ²	455.00	455.00	455.00	455.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和2年度はコロナウイルス流行の影響もあり、換気対策としてサーキュレーター増設や空気清浄機の24時間使用等、空調関連機器の使用が増えたことが電気使用量の増に繋がったと思われる。特に下期は換気をしながら暖房を使用するため大幅増となった（昨対比：121.4%）。3年度も引き続きコロナ対策として換気の徹底はやむを得ないが、一番の電力消費に繋がるエアコン使用方法について社内で再度見直すとともに、社屋周りの駐車場を透水性舗装に切り替える予定があるので、打ち水を効果的に行い夏期の建物の省エネルギー化に繋げたい。
令和3年度 (2021年度)	令和3年度もコロナウイルス流行で職員も家庭内感染により2名感染した。社内事務所、現場事務所でも換気対策を継続して実施したので、前年度同様に電気量は増加した。敷地内の駐車場周辺を予定通り透水性舗装に切替えた。4年度も感染防止を優先で対応せざる得ないが、換気量の計算により過度にならないように適正な運転を試みる。
令和4年度 (2022年度)	社内のコロナ感染防止対策として、冷暖房効率よりも空気感染防止を優先していたが、報道等により必要な換気量を確保し、空気だまりを防止するためサーキュレーターを併用すれば感染防止なることが判明した。事務所の必要換気量を計算して、今までの換気量の半分で問題ないことがわかり、それに沿って器具の運転を実施した結果、換気扇電力、冷暖房費の削減に寄与できた。
令和5年度 (2023年度)	エコアップ認証より4年が経ち社内の省エネへの取組が定着しており、今年度も継続して実施出来た結果、電力等の数値の上昇が無く抑制が出来た。特に5年度の夏は厳しい暑さであったので、8月～9月と残暑残る10月は前年度より電力消費が増えてしまったが（前年度比111%）、冬にかけて基本はエアコン使用を控え、足元の電力ヒーターを主に使用する等して、より節制に励んだ結果、1年間の電気使用量は前年度比92.6%と大きく抑えることができた。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13.空気調和設備の効率管理	事務所内必要換気量計算、空調の過剰運転を削減	R4	R4	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15.事務用機器等の管理	不要時、退社時における事務機器の主電源OFFの徹底(待機電力削減)	R1以前	R1以前	
3	160200	昇降機、建物	16.建物の省エネルギー	熱負荷の大きい窓ガラスへの断熱フィルムの設置	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16.建物の省エネルギー	遮熱効果有の屋上防水塗料塗布	R1以前	R1以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14.給湯設備の管理	ガス元栓は使用時のみ開栓	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15.事務用機器等の管理	コピー時のオンデマンド印刷機能を利用	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15.照明設備の運用管理	インバーター型照明器具に切り替え	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13.空気調和設備の効率管理	インバーターエアコンへの切り替え	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15.照明設備の運用管理	廊下の照明を人感センサー式に切り替え	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16.建物の省エネルギー	北側大判窓ガラスをペアガラスに変更	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15.照明設備の運用管理	敷地内自販機の照明スイッチを常時オフとした	R1以前	R1以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15.照明設備の運用管理	門扉用照明を太陽光充電式タイプとした	R1以前	R1以前	
13	160200	昇降機、建物	16.建物の省エネルギー	敷地内自販機に遮熱対策として設置場所を変更・すだれを設置	R2	R2	
14	130100	空気調和設備・換気設備	13.空気調和の運転管理	フィルター清掃(2回/年)	R3	R3	
15	130100	空気調和設備・換気設備	13.空気調和の運転管理	屋外休憩コーナーの照明を太陽光充電式タイプとした	R3	R3	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社タナベ建設		
所在地			埼玉県鴻巣市鴻巣 1 1 8 8 - 1		
事業者番号			4178		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			9		KL／年
大規模小売店舗面積 (単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡ 以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			06 総合工事業		
分類番号 (中分類)			06		
事業活動の 概要	事業内容		設立年月日： 2010年 6月 15日 事業内容： 総合建設業 主に建築・土木の請負工事		
	区分		企業		
	前 年 度	資本金	40		百万円
		従業員数	21		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417800	株式会社タナベ建設	9
B、C事業所			
合 計			9

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	本社応接室
		所 在 地 1	埼玉県鴻巣市鴻巣 1 1 8 8 - 1
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 9時～17時 (土日祝日除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	048-542-2311	tanabe.e@tanabe-c.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1，基本理念 未来社会のため環境にもやさしい建物づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。
- 2，基本方針 基本理念に基づき、次の環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
- ①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
- ②事業活動に関連する法的要求事項を遵守する。
- ③事業活動による環境負荷を軽減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

「別添」株式会社タナベ建設 エコアップ組織図を 参照

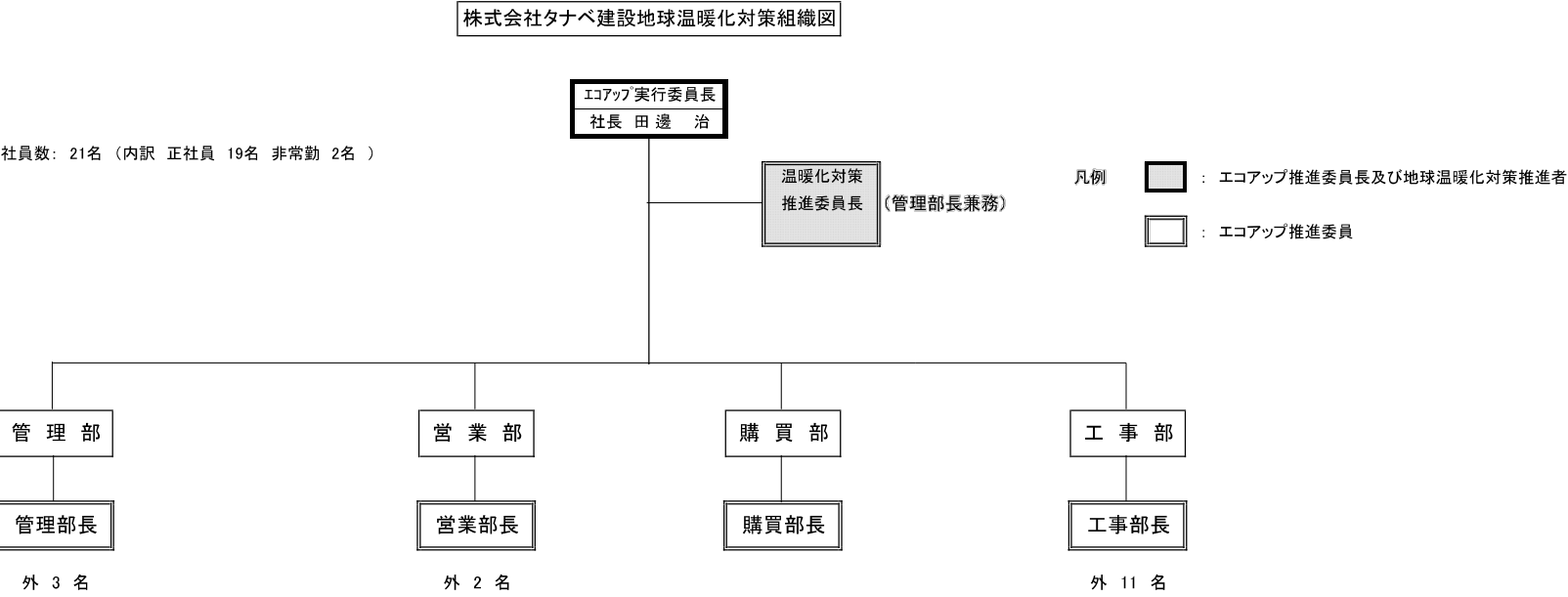
4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	17	16	16	17	
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	17	16	16	17	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



社員数

平成28年	19人
平成29年	19人
平成30年	20人
平成31年	22人
令和2年	21人
令和3年	20人
令和4年	21人
令和5.年	21人

2024年 4月 01日現在

令和	6	年度	事業者番号	4178	事業所番号	417800
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社タナベ建設	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	鴻巣市	
	字 ・ 地 番	鴻巣 1 1 8 8 - 1	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	06 総合工事業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	06		
事 業 活 動 の 概 要	総合建設業 主に建築・土木の請負工事		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	17	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	t-CO ₂ /m ²
		令和2年度の排出量（17.0 t-CO ₂ ）を基準として、令和6年度末までに2%を削減します。				
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社タナベ建設	鴻巣市鴻巣 1 1 8 8 - 1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	9	8	8	9	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	17	16	16	17	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-5.9	0.0	6.3	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	0.0	5.9	5.9	0.0	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		17	16	16	17	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0437	0.0411	0.0411	0.0437	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-5.9	0.0	6.3	
	基 準 となる 原単位 に対する 削 減 率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標 単 位		389.00	389.00	389.00	389.00	
床面積		m ²				

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>次の理由により全社的にCO₂排出量が減少した事が考えられる。</p> <p>1、工事量の増加により、労働時間が微増し、残業時間等の増加により照明器具等の利用時間が延長した。</p> <p>2、コロナ対策により、室内の換気扇が常時稼働しており、換気扇の換気量を増やす事により、電気利用量・時間共に増加した。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>令和2年度より令和3年度の電気及びプロパン・ブタン混合の使用量が減っている要因として以下のように思われます。</p> <p>当社の現場監督員が効率良く稼働し、現場事務所での作業管理する時間が増えて現場監督員が本社内で仕事をする時間が大きく減りました。その結果として、</p> <p>1、社内の電灯について部分的な消灯が行われ電気使用量が減った。</p> <p>2、働き方改革の取り組みが始まり、手探りではあるが残業時間減少による照明の点灯時間の減少できた。</p> <p>3、社内の作業時間減少によりエアコンの利用時間が減り、電気使用量が減った。</p> <p>4、電気ポット等の利用を増やし、ガス器具（ガス台・給湯器等）の利用頻度が減ったためにガス使用量が減少した。</p>
令和4年度 (2022年度)	<p>令和4年度のCO₂排出量が減少した事が考えられること。</p> <p>1、働き方改革の取り組みが始まり、労働時間上限値を定め、土曜休日の取得を促し、時間外労働時間を減少させることにより照明点灯時間の減少、エアコン等の利用時間が減少する事によりCO₂排出量を削減できた。</p>
令和5年度 (2023年度)	<p>和6年4月からの「働き方改革」法令スタート前に事前に取り組みを始めさせており毎月の勤務時間+時間外労働合計した労働時間上限値を定め、土曜休日の取得促進、労働時間を減少させることにより電気使用量が削減できるかと思われたが、CO₂排出量が昨年より増加してしまった。原因としては、消費電力を確認すると、9月の消費電力が昨年9月より36%増、3月の消費電力が昨年3月より20%増。</p> <p>原因は9月の気候が例年より暑かったこと、3月の気候が例年より長く寒かったことにより空調機器の運転時間が増加したことが電力消費量を変動させていると思います。</p>
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	417800
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	経営会議(毎週第4金曜日)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度 夏季28℃、冬季20℃に設定	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	2階建 1階空調機を省エネタイプに交換	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	屋根塗装を熱反射タイプにする	R6		
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	室内温度 夏季28℃、冬季21℃に設定	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時にOA機器の電源管理	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1階の照明器具をLED化計画	R6		
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階の照明器具をLED化計画	R6		
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	2階の窓にあるブラインドを熱反射の高い素材に交換	R1以前	R1以前	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	417800
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		ムサシ産業機械株式会社	
所在地		埼玉県熊谷市見晴町206番地	
事業者番号		4180	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		5	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		08 設備工事業	
分類番号 （中分類）		08	
事業活動の概要	事業内容		管工事業【給排水衛生空調設備工事】
	区分		企業
	前年度	資本金	30 百万円
		従業員数	15 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	418000	ムサン産業機械株式会社	5
B、C事業所			
合 計			5

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	事務所 中2階
		所 在 地 1	熊谷市見晴町206番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	午前8時30分から午後5時30分
		閲 覧 場 所 2	事務所 2階
		所 在 地 2	熊谷市見晴町206番地
		閲 覧 可 能 時 間 2	午前8時30分から午後5時30分
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-521-2156	soumu@km206.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

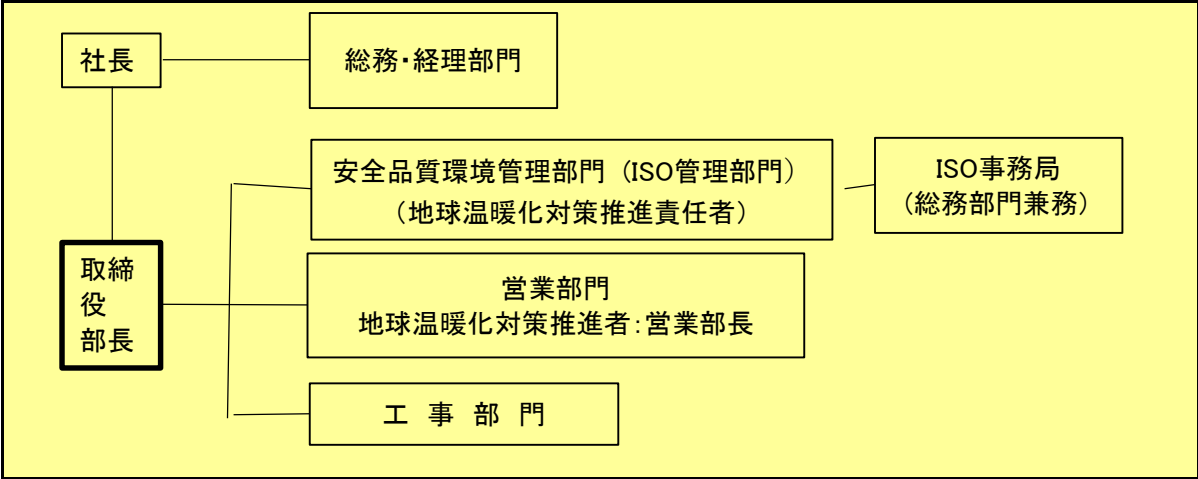
（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境関連法規制、条例、協定及びその他の要求事項を遵守し、環境負荷の低減、環境汚染の防止に努めます。
2. 自動車からの排出ガスによる地球温暖化、大気汚染を防止するため、「エコドライブ、アイドリングストップ」を実践し二酸化炭素の排出削減に努めます。
3. 環境教育、啓発活動を通じて全従業員に本方針を周知するとともに、社員の環境保全意識の向上を図り、地域の環境保護活動に積極的に貢献します。
4. 廃棄物の削減、適正処理、リサイクルを推進します。
5. 環境目標を定め、定期的に見直すことにより継続的な改善に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12	11	11	10	
その他ガス					
温室効果ガスの計	12	11	11	10	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4180

事業所番号

418000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	ムサシ産業機械株式会社	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	熊谷市	
	字 ・ 地 番	見晴町206番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)		08 設備工事業	
分 類 番 号 (中 分 類)		08	
事 業 活 動 の 概 要		事業内容：管工事業【給排水衛生空調設備工事】 従業員数：15名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	0.0226 t-CO2/m ²
		令和2年度の排出量原単位0.0226 t-CO2/m ² を基準として令和6年末までに排出量を10%削減へ改善していきます				
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ムサシ産業機械株式会社	熊谷市見晴町206番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	6	6	6	5	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	12	11	11	10	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-8.3	0.0	-9.1	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		12	11	11	10	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0226	0.0207	0.0207	0.0188	
	前 年 度 比 (%)	—	−8.3	0.0	−9.1	
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	0.0	8.3	8.3	16.7	
活 動 規 模 の 指 標		531.93	531.93	531.93	531.93	
単位						
床面積		m ²				

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	令和2年度に旧型のプロパンガス機器の使用を中止し電気製品に切り替え、ガス使用量が前年比40%減となった。 見積等事務量の増加により事務所使用時間の延長、またコロナの感染対策のための換気時間の増加があり、それに伴いエアコンの稼働時間が増えたため、電気使用量が前年より5%増加し、CO2排出が6%増加した。
令和３年度 (2021年度)	令和3年度は空調機の設定を冬23度、夏26度としているため、さらに意識的に設定より－1度程度低く暖房を使用する日を増やしたり、着衣の調節により空調機器を使用する期間を縮小する工夫を行った。 多くの社員が足元ストーブを使用しているため、日照日の昼間は消す等できるだけ使用しないよう努力した。 事務所なので総使用量の変動は余り多くはないが、上記の結果、CO2の排出量を1t/CO2 削減できた。
令和４年度 (2022年度)	令和4年度は節電対策として引き続き照明器具の間引きを推奨し、空調機の設定温度は、冬は比較的寒く夏は猛暑が続く地域性を考慮し、昨年同様に冬は下限23度、夏は上限26度を意識して実行するよう努力し、更に昼休み等はできるだけ1か所で過ごし、空調機を使用する場所を減らすなどの工夫をし、昨年度より1年間の使用量が2.85%減となった。
令和５年度 (2023年度)	令和5年度も電気使用量の削減を意識して、空調機の設定温度を冬は23度、夏は26度の実行に努めた。また、昼休みや使用していない場所の照明の消灯も引き続き実行するなどの努力を継続した為、昨年度より1年間の電気使用量が6.1%減となった。
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マニュアルを構築し組織的に推進体制を整えた	R1以前	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気、ガス、水道の使用量を把握し月別使用量を作成した	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	年度別エネルギー消費量を算出し推移値要因の分析を実施し、計算結果に基づき目標を数値化した	R2	R2	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度℃夏季28℃ 冬季20℃に設定し周知した	R2	R2	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	窓に遮光カーテンを取り付けた	R1以前	R1以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ガス給湯器を電気給湯器に入替	R2	R2	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所内の蛍光灯をLEDに入れ替えた	R1以前	R1以前	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	温水便座を節電型に交換した	R1以前	R1以前	
9	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	退社時の便座の電源OFFの徹底(待機電力の削減)	R3	R3	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間引き照明の励行、昼休み時の消灯徹底	R3	R3	0.5
11	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアコンの清掃、点検整備を年2回定期的に行っている	R1以前	R1以前	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	算出している月別使用量を3ヶ月に1度社員で共有し、省エネ意識の向上に努めている	R4	R4	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	日中の自然光を活用し、不要な照明を消灯するようにした	R4	R4	
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン3台入替	R5	R5	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレの照明をセンサー式へ交換	R6		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 地球温暖化・環境対策への取組強化
令和2年1月に環境マニュアルを制定し、組織としての体制を整備し、地球温暖化対策や廃棄物の削減に取り組んでいます。
2. 低燃費自動車への入替
自動車の入替時に低燃費車への転換を進めています。
3. 環境美化活動への参加
令和2年度より彩の国ロードサポート団体の認定を受け、近隣の道路のゴミ回収を行っています。回収されたゴミは多少に拘らず、資源の有効利用とゴミの減量に役立つよう丁寧な分別を行っています。
4. 地球温暖化対策のための啓発
定期的に行われる社内会議を通じ組織としてだけでなく、家庭で日常的にできる地球温暖化対策の実施も勧めています。
5. 紙使用量の削減
社内文書で多人数に配布する資料等は共有フォルダーを活用し、環境負荷のかかる紙の削減に努めています。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社協和設備	
所在地			越谷市大道478	
事業者番号			4181	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			4	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名 （中分類）			08 設備工事業	
分類番号 （中分類）			08	
事業活動の概要	事業内容		給排水・衛生・空調設備・設計施工・各施設保守点検業務	
	区分		企業	
	前年度	資本金	40	百万円
		従業員数	29	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	418100	株式会社 協和設備	4
B、C事業所			
合 計			4

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社 書庫
		所 在 地 1	越谷市大道478
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 9時～17時 （土日・祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業部	048-973-6000	info@kyowasetsubi.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

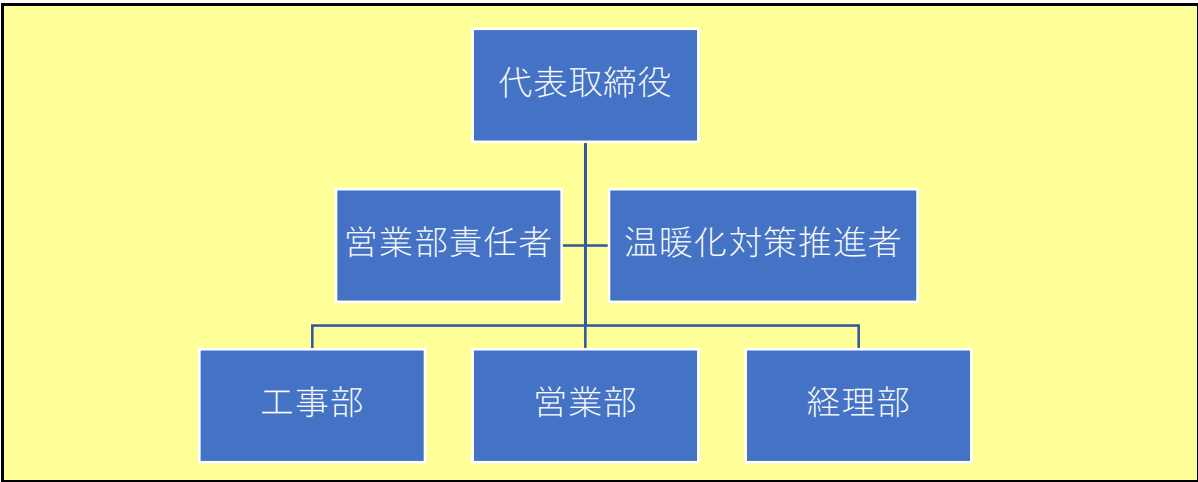
（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・全社的な作業効率改善による、電気使用量の削減
- ・エコドライブの推奨、アイドリングストップなどの社員教育の徹底
- ・グリーン購入の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8	8	9	8	
その他のガス					
温室効果ガスの計	8	8	9	8	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4181

事業所番号

418100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 協和設備	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	越谷市	
	字 ・ 地 番	大道478番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	08 設備工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)	08		
事 業 活 動 の 概 要	給排水・衛生・空調設備・設計施工・各施設保守点検業務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	8	t-CO2	基準となる原単位	0.2580 t-CO2/人
		令和2年度を基準として、原単位の1%改善を目標といたします。				
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社 協和設備	越谷市大道478番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	4	4	5	4	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	8	8	9	8	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	12.5	-11.1	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	0.0	0.0	-12.5	0.0	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		8	8	9	8	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.2581	0.2581	0.2903	0.2759	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	12.5	-5.0	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	0.0	0.0	-12.5	-6.9	
活 動 規 模 の 指 標						
従業員数		31.00	31.00	31.00	29.00	

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年対比で、売上高が不振であったことに起因し、事務所使用時間が減少。従業員数も減ったことにより、社用車の稼働時間も減少したことが、エネルギー使用量の減少の要因である。
令和3年度 (2021年度)	今年度は、7月現在で前年より売上高も好調に推移し、事務所使用時間も昨年より長くなりつつある。従業員数の変動はないが、担当現場が遠方が多く社用車の走行距離は増加の可能性が高い。 ノー残業デーなどを設ける等により電気使用量を抑え、エネルギー使用量の原単位での削減に取り組む。
令和4年度 (2022年度)	今年度は、昨年度と比較して社用車の走行距離が1万km短縮でき、1台当たりの燃費は12L/km→13L/kmに改善できた。 エコドライブの推進と効率的な社用車使用により、これを達成できたと考える。 また、日頃から残業時間の短縮を意識的に行い、事務所の使用時間を短縮し電気使用量の削減も行ったが、電気使用量が前年より増加していた。 結果、昨年度よりエネルギー使用料の増加に至ってしまった。
令和5年度 (2023年度)	今年度は、平年と比べ売上高も高く、仕事量も多い年であった。人の移動も多く事務所・現場ともに稼働時間も長かったにもかかわらず、エネルギー使用量が前年より少なくなできたのは、社員のエコ意識が根付いてきたことによるものである。 今年度も引き続き、エコ意識の向上と実践によりCO ₂ 排出量削減を目指したい。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	CO2排出量目標達成計画表で進捗管理。 毎月の会議で共有し、取組結果の確認。	R3	R3	0.1
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	事務所内照明をすべてLED照明に変更	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	空調機の設定温度を、夏:28度冬:20度を 推奨。換気は熱交換器を使用し、効率的な 温度管理を行っている。	R3	R3	0.1
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社G S ユアサ		
所在地			京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地		
事業者番号			4182		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			544		KL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			29 電気機械器具製造業		
分類番号 （中分類）			29		
事業活動の 概要	事業内容		電源機器製品の製造、販売、搬入、現地調整、据付工事、電源機器製品の保守、点検、修理業 航空障害灯の製造、販売、搬入、現地調整、据付工事、保守、点検、修理業 その他付帯または関連する一切の事業		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	320		百万円
		従業員数	212		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	418200	G S ユアサ 川越事業所	544
B、C事業所			
合 計			544

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://gyis.gs-yuasa.jp/csr/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 川越事業所	049-266-8111	csr.gyis@jp.gs-yuasa.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

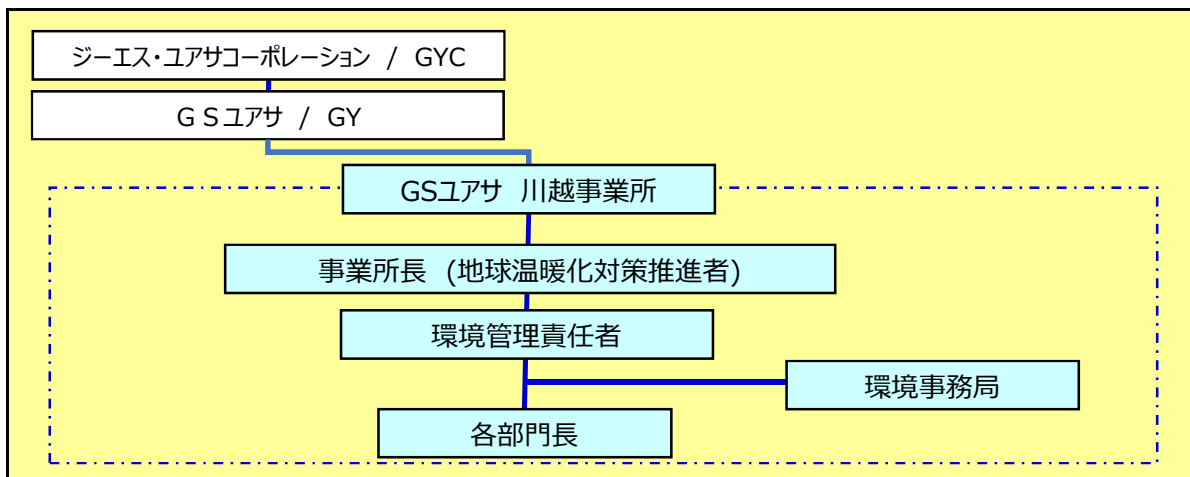
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念

社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けし、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

1. 法令・要求事項順守：環境事故の防止、法的要求事項の順守、化学物質使用リスク低減に努める
2. 環境負荷低減：気候変動に与える影響を抑制、温室効果ガス排出量削減をサプライチェーン全体で行いカーボンニュートラルを目指す
3. 資源有効活用：製品ライフサイクル全体において、原材料削減、再生材活用、廃棄物減量など資源使用量の最少化を図る
4. 環境配慮製品：脱炭素・循環型社会の形成に貢献できる製品・サービスを生産・開発
5. 生物多様性：絶滅危惧種や希少種の生態系保護のため、生物多様性の保全活動推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,326	1,230	1,129	1,073	
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	1,326	1,230	1,129	1,073	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4182

事業所番号

418200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	GSユアサ 川越事業所	前年度にお ける事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	川越市	
	字 ・ 地 番	下赤坂大野原 6 7 7 番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	29 電気機械器具製造業		
分 類 番 号 (中 分 類)	29		
事 業 活 動 の 概 要	直流電源装置、交流無停電電源装置、太陽光発電用パワーコン ディショナー、蓄電システム、航空障害灯、その他関連製品の設 計・開発、製造及び付帯サービス（修理）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	1,433	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	t-CO ₂ /百万円
		基準となる排出量に対し、令和2～6年度の各年度 前年度比1.0% の削減を図ります。令和6年（2024年）には令和2年（2020年）度 比 4.0%削減目指した削減活動を展開します。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	1,900	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
		GSユアサグループ 環境中期目標（2023～2025年度）展開 ・ CO2排出量の削減 15%以上削減（2018年度比） ・ 水使用量の削減 15%以上削減（2018年度比） 事業活動による環境負荷の低減を加速させ、循環型経済への貢献 を拡大				
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	G S ユアサ 川越事業所	川越市下赤坂大野原 6 7 7 番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	673	624	568	544	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	1,433	1,326	1,230	1,129	1,073
	前 年 度 比 （ % ）	—	-7.2	-8.2	-5.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	7.5	14.2	21.2	25.1	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		1,326	1,230	1,129	1,073	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.1013	0.0986	0.1016	0.0866	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-2.6	3.0	-14.8	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 (%)					
活 動 規 模 の 指 標						
売上		13,088.00	12,470.00	11,109.00	12,390.00	
百万円						

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	ＣＯ ₂ 排出量（電力と燃料を絶対値と売上高原単位で集計） ＧＳユアサ インフラシステムズ の実績 2019年度排出量：1,443[t-CO ₂] 2020年度排出量：1,326[t-CO ₂] →コロナの影響による窓扉開放での空調運転を年度途中から実施した ことで削減効果率減少の主要因と分析
令和３年度 (2021年度)	CO ₂ 排出量 前年比削減できた結果となったが、低減した要因分析では自然災害や国内外でのサプライヤーチェーンの問題により当社の生産活動に影響を与えた事がエネルギー使用量減少に至った要因の一つにあった。 本来の排出量削減活動と生産活動による増減を監視することで活動の有効性を見定めていく。
令和４年度 (2022年度)	CO ₂ 排出量 前年度比で数値は削減されているが、弊社ではCO ₂ 排出量を左右する項目として生産エリアでの使用電力量が全体を占める。まだコロナ影響による中国を含めアジアエリアのサプライヤーチェーンの影響から部材調達問題で生産計画の見直し、調整を行ったことで本来の生産活動ができていなかった事が排出量が減少した要因と考えられる。従い、次年度以降も継続した使用量の監視と削減活動を推進する。
令和５年度 (2023年度)	CO ₂ 排出量は前年度比で5%の削減を達成した。CO ₂ 排出量の主な項目として使用電力量削減を重点課題として削減活動を推進しています。 2023年度の削減活動では、事業所内での電力削減策の励行を展開、生産部門では製造加工プログラムや検査プログラム改善で作業工数短縮することで使用電力量の削減につながった。各活動での削減効果は小さいが、小さな活動の積み重ねにより削減結果に寄与したと考えています。 今後、更なる削減目標が策定される状況から、目標達成に向け設備インフラ等の投資を盛り込んだ削減活動を検討していく。
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	構内照明設備のLED化 1～7号棟 10本/年	R4	R4	1
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する 措置	老朽化エアコン更新による電力削減 1～3号棟 計3セット	R5	R5	1
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー ワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	コンプレッサー圧損改善による電力削減 1号棟 製造・検査設備	R6		10
4	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する措 置	変圧器更新に伴う損失電力低減 A地区、B地区 変圧器500kVA	R7以降		2
5	310400	一般管理事 項	31_エネルギー使用量の 管理	スイッチ付テーブルタップ採用によるPC の主電源OFF（待機電力削減）	R3	R3	1
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入検討	R6	R6	10
7	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する 措置	自動販売機更新（ヒートポンプ式2台）	R2	R2	1
8	320100	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合理化 に関する措置	社用車のハイブリッド車への切り替え	R5	R5	1
9	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する措 置	直流電源装置の負荷抵抗は熱としてエネル ギー消費されているのが、回生負荷装置の 導入にて電力量を削減	R4	R4	4
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 株式会社GSユアサ 川越事業所について

株式会社GSユアサインフラシステムズは、GSユアサグループとして競争力強化を加速させ、安心・安全な社会基盤の構築を通してより社会貢献していくことを目的として、2023年4月1日に再編を行い、GSユアサ川越事業所に変更となりました。

社会システム事業は、1946年の同社創業以来、直流電源装置、無停電電源装置などの電源装置の供給を通じて、社会インフラにおいて重要な役割を担い、お客様から高い信頼を頂いてまいりました。

この大きな強みを最大限に活かすため、高付加価値を追求する「新製品の開発」、マーケティングを軸にした「新市場への展開」、顧客密着による「新用途の開拓」に注力しています。

今般、更なる持続的な成長を目指し、鉛蓄電池やリチウムイオン電池等の各種電池に強みを持つGSユアサグループと共に、新たな1歩を踏み出すことといたしました。

2. ISO14001の取得

株式会社GSユアサ 川越事業所として環境マネジメントシステム（ISO14001）の工場認証変更を2023年4月に完了しています。

従来から実施しています環境活動から地球温暖化対策や廃棄物削減などの取り組みは、今後、環境方針や環境目標はGSユアサ方針に沿った活動を展開していきます。

3. 環境基本方針

環境面で果たすべき社会的責任を明確にし、持続可能な社会の実現に貢献するために、グループ全体における環境に対する取り組みの基本的な考え方を示した「環境基本方針」を制定しています。また、グループ全体における環境負荷の低減や環境汚染事故の未然防止を推進するための環境マネジメント体制を構築しています。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ハトリ		
所在地			埼玉県羽生市南7丁目2番地2		
事業者番号			4183		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			6		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			06 総合工事業		
分類番号 (中分類)			06		
事業活動の 概要	事業内容		・ 建築工事 ・ 電気設備工事 ・ 給排水衛生設備工事 ・ 空調和設備工事 ・ 土木・舗装工事		
	区分		企業		
	前 年 度	資本金	20		百万円
		従業員数	11		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	418300	株式会社ハトリ	6
B、C事業所			
合 計			6

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ハトリ
		所在地 1	埼玉県羽生市南7丁目2番地2
		閲覧可能 時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社ハトリ	048-562-5000	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

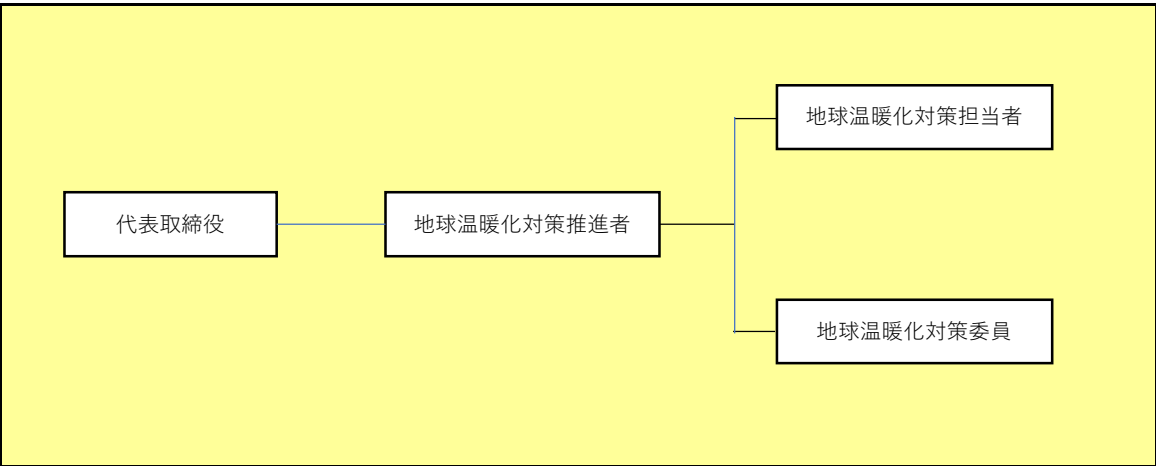
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1) 人と環境に優しい企業活動を通じて環境保全を図る。
2) 環境保全向上のために、組織全体の衆知を集めすべての人が参加する。
3) 業務の効率化によってエネルギー消費量削減し、事業活動の継続的发展を実現する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12	12	11	12	
その他ガス					
温室効果ガスの計	12	12	11	12	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4183

事業所番号

418300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社ハトリ		前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	羽生市		
	字 ・ 地 番	南7丁目2番地2		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	06 総合工事業			
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	06			
事 業 活 動 の 概 要	総合建設業 従業員数11名			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	12	t-CO2	基準となる 原 単 位	t-CO2/t/人
	その他ガス	前年比0.5%削減目標				

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	
	その他ガス	前年比0.5%削減目標				

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ハトリ	羽生市南7丁目2番地2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6	6	6	6	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	12	12	11	12	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	-8.3	9.1	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	0.0	0.0	8.3	0.0	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		12	12	11	12	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	1.0909	1.2000	1.0000	1.0909	
	前 年 度 比 （ % ）	—	10.0	-16.7	9.1	
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 (%)					
活 動 規 模 の 指 標 単 位		11.00	10.00	11.00	11.00	
従業員数		t/人				

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	
令和３年度 (2021年度)	照明の適切な使用と休憩時の消灯他の対策もあり電気、灯油の使用量は低下しているが、計算上の使用量及び排出量は前年度同値となった。
令和４年度 (2022年度)	事業内容及び営業時間等、昨年度と同様であったが、エネルギー起源CO ₂ 排出量が数%減少した。 照明の不要箇所・不要時間帯の消灯、空調の外気取入れ量の制限等により得られた結果であると考えられる。
令和５年度 (2023年度)	事業系廃棄物及びガソリン等の量は減少したものの、電気使用量が昨年比10%増となった。夏期の猛暑による事務所の空調機の運転状況が原因であると推測される。
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定期的な普及啓発活動や省エネルギー教育を実施している(毎年度継続実施)	R5	R5	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策の記録、管理標準などの台帳を整備している(毎年度継続実施)	R5	R5	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の増減とその要因について、月単位で管理している(毎年度継続実施)	R5	R5	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季及び冬季の外気取入量を制(毎年度継続実施)限している	R4	R4	
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	ウォーミングアップ運転時に外気を遮断している(毎年度継続実施)	R5	R5	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調運転時間を、使用実態に合わせて管理している(毎年度継続実施)	R4	R4	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵庫等の扉の開閉は、最低限で運用している(毎年度継続実施)	R4	R4	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をしている(毎年度継続実施)	R4	R4	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

--

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			積田冷熱工事株式会社		
所在地			さいたま市緑区大門 2 6 1 9		
事業者番号			4184		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			12		KL／年
大規模小売店舗面積 (単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡ 以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			08 設備工事業		
分類番号 (中分類)			08		
事業活動の 概要	事業内容		管工事業 設計・施工・監理・保守		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	30		百万円
		従業員数	27		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	418400	積田冷熱工事株式会社	12
B、C事業所			
合 計			12

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	本社 応接室
		所 在 地 1	さいたま市緑区大門2 6 1 9
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 9時から17時(土日、祝日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 環境管理委員会	048-767-6051	trk@tsumitareinetsu.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

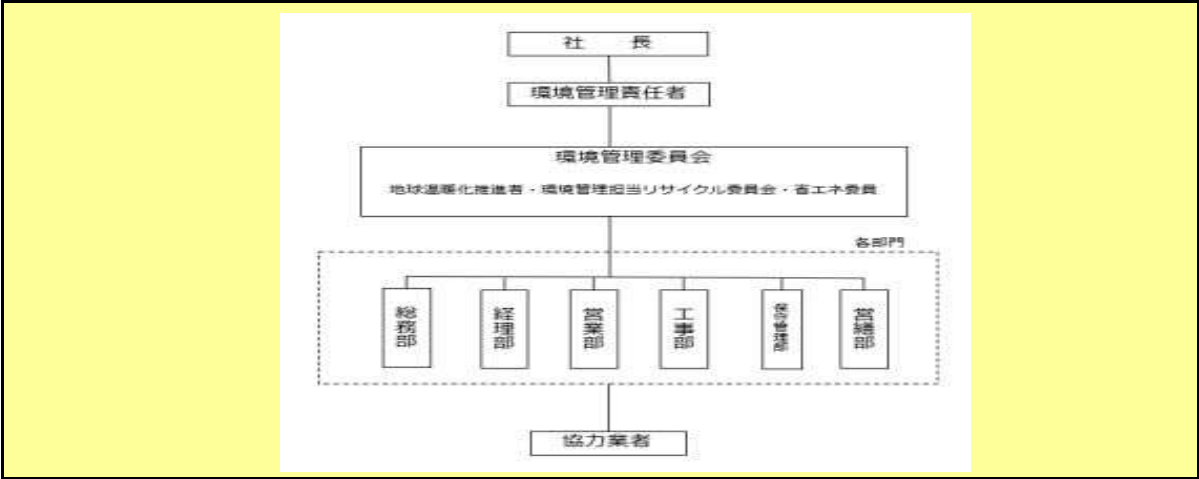
（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境マネジメント】
積田冷熱工事株式会社では、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、環境負荷低減への取り組みを社員一同で推進するために、「人がいきいきと環境を創造する」という企業理念のもと、地域・社会から必要とされる企業を目指します。
【環境方針】
事業を通して地球環境の維持・保全に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。
企業理念「人がいきいきと環境を創造する」
経営姿勢「人が自然との関係を大切にする」
責 務「環境の保全と創造」
【環境マネジメントシステム】
社会の環境意識の高まりに伴い企業に求められる多様化する要望に迅速に応えられるように、環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを遂行し、継続的な改善も行っていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	31	28	0	0	
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	31	28	0	0	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号

4184

事業所番号

418400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	積田冷熱工事株式会社	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市緑区	
	字 ・ 地 番	大門 2 6 1 9	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	08 設備工事業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	08		
事 業 活 動 の 概 要	管工事業 設計・施工・監理・保守 従業員数：27名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	30	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	t-CO ₂ /人
		平成29年度から令和元年度の直近3か年の平均排出量(30 t-CO ₂)を基準として、令和6年度までに3%削減します。				
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	積田冷熱工事株式会社	さいたま市緑区大門 2 6 1 9
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	16	17	15	12	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	30	31	28	0	0
	前 年 度 比 （ % ）	—	-9.7	-100.0	0.0	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	-3.3	6.7	100.0	100.0	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		31	28			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	1.3478	1.1667	0.0000	0.0000	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-13.4	-100.0	0.0	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
従業員数		人	23.00	24.00	24.00	27.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ対策による電気使用量の増加 ・換気を多く行い空調設備の利用が増えた為 ・加湿器・空気清浄機の利用が増えた為
令和3年度 (2021年度)	本社移転に伴う変化 ＜削減＞ ・LED照明、節水型トイレ、蓄光看板 の導入に伴う電気使用量の削減 ・低炭素電力の受入れ ・ガス給湯器不採用 ＜増加＞ ・使用面積の増加に伴う照明設備・空調設備の電気使用量増加 ・電気自動車充電に伴う電気使用量増加（※単独の使用量が不明のため、算定している）
令和4年度 (2022年度)	＜削減＞ ・太陽光発電パネルの導入（2022年10月） ＜増加＞ ・空調設備の電気使用量の増加 ・電気自動車充電に伴う電気使用量増加
令和5年度 (2023年度)	＜削減＞ ・自動販売機の撤去（2023年11月） ＜増加＞ ・人員増加に伴う電気使用量の増加
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	昼休み消灯、部分点灯を徹底する	R2	R3	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境管理委員会（1回/年） 地球温暖化対策推進会議（2回/年）	R3	R3	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の 管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し現 状把握する	R3	R3	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進会議にて削減目標 の設定・見直しを行う	R3	R3	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	フィルター清掃（2回/年）	R3	R3	
6	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設備、 厨房設備	14_給排水設備の管 理	節水コマ、節水型トイレの設置	R3	R3	
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明の採用。トイレには人感セン サーを採用。	R3	R3	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	窓ガラスに断熱フィルムを貼る	R3	R3	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入、適正に運用してい る	R4	R4	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	低炭素電力受入メニューの追加	R4	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	418400
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・令和3年7月1日に本社をさいたま市緑区大門へ移転
延面積 旧社屋：410.46㎡ → 新社屋：493.20㎡
用途 旧社屋：15項（事務所） → 新社屋：4項（展示場）
環境問題を考慮し、LED照明、節水型トイレ、蓄光看板を採用
社用車のEV車増加を見込み電気自動車用充電スタンドを2台設置
- ・敷地内、屋外屋内緑化を推進、移転後の敷地内緑化率は10%
今後3年間で緑化率12%に向上する
令和3年7月1日 10.24%
令和4年4月1日 9.59%
令和5年4月1日 11.78%
- ・備品購入等、エコマーク商品の購入をしているが、引き続き率先してエコマーク商品を選定を推進する。
- ・令和3年10月14日「埼玉県地域防災サポート企業・事業所登録」
令和3年10月14日「さいたま市SDGsパートナーズ共同宣言」
令和3年11月30日「埼玉県SDGsパートナー」
令和4年3月8日「さいたま市SDGs認証企業制度」
令和4年4月13日「埼玉県環境SDGs取組宣言企業」
令和4年7月6日「埼玉県エコアップ認証事業所認証」
令和4年12月1日「埼玉県多様な働き方実践企業 ゴールド」
令和6年3月31日 パートナiership構築宣言 登録
- ・事業所周辺地域の清掃活動を毎週月曜日に実施している。
- ・埼玉県フロン回収処理推進協議会技術指定店として登録している
- ・太陽光発電パネルの導入

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社キハラ	
所在地		埼玉県鴻巣市宮地4-8-20	
事業者番号		4185	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		3	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		06 総合工事業	
分類番号 （中分類）		06	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：総合建設業 売上高：7億円
	区分		企業
	前年度	資本金	20 百万円
		従業員数	15 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	418500	株式会社キハラ	3
B、C事業所			
合 計			3

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	株式会社キハラ 本社 1階
		所 在 地 1	埼玉県鴻巣市宮地4-8-20
		閲 覧 可 能 時 間 1	8：00～17：00（土日、祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務・経理部	048-541-6561	mail@kihara-inc.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

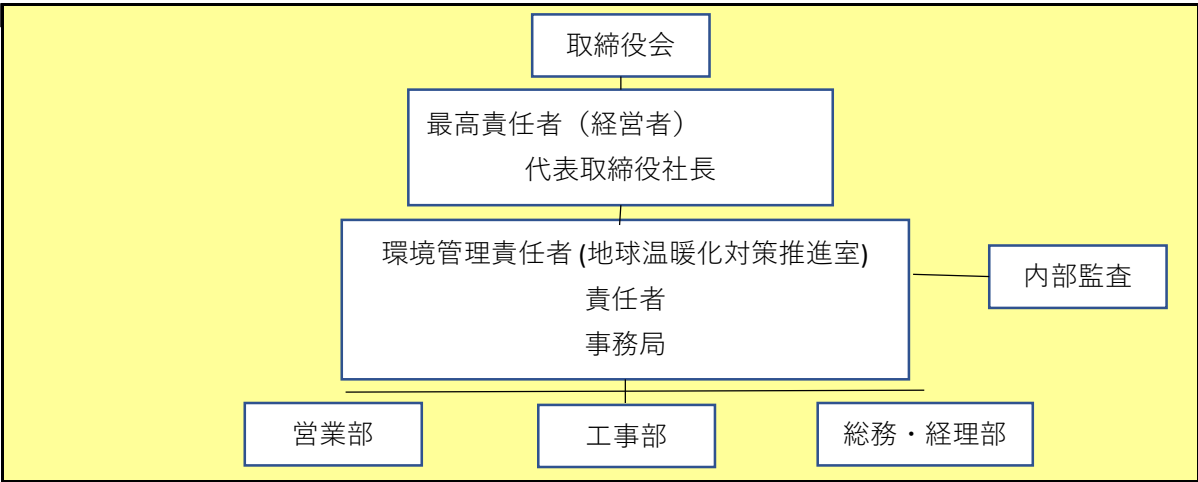
【基本理念】

私たち株式会社 キハラは、会社方針により建設業の活動を通じて、環境活動を進めるに当り、効果的な活動を展開する事により、建築工事・土木工事、産業廃棄物の収集・運搬における環境負荷の低減に努め、社会に貢献する事を目指す。

<行動指針>

- 1、建築工事・土木工事に伴い発生する廃材全般の再資源化に努める。
- 2、事業活動に伴う温室効果ガス、廃棄物、排水量を削減し環境への影響を最小限にとどめる。
- 3、グリーン購入を推進する。
- 4、地球温暖化対策の取組により、環境への取組の継続的な改善を図る。
- 5、事業活動において適用される環境法規制等を遵守する。
- 6、地域社会における環境保全活動に参加し、社会貢献を目指す。
- 7、環境教育、訓練の実施により、社内における環境保全の知識、認識の向上を図る。
- 8、環境方針は、全ての従業員に周知する。
- 9、環境方針など、必要な情報を開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7	6	7	6	
その他ガス					
温室効果ガスの計	7	6	7	6	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

4185

事業所番号

418500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社キハラ		前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	鴻巣市		
	字 ・ 地 番	宮地4-8-20		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		06 総合工事業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		06		
事 業 活 動 の 概 要		事業内容：総合建設業 売上高：10億円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	62	t-CO ₂	基準となる原単位	0.5345 t-CO ₂ /㎡
		【第3期計画期間】 令和元年度の62t-CO ₂ を基準として令和6年度末までに15%削減(53t-CO ₂)します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	48	t-CO ₂	基準となる原単位	0.4821 t-CO ₂ /㎡
		【第4期計画期間】 令和3年度の48t-CO ₂ を基準として令和11年度末までに毎年1%削減していきます。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社キハラ	鴻巣市宮地4-8-20
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	4	3	4	3	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	62	7	6	7	6
	前 年 度 比（％）	—	-14.3	16.7	-14.3	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率（％）	88.7	90.3	88.7	90.3	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		7	6	7	6	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原単位	基 準	0.5345	0.0483	0.0414	0.0483	0.0414
	前 年 度 比（％）	—	-14.3	16.7	-14.3	
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （％）	91.0	92.3	91.0	92.3	
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
敷地面積		m ²	145.00	145.00	145.00	145.00

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	<p>下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none">・事務所の消灯や空調温度の設定を最適化による運営管理した。その結果、電気使用量が前年比8%減。・現場数の低下や現場距離によるガソリン使用量などの減少もCO2削減の要因となった。
令和３年度 (2021年度)	<p>下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none">・引き続き事務所の消灯や空調温度の設定を最適化による運営管理した。その結果、電気使用量が前年比14%減。・現場数の低下や現場距離によるガソリン使用量などの減少もCO2削減の要因となった。・グリーンカーテンを実施したことも要因となっている。・ミーティングなどで環境に関する教育の実施し、社員の意識向上している。
令和４年度 (2022年度)	<p>前年度と比べて全体としてのCO2排出量は維持できている。</p> <ul style="list-style-type: none">・前年度と同様のCO2対策を行った。・グリーンカーテンの実施。・不要な電気はこまめに消すなど細かいところで意識の向上ができてきた。・会議で１年間の社用車の燃費を公表し、グラフ化して運転方法を考えて燃費及びCO2削減に取り組んでいる。
令和５年度 (2023年度)	<p>前年度と比べて全体のCO2排出量は減少している。</p> <ul style="list-style-type: none">・職員が現場に出ている機会が多かったので、事務所の電気使用量が減った。・職員の意識向上によりこまめな節電を心掛けている。・エコ運転の励行によりガソリン給油量を抑えられている。
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内組織として地球温暖化対策推進室を発足	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定期的な普及活動や省エネルギー教育を実施(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気、ガスは勿論のこと、ガソリン使用量や燃費管理も実施(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度の適正化(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	事務所内の節水を啓蒙する貼紙を設置(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	使用していない部屋、昼休みの消灯の励行(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	温水洗浄便座の温便座は冬季期間のみ使用(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置(第3計画期間継続)	R3	R3	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	複合機、パソコンなど未使用時にはエコモードに設定(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			東武商事株式会社		
所在地			埼玉県北葛飾郡松伏町ゆめみ野東4-4-4		
事業者番号			4186		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			946		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			88 廃棄物処理業		
分類番号 (中分類)			88		
事業活動の 概要	事業内容		産業廃棄物収集運搬業および産業廃棄物処理業		
	区分		企業		
	前 年 度	資本金	48		百万円
		従業員数	241		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	418600	東武商事株式会社 本社	946
B、C事業所			
合 計			946

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.tobu-s.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能 時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画推進部	048-992-1039	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

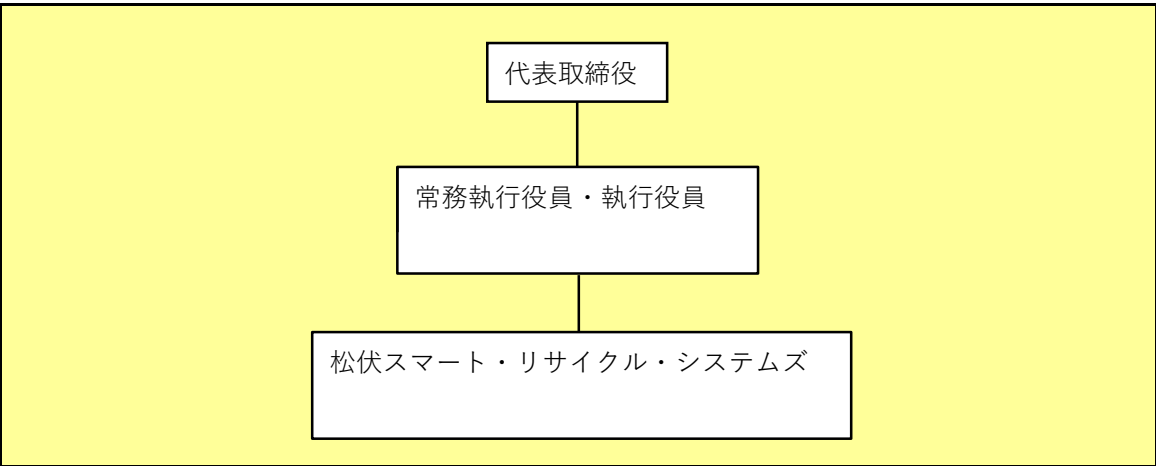
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		1,986	1,945	1,962	
その他ガス					
温室効果ガスの計		1,986	1,945	1,962	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

東武商事株式会社 環境方針

基本理念

東武商事株式会社は、埼玉県、栃木県を拠点に広域的な事業を展開する産業廃棄物処理業者として、リサイクルを通じて、人と自然が共生した未来の環境づくりを目指しています。

この理念の実現と地球環境保全に向け、環境マネジメントシステムを構築し、次の基本方針に基づき事業活動を推進します。

基本方針

1. 環境保護の推進

事業活動に伴う環境影響を常に認識し、次の事項に重点的に取り組み、環境保護を推進します。

- (1) 産業廃棄物の資源化、再生油の販売を推進し、持続可能な資源の利用を促進します。
- (2) 省エネルギーを推進し、気候変動の緩和に努めます。
- (3) 適切な排ガス・排水処理を推進し、汚染の予防に努めます。
- (4) 臭気・騒音の低減を推進し、地域環境を守ります。

2. 環境目標の設定

環境方針を達成するため、環境目標を設定して取り組み、定期的に見直しを行います。

3. 法令の順守

環境に関する法律、条例、当社が同意するその他の要求事項及び自主的な環境基準を順守します。

4. 環境パフォーマンスの向上

環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの定期的なレビューを行い、継続的な改善を図ります。

5. 環境方針の公開

環境方針は文書化した情報として維持し、従業員に周知するとともに、利害関係者が入手可能なように広く公開します。

令和4年7月1日
東武商事株式会社
代表取締役 小林増雄

令和

6

年度

事業者番号

4186

事業所番号

418600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	東武商事株式会社 本社	前年度における事業所数	5
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	北葛飾郡松伏町	
	字 ・ 地 番	ゆめみ野東4-4-4	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	88 廃棄物処理業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	88		
事 業 活 動 の 概 要	産業廃棄物収集運搬業・産業廃棄物処理業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		4	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	1,986	t-CO2	基準となる 原 単 位	17.4609
		令和3年度を基準として、エネルギー起源CO2の排出量原単位を毎年1%改善していきます。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東武商事株式会社 本社	北葛飾郡松伏町ゆめみ野東4-4-4
2	東武商事株式会社 松伏スマート・リサイクル・システムズ	北葛飾郡松伏町田島東1-4
3	東武商事株式会社 吉川スマート・リサイクル・システムズ	吉川市旭3-1
4	東武商事株式会社 吉川リサイクルセンター	吉川市旭3-1
5	東武商事株式会社 柳町リサイクルセンター	北葛飾郡松伏町大字松伏字柳町1025-1
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
		956	933	946	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準		1,986	1,945	1,962	
	前 年 度 比 （ % ）	—		-2.1	0.9	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）		0.0	2.1	1.2	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計			1,986	1,945	1,962	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原単位	基 準		17.4609	18.2509	17.2408	
	前 年 度 比 （ % ）	—		4.5	-5.5	
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 (%)		0.0	-4.5	1.3	
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
廃棄物受入量		1,000t/年	113.74	106.57	113.80	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	(R4年度新規事業者のため前年度比較なしを容認)
令和4年度 (2022年度)	活動規模の指標である「廃棄物受入量」が減少したことに伴い、 処理施設でのエネルギー使用量が減少したため、対前年度比で CO ₂ が減少した。
令和5年度 (2023年度)	廃棄物の処理技術の向上と効率化を図ることによって 温室効果ガス排出量原単位を、基準となる原単位に対する削減率で 1%以上の削減を達成できた。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を毎月集計	R3	R3	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上緑化の維持管理	R3	R3	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	定期的な空調のフィルター清掃の実施	R3	R3	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド計を設置して、最大需要電力量を管理	R3	R3	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコン等の機器は、退勤時に電源を落とす	R3	R3	
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季の温水器の使用場所削減	R3	R3	
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建物内の階移動の際に、近隣階であれば階段の使用を励行	R3	R3	
8	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的なスクラバーの清掃	R3	R3	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	時間外労働削減に伴う使用時間の削減	R4	R4	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	時間外労働削減に伴う使用時間の削減	R4	R4	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	時間外労働削減に伴う使用時間の削減	R4	R4	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯からLEDへの入れ替え	R5	R5	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 沼尻電気工事	
所在地		埼玉県深谷市小前田620-1	
事業者番号		4187	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		22	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		08 設備工事業	
分類番号 （中分類）		08	
事業活動の概要	事業内容		電気設備工事
	区分		企業
	前年度	資本金	20 百万円
		従業員数	60 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	418700	株式会社沼尻電気工事	22
B、C事業所			
合 計			22

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社 応接室
		所 在 地 1	深谷市小前田620-1
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 8:00～17:00(土・日・祝除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	080-3173-5752	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境方針の制定日：2024年 1月 5日】
環境マネジメントシステムの継続的改善に努め、環境保全の維持向上を図ると共に、地域社会への貢献を目指します

1. 電気設備工事において、環境にやさしい設計、施工を目指し、技術的・経済的に可能な範囲で環境保護に努めます。
2. 廃棄物の低減、再使用化・再生資源の利用を積極的に推進し、環境汚染の予防及び環境保護に努めます。
3. 環境方針の社内周知、理解を進め、PDCAに沿った業務の改善・向上に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙として提出

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

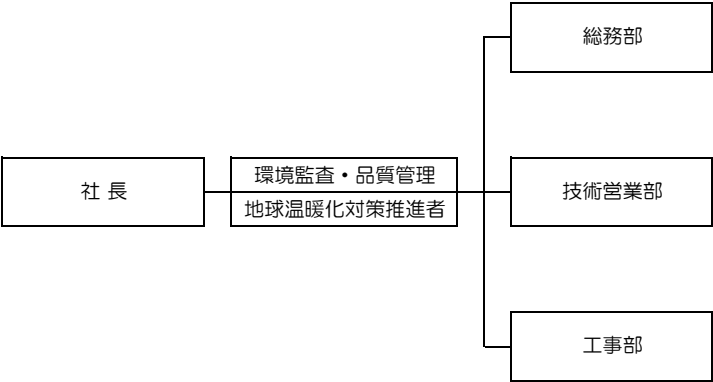
CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂			46	44	
その他のガス					
温室効果ガスの合			46	44	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

組 織 表



令和

6

年度

事業者番号

4187

事業所番号

418700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社沼尻電気工事	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	深谷市	
	字 ・ 地 番	小前田620-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	08 設備工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)	08		
事 業 活 動 の 概 要	電気設備工事		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		4	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	46	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /人
		従業員一人当たりのCO ₂ 排出量の5%減を目標とする				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	46	t-CO ₂	基準となる原単位	
		従業員一人当たりのCO ₂ 排出量の5%減を目標とする				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社沼尻電気工事	深谷市小前田620-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
			23	22	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	46		46	44	
	前 年 度 比 （ % ）	—			-4.3	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）			0.0	4.3	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計				46	44	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準			0.8070	0.7333	
	前 年 度 比 （ % ）	—			-9.1	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
従業員数		人		57.00	60.00	

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・コロナ対策で空気清浄機等の換気力強化を図り、使用電気量の増加。・まだCO₂削減の意識が社内全体に浸透していない。
令和３年度 (2021年度)	全体の電気量データ化・記録は継続的に行っていたが、エアコン・電灯など主要機器の性能管理を怠っていた。そのためどの部分に電気を使っているか。無駄な箇所はあるか。などを把握できておらず、大まかな節電対策となっていた。
令和４年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">・事業所の統一のため、建物の拡大による電化製品等の数が増え電気料金、消費量ともに増加傾向にある。 新しい設備に変わり、全体数が増えたため、必要な性能管理等の作業まで手が回っていなかった。 新事務所に代わって機器の性能把握ができておらず管理不足な面があった。
令和５年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">・従業員数は5.3%増加したが、社内全体で環境対策への意識の向上が見られたため、前年度比-4.3%ものCO₂排出量を削減し、CO₂排出量原単位も-9.1%削減効果があった。 具体的に節電への取り組みや、新規設備の性能を理解し、効率的に活用することで無駄な電力の消費を抑えることが出来たのではないと思う。 まだ管理体制が整っていない部分も見受けられるので次年度はさらなる見える化に取り組む予定である。
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要な熱源機器の性能管理を記録する	R6		
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各種データの整理、保存	R6		
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーフローの把握、各計画	R6		
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調ゾーニングの変更、改善の計画	R6		
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気整備制御システムの導入	R7以降		
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	中水利用設備の利用、導入計画	R7以降		
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	タスク・アビエント照明方式の導入	R7以降		
8	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	コージェネレーションの導入	R7以降		
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入	R7以降		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価 (※希望者のみ記載)	A事業所
---	------

自由記述欄